

令和6（2024）年度ブリの資源評価

水産研究・教育機構

水産資源研究所 水産資源研究センター（倉島 陽・西澤文吾・古川誠志郎・
宮原寿恵・松井 萌・森山丈継・盛田祐加・岡本 俊・佐々千由紀・
和川 拓・八木達紀・市野川桃子）

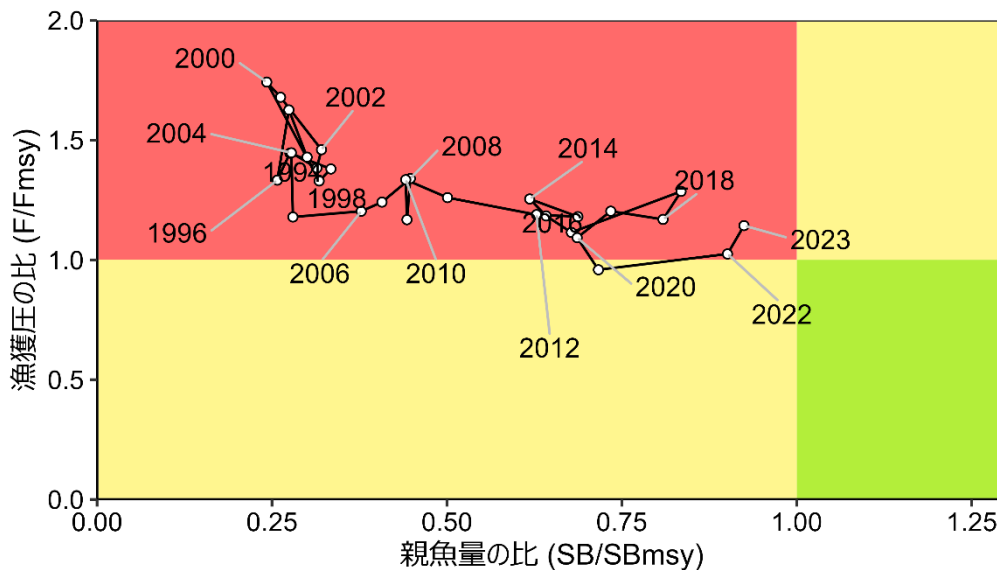
参画機関：北海道立総合研究機構中央水産試験場・函館水産試験場、青森県産業技術センター水産総合研究所、岩手県水産技術センター、宮城県水産技術総合センター、秋田県水産振興センター、山形県水産研究所、福島県水産海洋研究センター、茨城県水産試験場、千葉県水産総合研究センター、東京都島しょ農林水産総合センター、神奈川県水産技術センター、新潟県水産海洋研究所、富山県農林水産総合技術センター水産研究所、石川県水産総合センター、福井県水産試験場、静岡県水産・海洋技術研究所、愛知県水産試験場、三重県水産研究所、京都府農林水産技術センター海洋センター、兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センター、和歌山県水産試験場、鳥取県水産試験場、島根県水産技術センター、山口県水産研究センター、徳島県立農林水産総合技術支援センター水産研究課、愛媛県農林水産研究所水産研究センター、高知県水産試験場、福岡県水産海洋技術センター、佐賀県玄海水産振興センター、長崎県総合水産試験場、熊本県水産研究センター、大分県農林水産研究指導センター水産研究部、宮崎県水産試験場、鹿児島県水産技術開発センター、漁業情報サービスセンター

要 約

本種の資源量を、我が国と韓国の漁獲情報およびモジャコ採捕尾数を用いたコホート解析により推定した。資源量は2008年まで14.1万～22.4万トンで推移し、2009～2017年は増加傾向で25.3万～36.6万トンの範囲で推移し、2017年が最高値であった。その後、32.9万～36.4万トンで推移し、2023年の資源量は34.6万トンとなった。親魚量は1994～2005年は5.4万～7.4万トンの範囲を横ばいで推移していたが、2006年以降は増加傾向に転じて、2017年をピークに18.5万トンとなった。2018年以降の親魚量は減少傾向にあったが、2022年は再び増加に転じ、2023年は1994年以降で最高となる20.5万トンと推定された。令和3年12月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」において、本種の再生産関係にはリッカー型が適用されており、これに基づき推定された最大持続生産量（MSY）を実現できる水準の親魚量（SBmsy）は22.2万トンである。この基準に従うと、本種の2023年の親魚量はMSYを実現する水準を下回る。また、本種に対する2023年の漁獲圧はSBmsyを維持する水準の漁獲圧（Fmsy）を上回る。親魚量の動向は直近5年間（2019～2023年）の推移から「増加」と判断される。

本系群では、管理基準値や将来予測などについては、管理基準値等に関する研究機関会議・資源管理方針に関する検討会等において議論された値を暫定的に示した。

要 約 図 表



最大持続生産量 (MSY)、親魚量の水準と動向、および ABC	
MSY を実現する水準の親魚量 (SBmsy)	22.2 万トン
加入量が最大となることが期待される親魚量 (SBRmax)	17.9 万トン
2023 年の親魚量の水準	MSY を実現する水準は下回るが、SBRmax は上回る
2023 年の漁獲圧の水準	SBmsy を維持する水準および SBRmax を維持する水準を上回る
2023 年の親魚量の動向	増加
MSY	13.0 万トン
2025 年の ABC	-
コメント: ・ ABC は、本系群の漁獲シナリオが「資源管理方針に関する検討会」で取り纏められ、「水産政策審議会」を経て定められた後に算定される。 ・ 近年の加入量が再生産関係から期待される平均値を継続して下回っている。	

直近5年と将来2年の資源量、親魚量、漁獲量、F/Fmsy、および漁獲割合					
年	資源量 (万トン)	親魚量 (万トン)	漁獲量 (万トン)	F/Fmsy	漁獲割合 (%)
2019	34.3	16.3	12.5	1.20	36
2020	34.3	15.3	12.0	1.09	35
2021	36.0	15.9	11.0	0.96	30
2022	36.4	20.0	11.5	1.02	31
2023	34.6	20.5	11.4	1.14	33
2024	29.5	16.2	10.3	1.14	35
2025	29.8	13.6	—	—	—

・2024、2025年の値は将来予測に基づく平均値である。

1. データセット

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり。

データセット	基礎情報、関係調査等
年齢別・年別漁獲尾数	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省) 全国各海域大中まき網漁獲成績報告書(水産庁) 漁法別月別銘柄別(体重別)漁獲量・市場測定(水研、北海道～島根(12)道府県、福岡県、長崎県、岩手～鹿児島(14)県、JAFIC) 九州主要港入り数別水揚量(水産機構) ぶり養殖用種苗の採捕・養殖・需給実績(水産庁) 水産統計(韓国海洋水産部 https://www.fips.go.kr/p/S020301/)
資源量指標値 ・定置網漁獲量 ・仔魚分布密度 ・モジャコ来遊量指数	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)による定置網漁獲量および漁労体数 ニューストーンネットを用いた新規加入量調査(4月、水産機構) 鹿児島県海域におけるモジャコ来遊量調査(3～4月、鹿児島県)
自然死亡係数(M)	年あたり $M=0.3$ (0歳(モジャコ期)は 0.6) を仮定
漁獲努力量	

2. 生態

(1) 分布・回遊

ブリは沿岸性の回遊魚であり、日本列島の沿岸域に分布している。流れ藻につくブリの稚魚(モジャコ)は、3～4月に薩南海域に出現し、4～5月には九州西岸から長崎県五島列島近海および日向灘から熊野灘に、6月には島根県隠岐周辺海域に分布する(Sakakura and Tsukamoto 1997、Uehara et al. 2006)。未成魚から成魚は、東シナ海から北海道まで広く分布する(図 2-1)。成魚は産卵のため、冬から春に南下回遊する。東シナ海へ移動する成魚の回遊パターンとして、北部往復型(北海道沿岸と東シナ海の間を往復回遊)、中・西部往復型(能登半島以西の日本海と東シナ海の間を往復回遊)が確認されている(井野ほか 2008)。太平洋では、遠州灘～四国南西岸回遊群、紀伊水道～薩南回遊群、豊後水道～薩南回遊群のようにいくつかの小規模の回遊群が確認されている(阪地ほか 2010)。長期的な分布域の変化については、温暖レジーム時に漁獲量の重心が北東方向にシフトするなど、環境によって本種の分布域が変化する可能性を示した報告がなされている(Tian et al. 2012、宍道ほか 2016)。北海道におけるブリの漁獲量は 2011 年以降急激に増加しており、2013 年以降は、それまで漁獲の少なかった根室海峡周辺でも漁獲量が増加している。ただし、1950 年代においても、漁獲量はわずかであったものの、北海道のオホーツク海沿岸や根室海峡周辺でブリが漁獲されていた(三谷 1960)。このようなブリの分布域の変化は、水温変化のみに起因するだけでなく、資源の増減に伴う分布域の拡大・縮小も生じている可能性を示唆している。図 2-1 に示す分布図は、分布が拡大した近年の状況を想定しており、1970

年代のように資源が低位水準であった年代でも同様の分布域となるかは、今後も検討を要する。

(2) 年齢・成長

1月を年齢月の起算とした場合の1月時点での年齢および尾叉長（体重）の関係は、亘ほか（2019）を参考として、太平洋千葉以西では1歳で41 cm（1.03 kg）、2歳で60 cm（3.45 kg）、3歳で72 cm（6.03 kg）、4歳で80 cm（8.11 kg）（図2-2、詳細は補足資料8（5）参照）、日本海および太平洋北部では、1歳で37 cm（0.88 kg）、2歳で53 cm（2.46 kg）、3歳で67 cm（4.62 kg）、4歳で78 cm（7.12 kg）（図2-2、詳細は補足資料8（5）参照）である。寿命は7歳前後である。東シナ海の年齢と尾叉長の関係（白石ほか 2011）は太平洋千葉以西と近い関係にある。なお、年齢と成長の関係を求めるのに用いた個体の詳細については、補足資料8（5）に示す。また、近年、日本海中北部や三陸など北日本の海域では成長の鈍化が生じている可能性が示唆されているが（辻 2017、池田 2018）、資源全体での成長特性の長期変化については十分な検証がなされておらず、今後の課題となっている（亘ほか 2019）。また、日齢が100日以下のモジャコ期の日齢と成長の関係について、長崎県五島列島周辺海域で採捕されたモジャコから得られた日齢と全長の関係（Sakakura and Tsukamoto 1997）と、鹿児島～三重県の太平洋南区で採捕されたモジャコの成長と体重の関係（浅見ほか 1967）を図2-3に示す。

(3) 成熟・産卵

産卵期は1月から始まり、太平洋側では5月頃まで、日本海側では7月頃までと考えられている（山本ほか 2007、宍道ほか 2019）。日本海能登半島海域で漁獲されたブリ当歳魚の耳石日齢解析による推定ふ化日の範囲は1～6月であり、その中心は3～5月である（辻ほか 2013）。同様の方法で、太平洋側の高知県沿岸に出現した体長10 mm未満の仔稚魚のふ化日の範囲は、2月中旬から5月下旬と推定されている（阪地 2007）。また、鹿児島県沿岸に出現した尾叉長12.0～116.5 mmの個体においては、1月中旬にふ化したと推定される個体も含まれていた（宍道ほか 2019）。生殖腺の組織学的観察から九州西岸域におけるブリの産卵盛期は4～5月と推定された（白石ほか 2011）。産卵場は東シナ海の陸棚縁辺部を中心として九州沿岸から日本海側では能登半島周辺以西、太平洋側では伊豆諸島以西である（三谷 1960、村山 1992、上原ほか 1998）。東シナ海陸棚縁辺域で産卵初期（2～3月）に発生した仔稚魚は太平洋側へ、4～5月以降に発生した仔稚魚は日本海側へそれぞれ輸送される可能性が高い（村山 1992）。

本種は満2歳前後、尾叉長60 cm程度から生殖腺が急速に発達することが報告されている（白石ほか 2011）。また、アーカイバルタグによる調査から、日本海から東シナ海へ大規模な産卵回遊を行うのは3歳の一部と4歳以上のブリと考えられている（井野ほか 2008、渡辺ほか 2010）。白石ほか（2011）は本種の成熟開始年齢が2歳であることを報告しているが、年齢別成熟率については明記していない。先に述べた成長の鈍化に伴う晩熟化の懸念等、年齢別成熟率の検討は、今後精査が必要な課題であるが、本資源評価における年齢別成熟率は、0～1歳で0%、2歳で50%、3歳以上で100%の個体が成熟し、親魚となった。

(4) 被捕食関係

流れ藻についての稚魚は、初期にはカイアシ類を中心とする動物プランクトンを捕食し、全長約 3 cm でカタクチイワシなどの魚類を捕食し始め、13 cm 以上で完全な魚食性となる（安楽・畔田 1965）。流れ藻を離れた後は、マアジやカタクチイワシなどの浮魚類の他、底魚類も捕食する（三谷 1960）。流れ藻に付随した時期には共食いをすることがあるが、その程度や資源量に与える影響は海域や年によって変動すると考えられる（浅見ほか 1967）。ブリの捕食者の研究事例は少ないが、カマイルカやオキゴンドウなどのハクジラ類の胃内容物からブリが出現しており、このうちオキゴンドウの胃内容物からは推定全長 874 mm のブリが確認され（粕谷・宮崎 1981）、未成魚だけでなく成魚も捕食しているものと考えられる。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

漁業・養殖業生産統計年報（以下、農林統計）が整備された 1952 年以降の我が国の漁法別漁獲量の割合と漁獲量をそれぞれ図 3-1 と表 3-1 に示す。なお、農林統計における「ぶり類」には、ブリの他にヒラマサやカンパチ類も含まれており、ブリのみの漁獲量は統計としては把握することができない。しかしながら、ぶり類のうちの 9 割以上をブリが占めるという傍証が得られ始めている（補足資料 9）。今後、ぶり類に含まれるブリの割合を詳細に調べていく必要があるが、本報告書においてはぶり類の漁獲量を全てブリのものとして扱った。

ブリは主に定置網とまき網で漁獲される。定置網の比率は、1952 年には 77%であったが、その後低下し続けて 1962 年には 50%を割り、1970 年代以降 30~40%台で推移した。2018 年以降は再び 50%を超え 2023 年は 59%であった。一方、まき網の比率は 1960 年代に 10%を初めて超え、1970~1980 年代には 20%前後、1990 年代では 30%台、2000 年代では 40~50%台となったが、2019 年以降は 40%を割り、2023 年は 31%であった。2017 年以降では、まき網の比率よりも定置網の方が高い状況にある。刺網と釣り・延縄の比率は 1960~1970 年代には合わせて 40%前後であったが、その後比率は減少し 2010 年以降は 10%前後で、2023 年では釣り・延縄で 6%、刺網で 3%であった。このように、我が国ではブリを漁獲する漁業種類は、かつては定置網中心であったが、近年はまき網および定置網の両漁法が中心となっている。韓国においてもブリ類は定置網とまき網で主に漁獲されている（補足資料 8 (6)）。韓国の漁法別漁獲量のデータが入手できた 2001~2023 年において、両漁法でブリ類全体の 78~91%が漁獲されていた。このうち、定置網の比率は 2001~2017 年では、まき網の比率よりも低い値（6~39%）で推移していたが、2018 年以降は、まき網を上回る比率（41~68%）となっていた。2023 年では再び定置網の比率（34%）はまき網の比率より低い値となっている。一方、韓国におけるまき網による漁獲量の比率は、定置網よりも多い 2001~2017 年の期間は 48~84%であったが、定置網よりも少ない 2018~2021 年の期間は 15~42%であった。2023 年では定置網の比率より高い 48%となっている。

ブリの漁法別の漁獲比率を海別に見た場合、北海道区（北海道日本海北區および北海道太平洋北區）、日本海北區、太平洋北區、および太平洋南區では定置網が主体で、2023 年における定置網の比率はそれぞれ 99%（他の漁業は 0.5%以下）、97%、98%、68%であった

(図 3-1)。太平洋中区および日本海西区では、主にまき網と定置網で漁獲される。太平洋中区ではまき網の比率は 16~60%、定置網の比率は 32~78%で推移している。2020 年以降は定置網の比率が増加傾向で、2023 年では 78%と過去最大のものであった。日本海西区ではまき網の比率は 18~63%、定置網の比率は 27~64%で推移している。2023 年は定置網の比率 (55%) はまき網の比率 (34%) を上回っている。東シナ海区はまき網主体の海域で、2023 年におけるまき網の比率は 43%であった。瀬戸内海区は釣り・延縄が主体で、2023 年における釣り・延縄の比率は 41%である。次いで定置網による漁獲が多く、その比率は 2023 年で 29%である。なお、ここで述べた海域区分は農林統計の大海区に準ずるが、海域別のブリの回遊範囲や漁獲動向の類似性から、鹿児島県と沖縄県は太平洋南区に区分した。また、大中型まき網の海區別漁獲量は、農林統計の都道府県ごとの漁獲量が属人統計でありそのまま海區別漁獲量とはならないため、漁獲成績報告書の操業位置情報を活用することにより求めた (補足資料 8)。

また、上記の漁業とは別に、東シナ海および高知県以西の太平洋を中心に、関係県が策定する採捕計画に基づいて、養殖用種苗として稚魚 (モジャコ) が採捕されている (補足資料 12)。

(2) 漁獲量の推移

ブリに関する農林統計は 1952 年以降、ぶり類 (ブリの他、ヒラマサ、カンパチ類を含む) として集計されており (図 3-2、表 3-1、3-2、3-3)、日本全体では、1950~1970 年代中盤には 3.8 万~5.5 万トン、1970 年代終盤~1980 年代には漸減して 2.7 万~4.5 万トン、1990 年代には増加して 4.3 万~6.2 万トン、2000 年代にはさらに増加して 5.1 万~7.8 万トンであった。2014 年には過去最高の 12.5 万トンとなり、2023 年で 8.8 万トンであった。韓国のブリ類の漁獲量は 2008 年から増加傾向で、2008~2022 年は 0.9 万~2.1 万トンで推移した。2023 年の韓国の漁獲量は過去最高の 2.5 万トンであった。なお、本年度の令和 6 年能登半島地震の影響により石川県における農林統計は公表されなかったため、石川県の漁獲量統計値は推定値を用いた (補足資料 8)。

2023 年の海區別の漁獲動向について、北海道区 (北海道太平洋北区および北海道日本海北区の合計) の漁獲のほとんどは定置網による漁獲で、漁獲量は 1.4 万トン (前年比 142%) であった (図 3-2、表 3-2、補足資料 10)。日本海では定置網による漁獲が好調で、定置網による漁獲量は日本海北区で 5,122 トン (前年比 157%)、および日本海西区 9,015 トン (前年比 167%) であった。一方でまき網による漁獲は伸びず、まき網による漁獲量はそれぞれ 439 トン (前年比 42%) および 8,161 トン (前年比 73%)。東シナ海区はまき網の漁獲量の多い海域で 11,776 トンと前年比 123%であった。定置網は 4,330 トンで前年比 103%であった。太平洋北区は定置網による漁獲が主体で 7,956 トン (前年比 107%)、まき網で 47 トン (前年比 189%) であった。太平洋中区および太平洋南区では漁獲は減少し、それぞれまき網で 4,845 トン (前年比 59%) および 2,036 トン (前年比 48%)、定置網で 6,459 トン (前年比 67%) および 5,275 トン (前年比 55%) であった。瀬戸内海区は釣り・延縄による漁獲が主体で 924 トン (前年比 83%)、次いで定置網 650 トン (前年比 77%) であった。

日本海側の富山県と太平洋側 4 県 (神奈川県、静岡県、三重県、高知県) の定置網におけるブリ銘柄の漁獲量または漁獲尾数を図 3-3 に示した。2023 年の富山県の定置網におけ

るブリ銘柄（2歳以上）の漁獲量は282トンであった。富山県における1990年代以降のブリ銘柄の漁獲量は、1950年代以前より低いものの、1960～1980年代より高い水準にある。太平洋側の高知県、三重県、静岡県、神奈川県における定置網でのブリ銘柄（6kg以上）の2023年度（10月～翌年9月。高知県は5月まで）の漁獲尾数は40万尾であった。このうち高知県は9万尾、三重県は25万尾で、1970～1980年代と比較すると高い水準の漁獲が続いている。ただし、静岡県のブリ銘柄相当の個体がワラサ銘柄に含まれることがあるため、静岡県のブリ銘柄の漁獲尾数は暫定値を示す。なお、より詳細な海区別主要漁法別の年齢別漁獲量の推移を補足資料10（補足図10-1、10-2、10-3）に示す。

また、上記漁業とは別に、関係県が需要を見込んで策定した採捕計画に基づいて養殖用種苗としてモジャコが採捕されており（補足資料11）、1976～1983年には4,000万尾を超えて採捕されていた年も多く、採捕計画尾数に対する実際の採捕尾数の割合（充足率）が100%を超える年もあった（補足図11-1）。1984年以降、モジャコ採捕尾数は減少傾向となり、1999年には1,776万尾まで減少した。2000～2001年にモジャコ採捕尾数は短期的に3,000万尾以上へと増加したが、以降、再び減少傾向に転じ、2008～2020年は1,475万～1,945万尾の範囲で推移し、その充足率は64～86%であった。2021年は前年から大きく減少し、過去最低の880万尾（充足率39%）であった。2023年のモジャコ採捕尾数は1,725万尾（充足率76%）となった。

1994～2018年までの重量としてのモジャコの採捕量は、農林統計の「天然産増養殖向け種苗採捕量」に公表されており、その範囲は75～220トン（補足図11-2）で全年齢合計の漁獲量に対する割合は0.06～0.3%程度であった。2019年以降、モジャコの採捕量に相当する統計値は公表されておらず、今後も採捕量情報が得られるかは不明である。なお、このモジャコ採捕量をモジャコ採捕尾数で除して得られる1尾あたりの重量は3.3～9.5gであった（補足図11-2）。

県別モジャコ採捕尾数の統計データが得られた2004年以降の海区別県別モジャコ採捕尾数の推移を補足図12-1に示した。モジャコ採捕の大部分は太平洋南区で行われており、全体の74～92%（806万～1,747万尾）のモジャコが採捕されており、その中でも鹿児島県、大分県、高知県でその割合が高くなっていた。東シナ海区は、太平洋南区に次いでモジャコ採捕尾数が多く、全体の8～24%（75万～442万尾）を採捕しており、長崎県と熊本県が同海域で採捕の多い県であった。太平洋中区と日本海西区においても2010年代前半頃までモジャコ採捕が行われていたが、採捕尾数全体に占める割合は低く、太平洋中区で3%以下（0.2万～52万尾）、日本海西区で1%以下（2万～18万尾）であった。なお、太平洋中区と日本海西区においては、近年の採捕実績はない。

長崎県、三重県、愛媛県、高知県、大分県および鹿児島県におけるモジャコ採捕調査で採捕されるモジャコの尾叉長の年変化を補足資料13（補足図13-1）に示した。これらの調査で採捕されるモジャコのサイズの範囲は広いが、その平均値は、長崎県で平均尾叉長28～81mm、三重県では平均尾叉長16～70mm、愛媛県では平均尾叉長15～64mm、高知県では平均尾叉長27～73mm、大分県では平均全長29～89mm、鹿児島県では平均全長36～63mmの範囲で推移していた。これらの平均尾叉長または平均全長に相当する個体の日齢を上原ほか（1996）およびSakakura and Tsukamoto（1997）を参考に推定すると、その範囲は26～59日であった。

(3) 漁獲努力量

ブリの漁獲努力量として、全国における大型定置網の漁労体数と日本海・東シナ海で操業する大中型まき網の網数の推移を図 3-4、3-5 にそれぞれ示す。全国の大型定置網の漁労体数は 1960 年代に大きく減少したが、1970 年代以降は概ね横ばい傾向を示している（図 3-4）。なお、1994 年以降は緩やかに減少している。日本海中北部、西部と東シナ海のまき網による網数は、1990 年代中盤以降に低下傾向である。ただし、これらのまき網の漁獲量に占めるブリの割合は近年ではブリを狙った操業が増加していると考えられ、2000 年代に増加し、2010 年以降は高い水準で推移している。なお、2023 年の日本海中北部、西部および東シナ海の各海域におけるまき網の漁獲量に占めるブリの割合は、それぞれ 32%、3%、8%で、日本海中北部と東シナ海では前年より増加し、日本海西部で前年より減少した（図 3-5）。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

年齢別漁獲尾数に基づくコホート解析により資源量の推定を行った（補足資料 1、2）。各コホートに相当する年齢または成長段階は、0 歳（モジャコ期）、0 歳（後期）、1 歳、2 歳、3 歳以上（プラスグループ）の 5 つとした。我が国における年齢別漁獲尾数は、主要港および主要漁法の銘柄別漁獲量と農林統計の県別・漁法別漁獲量を使用して算出した（補足資料 8 (1) ～ (5)）。韓国の年齢別漁獲尾数については、漁法別漁獲量の得られている 2001 年以降については、定置網を主として刺網とその他の漁法を含む「定置網グループ」と、まき網を主として底曳網と釣りを含む「まき網グループ」に分けて、それぞれ新潟～島根県の定置網および東シナ海のまき網で推定した年齢組成・年齢別平均体重を同じと仮定して年齢別漁獲尾数を推定した。1994～2000 年の漁法別漁獲量の得られていない年代については（補足資料 8 (6)）、韓国の 2001 年以降の年別地域別漁法別漁獲量の特徴から 2000 年以前の漁法別漁獲量を推定し、これを用いて 2001 年以降と同様に年齢別漁獲尾数を推定した。我が国および韓国での年齢別漁獲尾数および年齢別漁獲量の推移は図 4-1 および 4-2 に示した。コホート解析は Pope の近似式（Pope 1972）を使用し、2 歳と 3 歳以上の漁獲係数は等しく、最近年の漁獲係数は過去 5 年（2018～2022 年）の漁獲係数の平均値に等しいと仮定した（補足資料 2）。また、0 歳（モジャコ期）は 1～6 月、0 歳（後期）は 7～12 月の半年単位のコホートとし、1 歳以上については年コホートとして解析を行った。0 歳（モジャコ期）と 0 歳（後期）を半年コホートとした場合に、同一年内でモジャコを含む全年齢の年齢別資源尾数を足し合わせて、全年齢の資源尾数として集計してしまうと、0 歳（モジャコ期）と 0 歳（後期）の資源尾数でダブルカウントが生じてしまう。そのため、資源尾数の年齢組成を評価する際は、0 歳（モジャコ期）を除いた 0 歳（後期）以上のみを足し合わせた資源尾数に対する各年齢（0 歳（後期）～3+歳）の割合を用いることとし、0 歳（モジャコ期）の資源尾数は加入量として示すこととした。本種の年齢と成長の関係は海域によって異なるため、海域毎で異なる平均体重を充てて各地の年齢別漁獲尾数を推定しているが、コホート解析で得られた資源尾数から資源量を推定する際に用いる平均体重は、全海域での年齢別漁獲量を各海域で得られる年齢別漁獲尾数の合計値で除すことによって求めた。0 歳（モジャコ期）の資源量については、資源尾数と同様にダブル

カウントの問題が生じてしまう。そのため、0 歳（モジャコ期）の資源量も参考情報として示すにとどめた。なお、0 歳（モジャコ期）の資源尾数を資源量に換算するための平均体重には、統計値として公表されているモジャコ漁獲量（補足図 11-2）を、モジャコ採捕尾数で除して得られる値を用いた。また、2019～2023 年の統計値は公表されていないため、1994～2018 年の平均値を用いた。

コホート解析で使用する自然死亡係数（M）は重要なパラメータの一つである。0 歳（モジャコ期）については、旧南海区水産研究所が 1963～1965 年の 3 年間で 50,978 尾のモジャコに標識放流を実施しており、その再捕結果を用いて推定された漁獲係数以外の減少係数を 1 年間あたりに換算すると 0.99～40.0 であった（浅見ほか 1967）。しかしながら、この値は漁場からの逸散、標識の脱落、報告率等の影響を除去できておらず、これらの値を 0 歳（モジャコ期）の M とみなすと、その値を過大評価してしまう可能性が高い。一方で、対象種の観測可能な形質から M を求めるための推定式も多く開発されている（補足資料 2 (2)）。これらの中には成長（年齢）に応じて M が変化することを想定している推定式もあり、代表的なものとしては、Gislason et al. (2010) の式（以下、Gislason 1）、Gislason 1 を更新した Charnov et al. (2013) の式（以下、Gislason 2）、Chen and Watanabe (1989) の式等がある。これらの推定式を用いてブリの M の推定を行うと、0 歳（モジャコ期）だけでなく、寿命までのほとんどの年齢で、昨年度までの本種の資源評価で 0 歳（後期）以上に適用した 0.3（古川ほか 2022a）を超える高い値となっていた（補足図 2-2）。なお、寿命に関しては諸説あり、亘ほか（2019）では寿命は 7 歳、久野と岡田（2016）では 9 歳が報告されている。田内・田中の式（田中 1960）では寿命が 7 歳であるとする 0.357 であるが（補足資料 2）、9 歳の場合は 0.278 となる。したがって、現在採用する 0.3 は寿命を 7 歳もしくは 9 歳とした場合の中間的な値である。また、0 歳魚（モジャコ期）の M の検討として、Gislason 1、Gislason 2 および Chen and Watanabe (1989) の式により、0 歳（モジャコ期）の M が 0 歳（後期）の何倍に相当するのかを比較した。その結果、Gislason 1 で 2.15 倍、Gislason 2 で 2.03 倍、Chen and Watanabe (1989) の式では 1.60 倍で、平均で 1.93 倍であった。この値を参考として、0 歳（後期）以上の M を基準として、その 2 倍に相当する 0.6 を 0 歳（モジャコ期）の年あたりの M と仮定した。

(2) 資源量指標値の推移

60 年以上の時系列データがあり、かつ漁獲努力量が比較的安定している定置網の漁獲量の推移を図 3-6 に示す。定置網の漁獲量は 1950 年代前半には 3.5 万トン以上であったが、1950 年代後半から減少して 1970 年代から 1980 年代では 2.0 万トンに満たない状態が続いた。1990 年代ではやや増加して 1.8 万～2.5 万トンとなり、2000 年に 3.6 万トン、2001 年に 3.0 万トンと急増した後、2002 年に 1.8 万トンと再び減少した。2003 年以降は増加傾向で、2019 年には過去最高の 5.9 万トンとなった。2023 年は前年から 0.2 万トン増加し、5.2 万トンであった。

仔魚期および 0 歳（モジャコ期）の情報に基づく資源量指標値として、東シナ海で春季に行われるニューストーンネットを用いた新規加入量調査におけるブリ仔魚の平均分布密度（補足図 7-1、7-2）と、鹿児島県海域におけるモジャコ調査によるモジャコ来遊量指数（補足図 7-3）を補足資料 7 に示す。ニューストーンネットを用いた新規加入量調査で得られた

補正平均個体数密度は2007年から増加し、2011年以降は2012年を除き、それ以前より高い値で推移している。2023年は前年の133.1%に増加し、近年の高い水準を維持している。なお、倉島ほか(2023a)は、令和5年度のブリ資源評価の入力データを用いて、ニューストンネットによる新規加入量調査で得られたブリ仔魚の補正平均個体数密度を親魚量指標値としたチューニングVPAを試行した。その結果、チューニングVPAによる親魚量指標値の予測値は補正平均個体数密度の全体的な傾向をとらえていた。今後の資源評価への導入に向けて、ブリ仔魚の密度を親魚量指標として扱う妥当性を検討すること、補正平均個体数密度の標準化など解析手法の高度化が必要となっている。また、モジャコ来遊量指数の3月と4月の指数の平均値は、1994年以降増加傾向が継続し、2016年に最大となり、以降は3月、4月ともに引き続き高い水準を維持している。2019年以降、4月に調査は行われていないが、2022年の3月の指標は高い水準となっている。なお、倉島ほか(2023b)は、令和3年度のブリ資源評価の入力データを用いて、モジャコ来遊量指数を加入量指標値としたチューニングVPAを試行した。その結果、チューニングVPAによる加入量指標の予測値はモジャコ来遊量指数に対する適合が悪く、資源量、加入量および漁獲係数において強いレトロスペクティブパターンが表れることが確認された。レトロスペクティブバイアスの指標となるMohn's ρ 値は資源量、加入量、漁獲係数および親魚量でそれぞれ、1.067、1.175、-0.506および1.162となり、値として推奨される-0.15~0.20の範囲(Hurtado-Ferro et al. 2015)を外れていた。

(3) 資源量と漁獲圧の推移

1994年以降において、0歳(後期)と1歳の資源尾数の割合は全体(モジャコ期を除く)の71~90%を占めている(補足表2-1)。毎年の0歳(後期)以上の資源量に占める割合は、0歳(後期)が12~30%、1歳が15~39%、2歳が11~33%、3歳以上が20~47%であった。資源量は2008年まで14.1万~22.3万トンで推移し、2009~2017年は増加傾向で25.3万~36.6万トンの範囲で推移し、2017年が最高値であった(図4-3、表4-1)。近年(2018年以降)の資源量は、32.9万~36.4万トンで推移し、2023年の資源量は34.6万トンとなった。(図4-3、表4-1)。

漁獲割合は、30~47%の範囲で変動し、2020年は過去最も低い30%であった(図4-3、表4-1)。なお、2023年の漁獲割合は33%であった。

年齢別漁獲係数は、年変動があるものの、1歳魚が最も高くなる年が多く0.44~1.10の範囲で推移しており、次いで0歳(後期)魚のそれが0.39~0.89の範囲で推移していた(図4-4)。2歳魚以上の漁獲係数の範囲は0.35~0.73で、未成魚の漁獲係数の方が高い傾向があった。0歳(モジャコ期)の漁獲係数は他の年齢と比べると低く、1990年代には0.4を超える年もあったが、以降減少傾向となり、2008年以降は0.09~0.24の範囲で推移していた。

加入量(0歳(モジャコ期))は、1994~2008年では6,934万~13,448万尾で推移し、2009年以降は17,000万尾前後の高い水準にあったが、2015、2016年および2018年では2009年以降の加入量では比較的低い加入量となった。2019年と2020年の加入量はそれぞれ、18,449.184万尾、18,337.183万尾と増加したものの、2021年以降は再び減少に転じ、2023年では2009年以降で最低の9,299万尾であった(図4-5、表4-1)。一方、親魚量は2006年

から 2017 年にかけて増加し、2017 年にピークの 18.5 万トンとなった。2018 年以降、親魚量は減少傾向に転じ、2020 年では 15.3 万トンとなった。しかし、2022 年では親魚量は再び増加し、2023 年は過去最高の 20.6 万トンとなった。(図 4-5、表 4-1)。

再生産成功率 (RPS、親魚量あたりの加入量) は、1994~2022 年の RPS は 0.45~2.44 尾/kg の範囲で推移し、その中央値は 1.25 尾/kg であった (図 4-6、表 4-1)。RPS は 1994 年以降、2009 年頃までは変動しつつも経年的な増減傾向もなく横ばいで推移したが、2009~2018 年は減少傾向となった。本資源はリッカー型 (RI 型) の再生産関係をあてはめており (古川ほか 2022b)、その再生産関係に従うと、この減少傾向は 2009 年以降増加した親魚量からの密度効果によるものと解釈できる。2019~2020 年は増加傾向に転じたが、2021 年以降は再び減少し、2023 年が過去最低の 0.45 尾/kg となっている。

(4) 加入量当たり漁獲量 (YPR)、加入量当たり親魚量 (SPR) および現状の漁獲圧

選択率の影響を考慮して漁獲圧を比較するため、加入量あたり親魚量 (SPR) を基準に、その漁獲圧が無かった場合との比較を行った。図 4-7 に年ごとに漁獲が無かったと仮定した場合の SPR に対する、漁獲があった場合の SPR の割合 (%SPR) の推移を示す。%SPR は漁獲圧が低いほど大きな値となる。%SPR は 1994~2021 年に 3.55~13.23% の範囲で増減を繰り返しながらも緩やかに増加したが、2022 年以降は減少傾向となった。2023 年は 9.52% となった。

現状の漁獲圧に対する YPR と %SPR の関係を図 4-8 に示す。ここで現状の漁獲圧 (F2024) は、選択率に令和 3 年 12 月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」において最大持続生産量 MSY を実現する F (Fmsy) の推定に用いた値 (古川ほか 2022b) を用い、2023 年と同じ %SPR (9.52) となる F とした。また、年齢別平均体重および成熟割合についても Fmsy 算出時の値を使用した。Fmsy は %SPR に換算すると 13% に相当する。現状の漁獲圧 (F2024) は Fmax、F40%SPR、F30%SPR、F10%SPR および F0.1 を上回っている。

(5) 再生産関係

親魚量 (重量) と加入量 (尾数) の関係 (再生産関係) を図 4-9 に示す。上述の「管理基準値等に関する研究機関会議」により、本種の再生産関係は、RI 型再生産関係式を適用することが提案された (古川ほか 2022b)。ここで、再生産関係のパラメータ推定に使用するデータは、令和 3 (2021) 年度の資源評価 (古川ほか 2022a) による親魚量・加入量とし、最適化方法には最小二乗法を用いて、加入量の残差の自己相関は考慮していない。再生産関係式の各パラメータを補足表 6-1 に示した。

(6) 現在の環境下において MSY を実現する水準

令和 3 年 12 月に公開された管理基準値等に関する研究機関会議資料 (古川ほか 2022b) で示された現在 (1994 年以降) の環境下における最大持続生産量 MSY、MSY を実現する親魚量 (SBmsy)、および SBmsy を維持する F (Fmsy) を補足表 6-2 に示した。また、令和 5 年 3 月に開催された資源管理方針に関する検討会で検討された漁獲シナリオ案 (倉島ほか 2024a) に基づき、加入量が最大となることが期待される親魚量 (SBRmax) と、これを維持する F (FSBRmax) についても補足表 6-2 に示した。

(7) 資源の水準・動向および漁獲圧の水準

MSY を実現する親魚量と漁獲圧を基準にした神戸プロットを図 4-10 に示す。また、2023 年の親魚量と漁獲圧の概要を補足表 6-3 に示す。本種における 2023 年の親魚量は MSY を実現する親魚量 (SBmsy) を下回っており、SBmsy の 0.92 倍である。また、2023 年の漁獲圧は、SBmsy を維持する漁獲圧 (Fmsy) を上回っており、Fmsy の 1.15 倍である。なお、神戸プロットに示した漁獲圧の比 (F/Fmsy) とは、各年の F の選択率の下で Fmsy の漁獲圧を与える F を %SPR 換算して求めた値と、各年の F 値との比である。親魚量の動向は、近年 5 年間 (2019~2023 年) の推移から増加と判断された。本種の親魚量は 1994 年以降、常に SBmsy を下回った。漁獲圧は 2021 年に Fmsy を下回ったものの、他の年は上回った。

ブリ資源が増加した背景には、漁獲圧の減少が影響している可能性がある。1994~2004 年までの F/Fmsy は 1.33~1.74 と高い水準となっていたが、2005 年に 1.18 に減少し、以降も 0.96~1.34 と同水準を推移している (図 4-10)。特に、2005 年に 1 歳魚における F が大きく下がっており (図 4-4)、結果として %SPR は 2004 年以前の平均 5.45% から 2005 年以降では平均 9.00% まで増加した。これは同じ加入量であっても獲り残す親の量が 1.65 倍になったことを示し、それに応じるように親魚量は 2005 年を境に増加に転じた (図 4-5)。さらに再生産関係からは、親魚量がおよそ 14 万トンまでは親魚が増加することで加入も増加する傾向が示されているため、2005~2014 年の加入の増加は獲り残す親魚が増えたことで親が増加し、その結果加入も増加したと考えられる。これは温暖レジームの影響で北海道での漁獲が増加する 2011 年よりも前から資源が増加傾向にあったことを示している。今後、ブリ資源の変動に影響する環境要因についても解析を進める必要がある。

5. 資源評価のまとめ

資源量は 2005 年までは、14.1 万~17.3 万トンの範囲でほぼ横ばいに推移していたが、2006 年以降増加傾向を示して、2017 年に 36.6 万トンと最高値を示した。その後、32.9 万~36.4 万トンで推移し、2023 年の資源量は 34.6 万トンとなった。親魚量は、1994~2005 年は 5.4 万~7.4 万トンの範囲を横ばいで推移し、2006 年以降は増加傾向となった。2023 年の親魚量は過去最高の 20.5 万トンとなり、SBmsy を下回るが、MSY の 60% の漁獲量が得られる親魚量 (SB0.6msy) を上回る。2023 年の親魚量は SBmsy の 0.92 倍である。また、2023 年の漁獲圧は、Fmsy を上回っており、Fmsy の 1.23 倍である。なお、神戸プロットに示した漁獲圧の比 (F/Fmsy) とは、各年の F の選択率の下で Fmsy の漁獲圧を与える F を %SPR 換算して求めた値と、各年の F 値との比である。親魚量の動向は、直近 5 年間 (2019~2023 年) の推移から増加と判断された。

6. その他

現在のブリの資源評価において高精度化に向けて課題が残されている (補足資料 15)。現在のブリの資源評価では、チューニング指標を用いていないコホート解析が採用されている。漁獲可能量制度の対象魚種 (TAC 種) ではない本種を漁獲する漁業は、日本の沿岸域で広く、そして多様な漁法で行われていることから、現状において漁獲量は資源の豊度を反映していると考えて差し支えない。しかし、漁獲量の多いまき網など漁獲対象種を弾力的に変えられる漁業については、漁獲対象の変更が資源量推定結果に影響を及ぼし得る。

今後は、まき網に関する操業情報を収集し、ブリを対象とする漁獲努力の経年的な変遷の有無について把握することにより、資源評価に使用するデータの信頼性を担保することが課題である。一方で、今後本種が TAC 種となった場合、漁獲量における資源豊度の情報量が低下することが懸念される。そのため、年間の漁獲量に占める割合が大きい定置網やまき網、あるいは漁業から独立した調査による資源量指標を探索・開発、チューニング VPA を導入することが急務である。

また、現在のブリの資源評価では、コホート解析におけるプラスグループは 3 歳魚以上としている。本種の寿命が 7 歳前後と考えられていることを踏まえると、プラスグループには生涯の半分の年齢群が属することになる。高精度な資源解析を実施するには、より多くのコホートに分解することが望ましい。現状のプラスグループの設定には、年齢分解が銘柄-年齢関係により算出していることが影響している（補足資料 8）。3 歳以上の魚はブリ銘柄に集約されるため、それ以上の年齢分解は困難な状況となっている。プラスグループを細分化するため、銘柄内の年齢組成を把握することが今後の課題となっている。

ブリは遊漁対象として親しまれている魚種である。ブリ類の遊漁採捕量は、1997 年、2002 年および 2007 年にそれぞれ、2,528 トン、2,218 トンおよび 3,020 トンと報告されている（農林水産省統計情報部 1998、農林水産省大臣官房統計部 2003、フィッシャリーナ協会 2009）。本採捕量を各年で比較するとブリの遊漁採捕量は全国漁獲量のおよそ 4~5%に相当した。これらの平均採捕量が商業漁獲量と比例すると仮定し試算した結果、令和 4 年度資源評価結果に対して、資源量は 3.3~4.3%（平均 3.8%）増加した（倉島ほか 2023c）。しかしながら、本遊漁採捕量の報告には魚体情報はなく年齢組成が不明であることや資源量が歴史的に高位にある近年のデータが利用できないことから、不確実性は大きいと判断し、本資源評価で考慮に入れることは控えた。今後、資源評価において遊漁の影響を考慮するためには、遊漁採捕量に関して更なる調査・実態把握が必要となっている。

現在の M の設定に関して議論の余地がある。長谷川（2016）は、太平洋沿岸で行われた電子標識による 101 尾の 2 歳と 3 歳以上の魚を対象とした標識再捕結果を用いて、ブリ成魚のほとんどは漁獲によって死亡し、M の値が非常に低くなる可能性を述べている。従って、本種の M の設定を再検討するため、近年の標識再捕データを用いた M の推定が今後の課題となっている。

本系群で採用されている RI 型再生産関係はスティーブネス (h) が 2.85 と著しく高いため、結果として F_{msy} に対応する SPR は 12.7%と顕著に小さくなる。本再生産関係は、情報量基準 (AICc) によるモデルの予測力に加えて、真の再生産関係がホッカー・スティック (HS) 型やベバートン・ホルト (BH 型) であった場合、誤って RI 型を想定した管理を行っても短期的、中長期的な漁獲量の損失が小さく、親魚量や資源量の減少リスクがほとんどないという簡易な管理戦略評価 (MSE) の結果を踏まえて選択されたものである（古川ほか 2022b）。しかし、本資源の再生産関係の選択は 2010 年以降に見られた加入の密度依存性のデータに大きく依存しているため、データ数が豊富でないことや直近の加入量の推定値の更新、最新年のデータが追加されることによって、HS 型や BH 型などの再生産関係の AICc の方が小さくなる可能性もある。上述のように、真の再生産関係が HS 型や BH 型であったとしても、本評価報告書で提案している管理基準値をもとにした漁獲管理規則による漁獲で漁獲量や資源の損失リスクがほとんどないことは示されている。一方で、上

述した資源解析手法の改善や入力データやパラメータの更新や追加によって本資源の再生産関係の知見がどのように更新されるか注視し、必要であれば管理基準値や漁獲管理規則の再検討を行うことが望ましい。なお、再生産関係については情報量基準による予測力の他に、生物学的妥当性など様々な観点を踏まえて再生産関係を決定することについても同時に留意する必要がある（資源評価高度化作業部会 2023）。

ブリの漁況は古くから海況と大きく関係することが知られてきた（伊東 1959、原 1990）。近年では、ブリ資源の長期変動に気候のレジームシフトが影響しているとの報告もある（久野 2004、Tian et al. 2012）。また、2011 年より北海道における漁獲が増加している（補足資料 14）が、これは海洋熱波により水温が上昇したことが影響していると報告されている（Miyama et al. 2021）。このように、海洋環境はブリの分布に影響を及ぼすと考えられるため、環境変化およびそれに伴う生態特性の応答を適切に捉えられるような調査・研究の体制を構築するとともに、これを考慮した管理方策を検討することが必要である。

小型で未成熟の 0、1 歳魚の漁獲圧が高いことから、MSY を実現する水準に親魚量を増加させるにはブリへの漁獲圧を削減し、0、1 歳の生き残りを増やすことが必要である。木幡（1986）は、1950 年代後半から 1980 年代前半におけるブリ銘柄の漁獲量の長期減少傾向の原因として、未成魚への高い漁獲圧をあげた。日本海のブリの資源診断を行った加藤・渡辺（1985）も、漁獲努力量の緩和と漁獲開始年齢の引き上げが必要であると提言している。本資源評価での資源解析期間である 1994 年以降では、0 歳（後期）～1 歳に対する漁獲圧が高い年が多い（図 4-2）。倉島ほか（2024b）は 0 歳および 0 歳（後期）～1 歳を 10～30% 獲り控えることで 1～2 年早期に MSY 水準の目標を達成する試算を報告している。一方で、ブリの回遊特性から漁業種類や地域によって漁獲対象となるブリの年齢や漁期等が限定される場合がある。したがって、未成魚の漁獲低減を管理に取り込む場合、海域および漁業種類ごとに資源の利用状況を把握した上で、経済的側面も含めて有効活用を図る方向で、管理方策を検討する必要がある。

7. 引用文献

- 安楽正照・畔田正格 (1965) 流れ藻に付随するブリ稚仔魚の食性. 西水研報, **33**, 13-45.
- 浅見忠彦・花岡藤雄・松田星二 (1967) 産卵および発生初期の生態並びにモジャコの標識放流に関する研究. モジャコ採捕のブリ資源に及ぼす影響に関する研究. 農林技術会議報告書, **30**, 1-60.
- Charnov E. L., Gislason H., Pope J. G. (2013) Evolutionary assembly rules for fish life histories. *Fish and Fisheries*, **14**, 213-224.
- Chen S, Watanabe S. (1989) Age dependence of natural mortality coefficient in fish population dynamics. *Nippon Suisan Gakkaishi*, **55**, 205-208.
- フィッシャリーナ協会 (2009) 遊漁採捕量調査報告書 平成 20 年, 99pp. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00502002&tstat=000001031445&cycle=8&year=20081&month=0&tclass1=000001031446&tclass2=000001031447>
- 古川誠志郎・加賀敏樹・久保田洋・大島和浩 (2022a) 令和 3 (2021) 年度ブリの資源評価. 令和 3 年度我が国周辺水域の漁業資源評価, 水産庁・水産研究・教育機構. FRA-SA2021-SC06-01. https://www.fra.affrc.go.jp/shigen_hyoka/SCmeeting/2019-1/20211208/detail_

- huri.pdf (last accessed 6 November 2024)
- 古川誠志郎・加賀敏樹・久保田洋・大島和浩 (2022b) 令和3(2021)年度ブリの管理基準値等に関する研究機関会議資料. 水産研究・教育機構. FRA-SA2021-BRP07-01. https://www.fra.affrc.go.jp/shigen_hyoka/SCmeeting/2019-1/20211208/FRA-SA2021-BRP07-01.pdf (last accessed 6 November 2024)
- Gislason H., Daan N., Rice J. C., Pope J. G. (2010) Size, growth, temperature and the natural mortality of marine fish. *Fish and Fisheries*, **11**, 149-158.
- 原 哲之 (1990) 日本海沿岸域におけるブリ成魚漁獲量の年変動について. *日水誌*, **56**, 25-30.
- 長谷川雅俊 (2016) 太平洋におけるブリ成魚の自然死亡. *黒潮の資源海洋研究*, **17**, 81-85.
- Hurtado-Ferro, F., Szuwalski, C. S., Valero, J. L., Anderson, S. C., Cunningham, C. J., Johnson, K. F., Licandeo, R., McGilliard, C. R. Monnahan, C. C., Muradian, M. L., Muradian, M. L., K. Kotaro, Vert-Pre, K. A., Whitten, A. R., Punt, A. E. (2015) Looking in the rear-view mirror: bias and retrospective patterns in integrated, age-structured stock assessment models. *ICES Journal of Marine Science*, **72**, 99-110.
- 池田 怜 (2018) 新潟および三陸で漁獲されたブリの脊椎骨による成長解析. *ブリ資源評価・予報技術連絡会議報告 (平成30年度)*, 19.
- 井野慎吾・新田 朗・河野展久・辻 俊宏・奥野充一・山本敏博 (2008) 記録型標識によって推定された対馬暖流域におけるブリ成魚の回遊. *水産海洋研究*, **72**, 92-100.
- 伊東祐方 (1959) 丹後伊根浦の冬ブリ漁況. *日水研報*, **5**, 29-37.
- 粕谷俊雄・宮崎信之 (1981) 壱岐周辺のイルカとイルカ被害-三箇年の調査の中間報告-. *鯨研通信*, **340**, 25-36.
- 加藤史彦・渡辺和春 (1985) 日本海におけるブリ資源の利用実態とその改善. *漁業資源研究会議報*, **24**, 99-117.
- 木幡 孜 (1986) ブリ太平洋系群成魚の長期減少傾向について. *日水誌*, **52**, 1181-1187.
- 久野正博 (2004) ブリ資源の長期変動特性と気候のレジームシフト. *黒潮の資源海洋研究*, **5**, 29-37.
- 久野正博・岡田誠 (2016) 鱗を用いた熊野灘産ブリの年齢査定. *黒潮の資源海洋研究*, **17**, 73-79.
- 倉島 陽・古川誠志郎・宮原寿恵・岡本 俊 (2023b) モジャコ来遊量指数を用いたチューニング VPA の試行. FRA-SA2023-BRP04-02. https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/meeting/stok_assesment_meeting/2023/files/2023-06/fra-sa2023-brp04-02.pdf (last accessed 8 November 2023)
- 倉島 陽・古川誠志郎・宮原寿恵・岡本 俊 (2023c) 遊漁によるブリ漁獲量を考慮した資源評価の試行および外国漁船によるブリの漁獲状況. FRA-SA2023-BRP04-01. https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/meeting/stok_assesment_meeting/2023/files/2023-06/fra-sa2023-brp04-01.pdf (last accessed 6 November 2024)
- 倉島 陽・古川誠志郎・宮原寿恵・岡本 俊 (2024b) ブリ 0~1 歳の獲り控え効果の検討. FRA-SA2024-SSC02-01. https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/meeting/stock_assesment_meeting/2023/files/sa2024-ssc02/fra-sa2024-ssc02-01.pdf. (last accessed 6 Novem

ber 2024)

- 倉島 陽・佐々千由紀・岡本 俊 (2023a) ニューストンネットによる新規加入量調査データを用いたチューニング VAP の試行. FRA-SA2023-SC13-102. https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/meeting/stock_assesment_meeting/2023/files/sa2023-sc13/fra_sa2023-sc13-102.pdf (last accessed 6 November 2024)
- 倉島 陽・八木達紀・岡本 俊・市野川桃子 (2024a). ブリの加入量が最大となる親魚量を目標とした将来予測. FRA-SA2024-SSC02-02. https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/meeting/stock_assesment_meeting/2023/files/sa2024-ssc02/fra-sa2024-ssc02-02.pdf (last accessed 8 November 2024).
- 三谷文夫 (1960) ブリの漁業生物学的研究. 近大農学部紀要, **1**, 81-300.
- Miyama, T., Minobe, S., Goto, H. (2021) Marine heatwave of sea surface temperature of the Oyashio region in summer in 2010–2016. *Frontiers in Marine Science*, **7**, 576240.
- 村山達朗 (1992) 日本海におけるブリの資源生態に関する研究. 島根水試研報, **7**, 1-64.
- 農林水産省統計情報部 (1998) 遊漁採捕量調査報告書 平成 9 年, 115pp.
- 農林水産省大臣官房統計部 (2003) 遊漁採捕量調査報告書 平成 14 年, 72pp.
- Pope, J. G. (1972) An investigation of the accuracy of virtual population analysis using cohort analysis. *Int. Comm. Northwest Atl. Fish. Res. Bull.*, **9**, 65-74.
- 阪地英男 (2007) 高知県沿岸に出現するブリ稚幼魚の誕生期. 2007 年度日本水産学会秋季大会講演要旨集, 20.
- 阪地英男・久野正博・梶 達也・青野怜史・福田博文 (2010) 2. 太平洋における成長段階別の回遊様式の把握. (1) 年齢別回遊群について. 水研センター研報, **30**, 35-104.
- Sakakura, Y. and K. Tsukamoto (1997) Age composition in the schools of juvenile yellowtail *Seriola quinqueradiata* associated with drifting seaweeds in the East China Sea. *Fish. Sci.*, **63**, 37-41.
- 資源評価高度化作業部会 (2023) 令和 5 (2023) 年度再生産関係の決定に関するガイドライン (令和 5 年度). FRA-SA2021-ABCWG01-03. https://abchan.fra.go.jp/references_list/FRA-SA2023-ABCWG02-05.pdf (last accessed 6 November 2024)
- 宍道弘敏・水野紫津葉・小松輝久 (2019) 鹿児島県海域で採集されたモジャコ (ブリ稚魚) の日齢と成長. 水産海洋研究, **83**, 87-92.
- 宍道弘敏・阪地英男・田 永軍 (2016) 漁獲量重心の変動からみたブリ類の漁獲量変動. 水産海洋研究, **80**, 27-34.
- 白石哲朗・大下誠二・由上龍嗣 (2011) 九州西岸域で漁獲されたブリの年齢, 成長および繁殖特性. 水産海洋研究, **75**, 1-8.
- 田中昌一 (1960) 水産生物の population dynamics と漁業資源管理. 東海区水研報, **28**, 1-200.
- Tian, Y., H. Kidokoro, T. Watanabe, Y. Igeta, H. Sakaji and S. Ino (2012) Response of yellowtail, *Seriola quinqueradiata*, a key large predatory fish in the Japan Sea, to sea water temperature over the last century and potential effects of global warming. *J. Mar. Syst.*, **91**, 1-10.
- 辻 俊宏 (2017) 脊椎骨による日本海のブリ成魚の成長解析. ブリ資源評価・予報技術連絡会議報告 (平成 29 年度), 20.
- 辻 俊宏・田 永軍・斉藤真美 (2013) 能登半島東岸海域で漁獲されたブリ 0 歳魚のふ化日組成とその季節変化. 水産海洋研究, **77**, 266-273.

- 上原伸二・三谷卓美・石田 実 (1996) ブリの加入量・加入前資源量の把握技術の開発. 平成7年度我が国周辺漁業資源調査・特定水産資源評価技術開発調査報告書, 95-102.
- 上原伸二・三谷卓美・石田 実 (1998) 東シナ海におけるブリの漁獲と産卵場. 南西外海の資源・海洋研究, **14**, 55-62.
- Uehara, S., C. Taggart, T. Mitani and I. Suthers (2006) The abundance of juvenile yellowtail (*Seriola quinqueradiata*) near the Kuroshio: the roles of drifting seaweed and regional hydrography. Fish. Oceanogr., **15**, 351-362.
- 渡辺 健・井野慎吾・前田英章・奥野充一 (2010) 日本海における成長段階別の回遊様式の把握. (2) 年齢・海域別回遊群ごとの個体数比率の把握. 水研センター研報, **30**, 17-24.
- 亘 真吾・辻 俊宏・廣畑二郎・及川利幸・池上直也・御宿昭彦・久野正博・猪原 亮・堀江ひかり・田中耕治・久保田洋・古川誠志郎・阪地英男 (2019) 日本周辺水域におけるブリの年齢と成長. 黒潮の資源海洋研究, **20**, 105-110.
- 山本敏博・井野慎吾・久野正博・阪地英男・檜山義明・岸田 達・石田行正 (2007) ブリ (*Seriola quinqueradiata*) の産卵, 回遊生態及びその研究課題・手法について. 水産総合研究センター研究報告, **21**, 1-29.

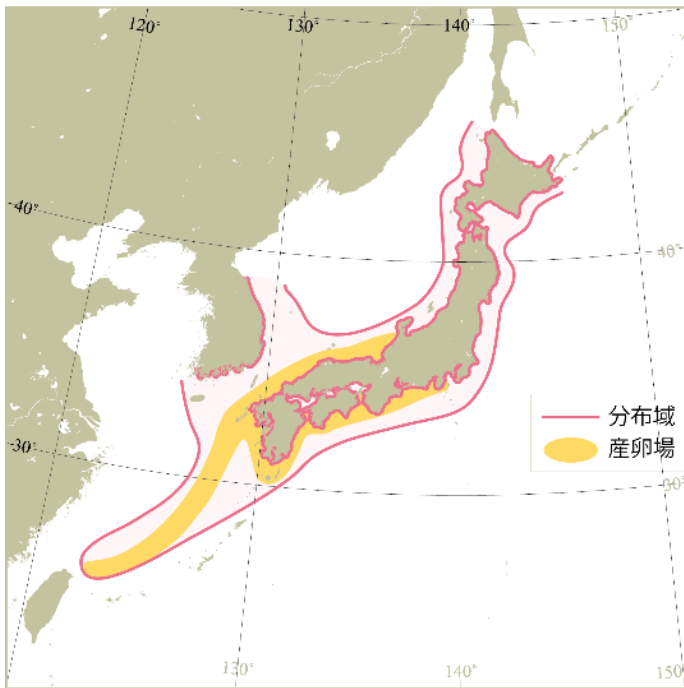


図 2-1. 分布域と産卵場

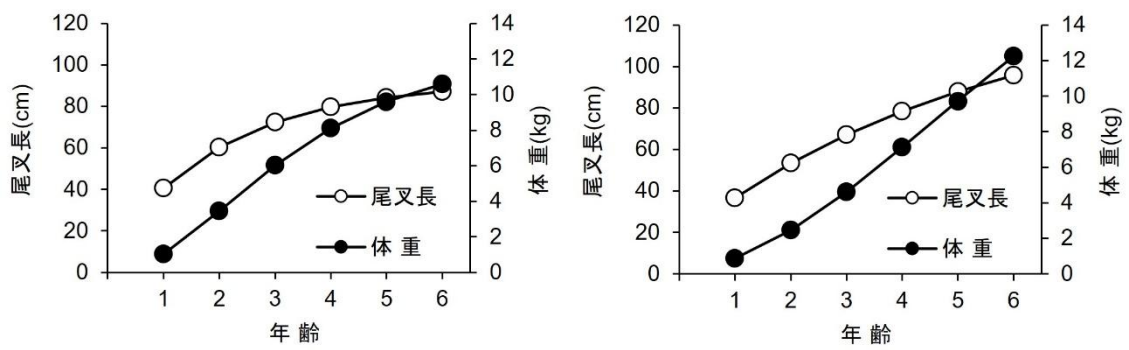


図 2-2. 太平洋千葉以西の年齢と成長(左)と日本海・太平洋北部の年齢と成長の関係(右)
1月を年齢の起算としたときの1月時点での関係を示す。

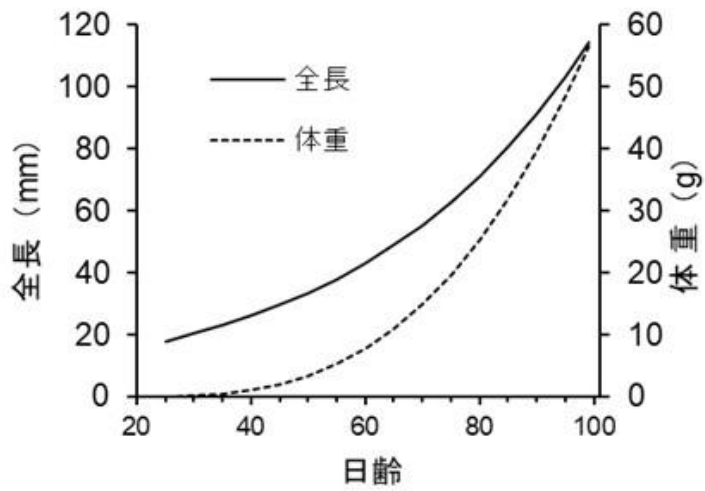


図 2-3. 0 歳（モジャコ期）の日齢と成長の関係

実線は長崎県五島列島周辺海域で採捕されたモジャコから得られた日齢と全長の関係（Sakakura and Tsukamoto 1997）、破線は鹿児島～三重県の太平洋南区で採捕されたモジャコの成長と体重の関係（浅見ほか 1967）を示す。

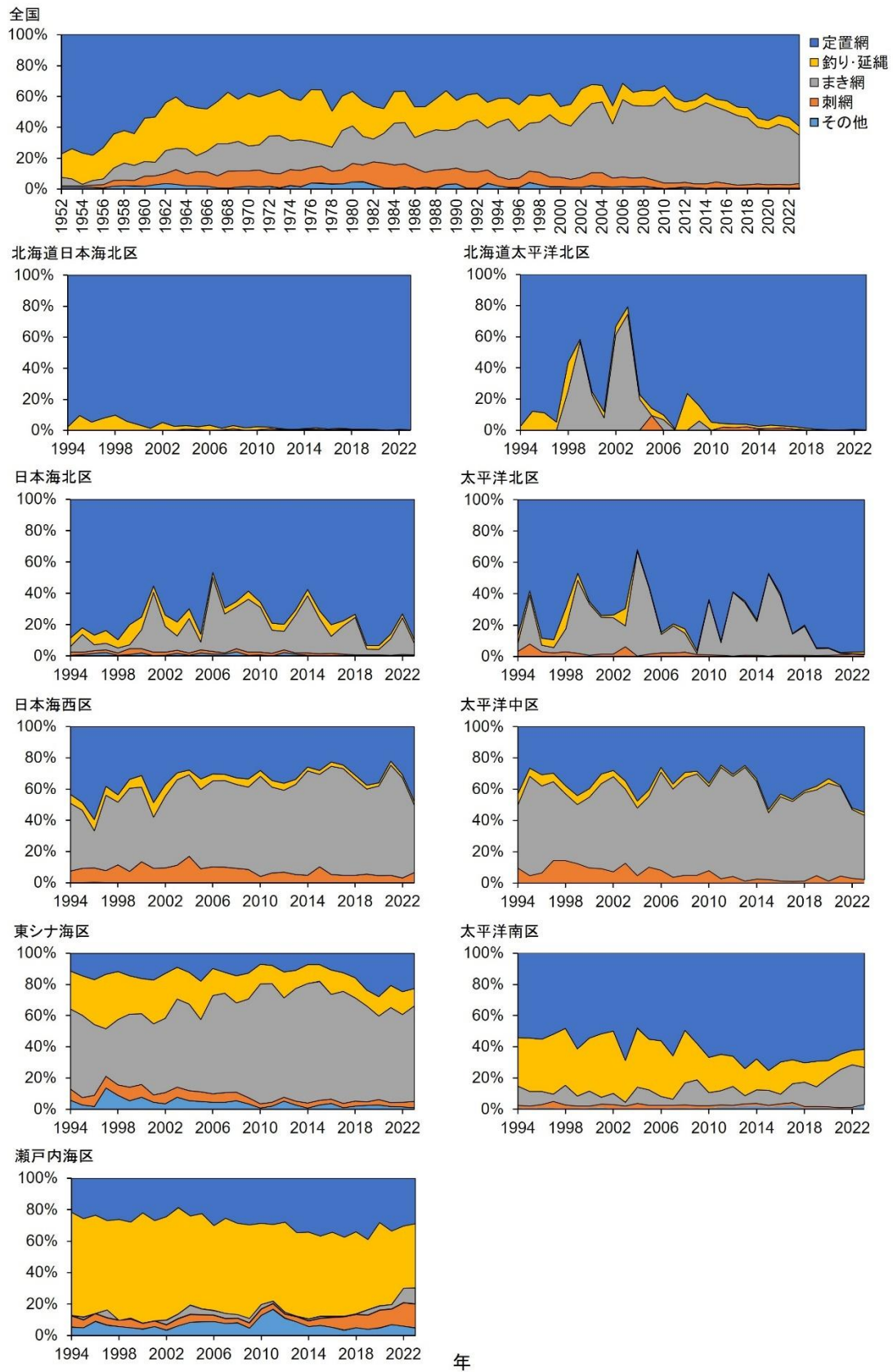
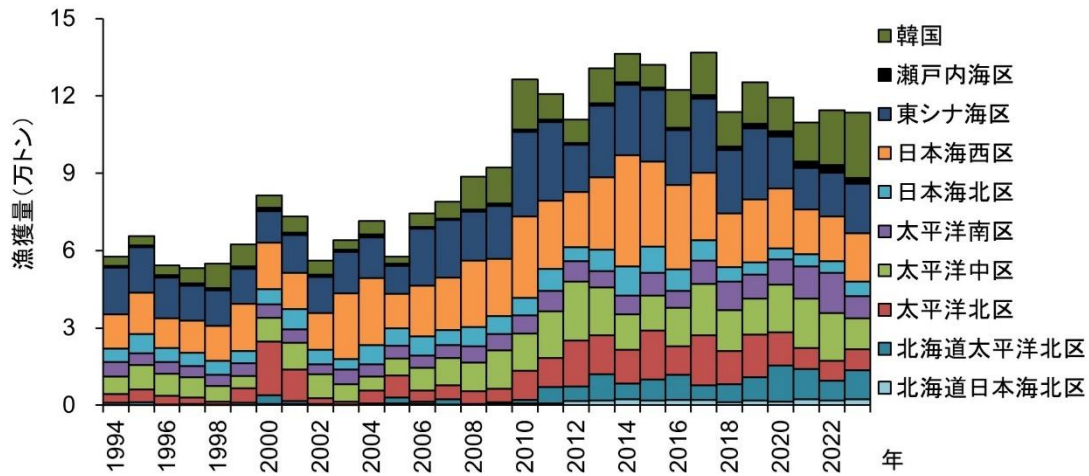
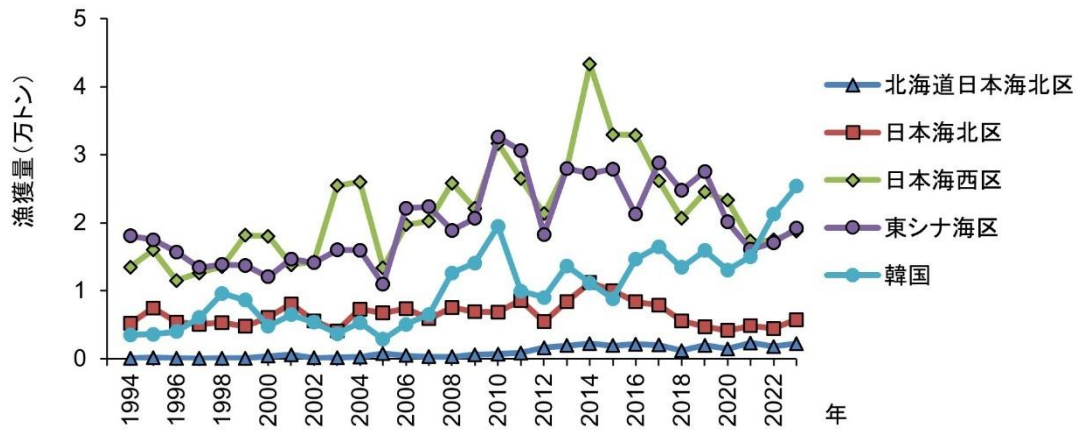


図 3-1. 海区別漁業種類別漁獲比率の推移

我が国と韓国



日本海と東シナ海



太平洋と瀬戸内海

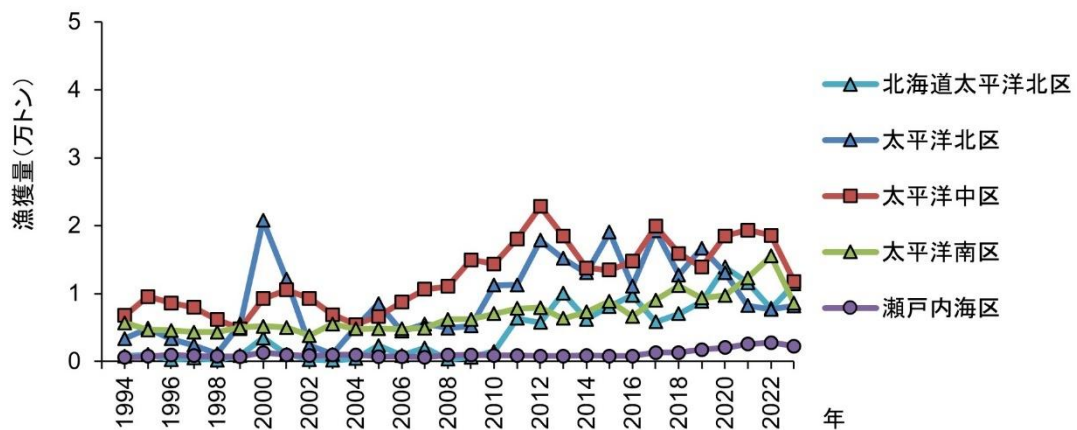


図3-2. 我が国と韓国（上段）、日本海と東シナ海（中段）、太平洋と瀬戸内海（下段）における海区別漁獲量の推移

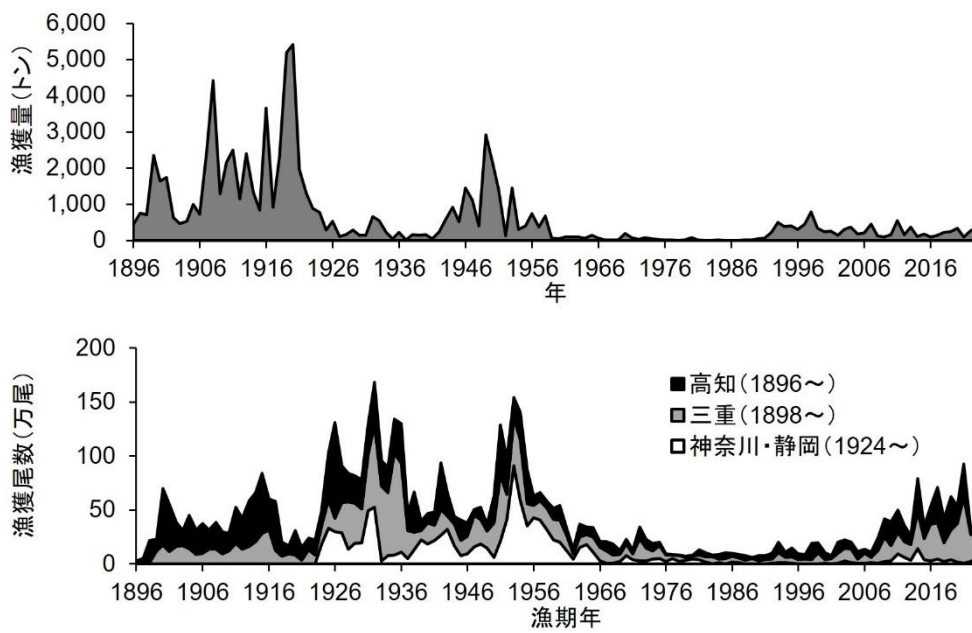


図 3-3. 長期に渡るブリ銘柄の漁獲推移

上段は富山県でのブリ銘柄（2歳以上）の漁獲量（年集計）、下段は神奈川県・静岡県・三重県・高知県でのブリ銘柄（6kg以上）の漁獲尾数（漁期年集計：10月～翌年9月）を示す。なお、神奈川・静岡県のうち2016～2021年の静岡県の漁獲尾数は、各年の漁獲量を2006～2015年のブリ銘柄平均体重（7.3kg）で除して算出した。

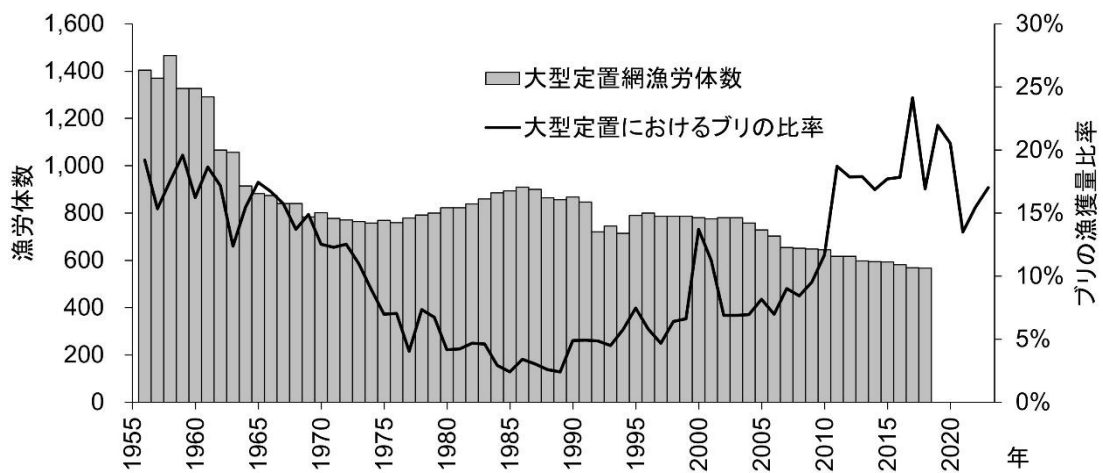


図 3-4. 全国での大型定置網の漁労体数と同漁業における全漁獲物中のブリの比率の推移

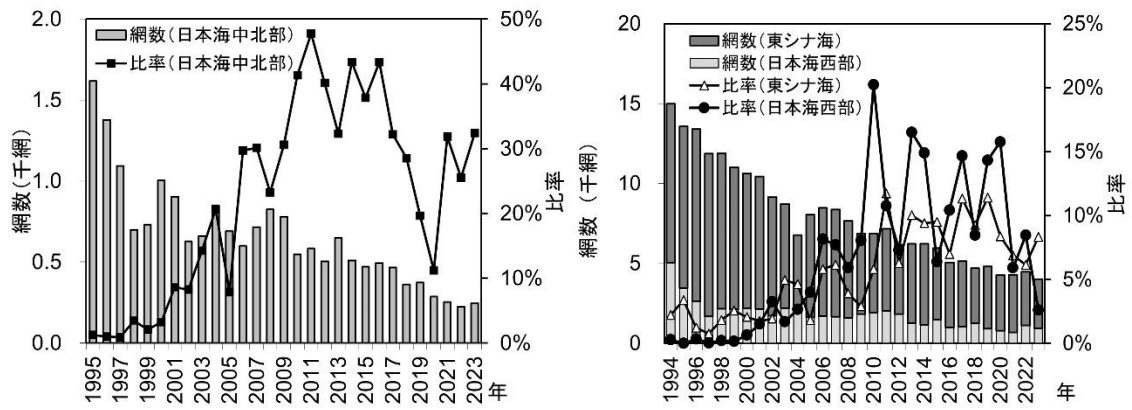


図 3-5. 大中型まき網の総投網回数と同漁業における全漁獲物中のブリの比率の推移
 左図は日本海中北部（134°30'E 以東）、右図は東シナ海（35°N 以南、130°E 以西）および日本海西部（134°30'E 以西の東シナ海を除く日本海）を示す。

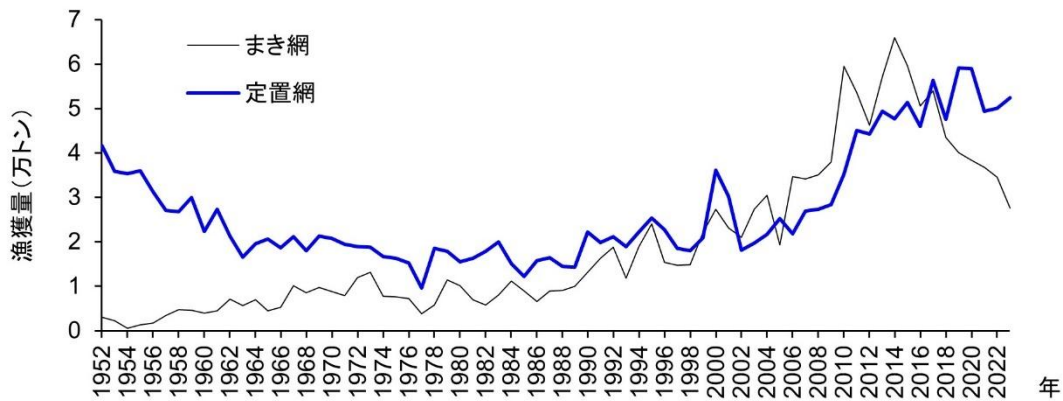


図 3-6. 定置網とまき網の漁獲量の推移

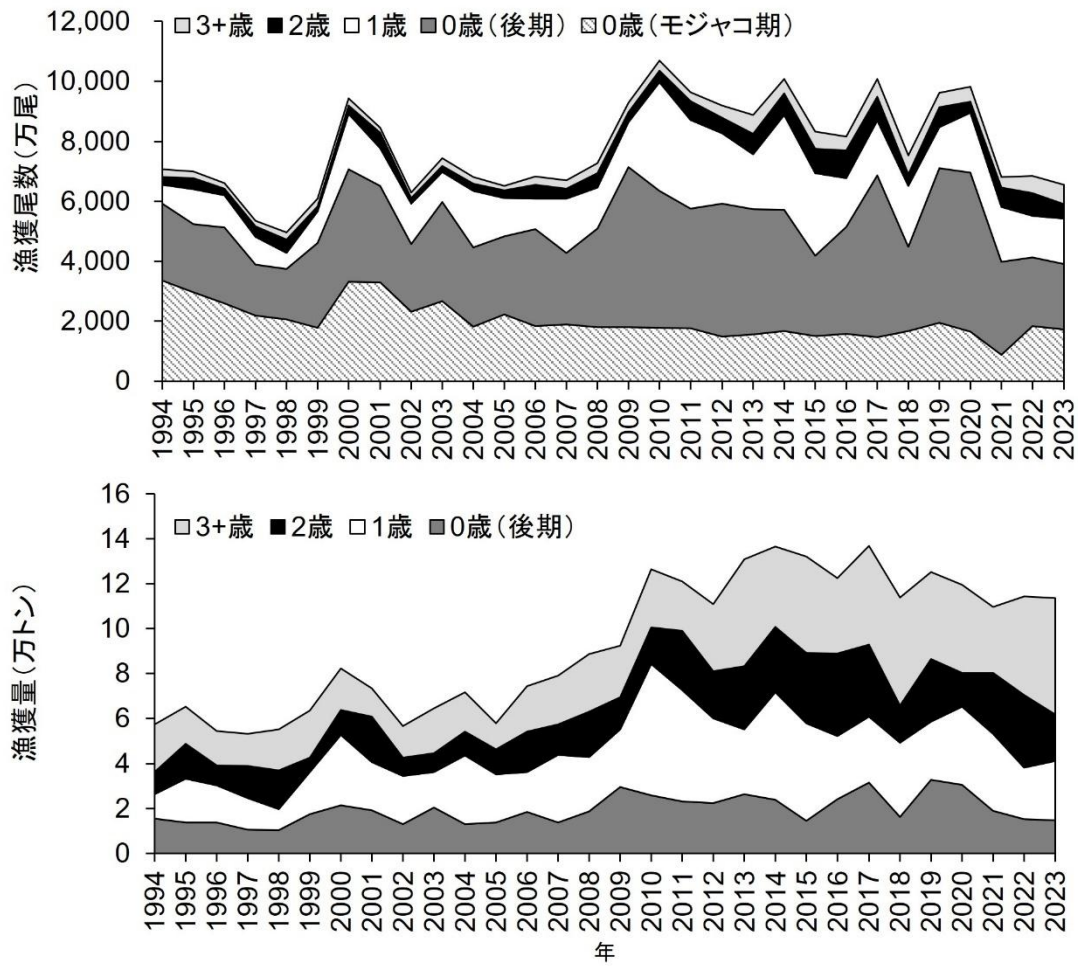


図 4-1. 我が国および韓国での年齢別漁獲尾数（上段）と年齢別漁獲量（下段）の推移
 年齢別漁獲量においてモジャコ漁獲量は僅かであるため図示していない。

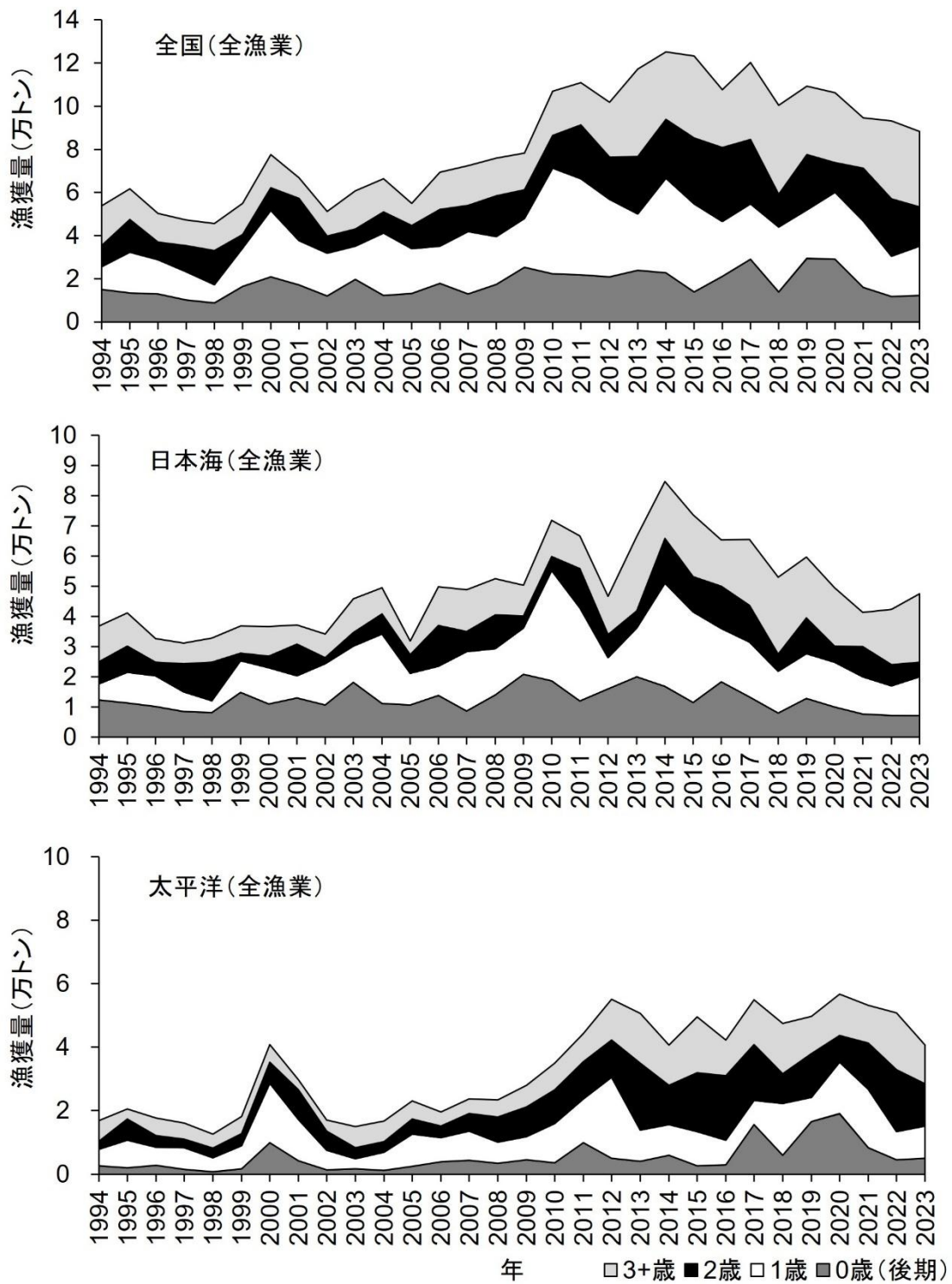


図 4-2. 我が国でのブリの年齢別漁獲量の推移

年齢別漁獲量においてモジャコ漁獲量は僅かであるため図示していない。

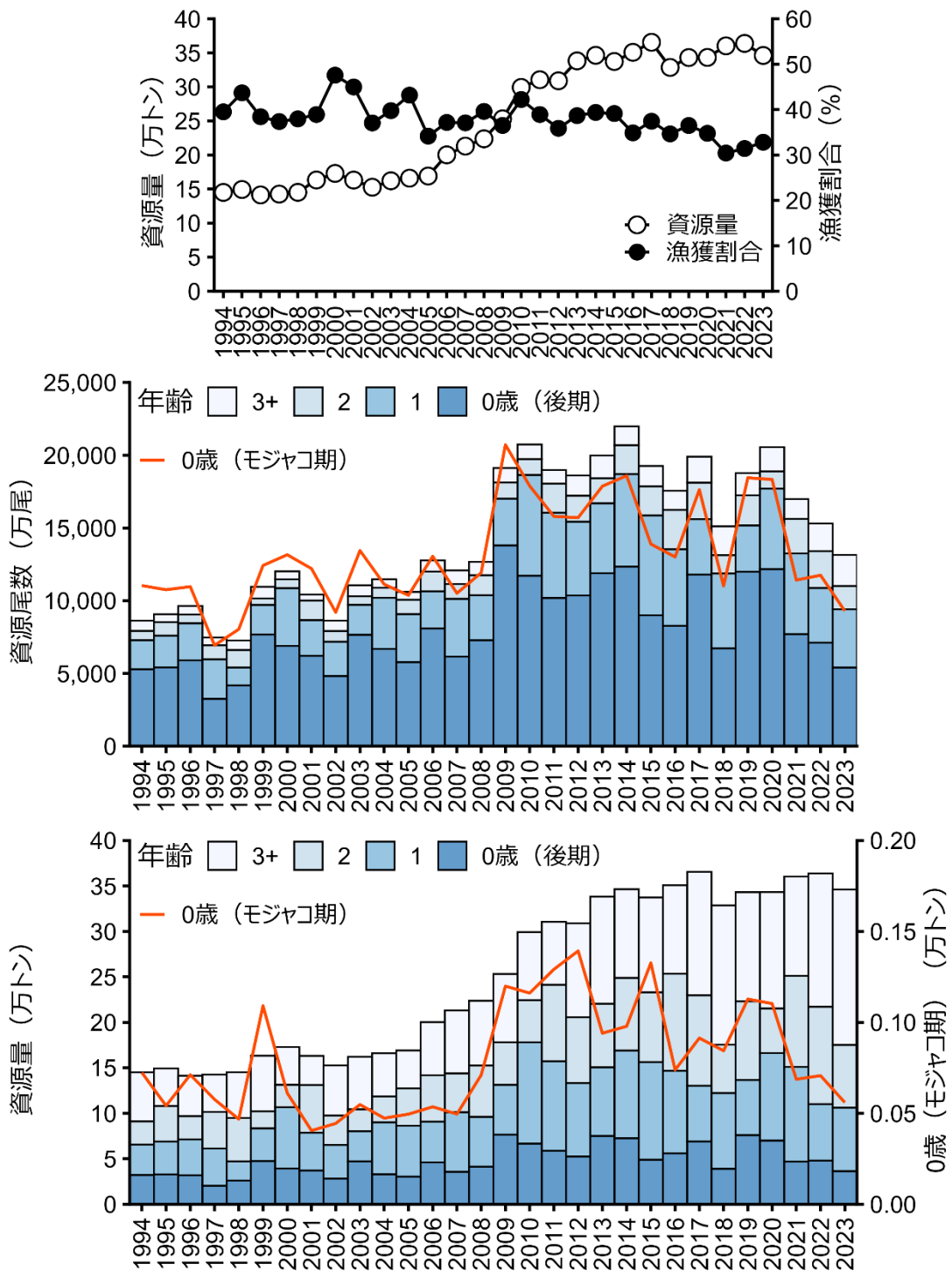


図 4-3. 資源量と漁獲割合の推移 (上段)、年齢別資源尾数の推移 (中段)、年齢別資源量の推移 (下段)

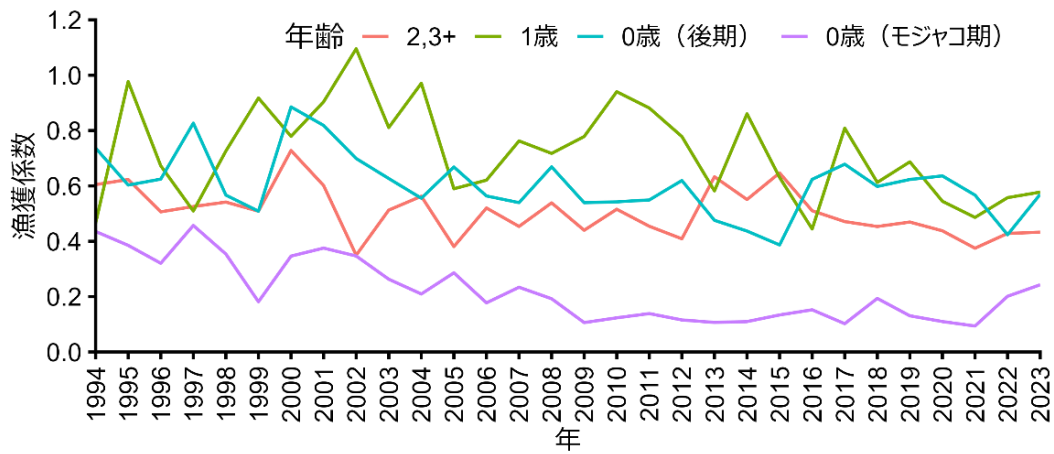


図 4.4. 年齢別漁獲係数の推移

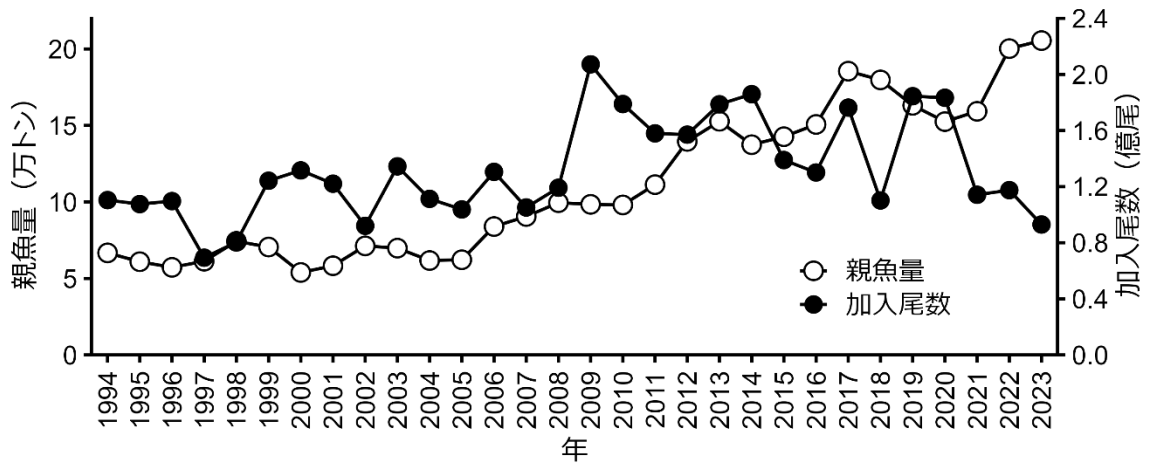


図 4.5. 親魚量と加入量の推移

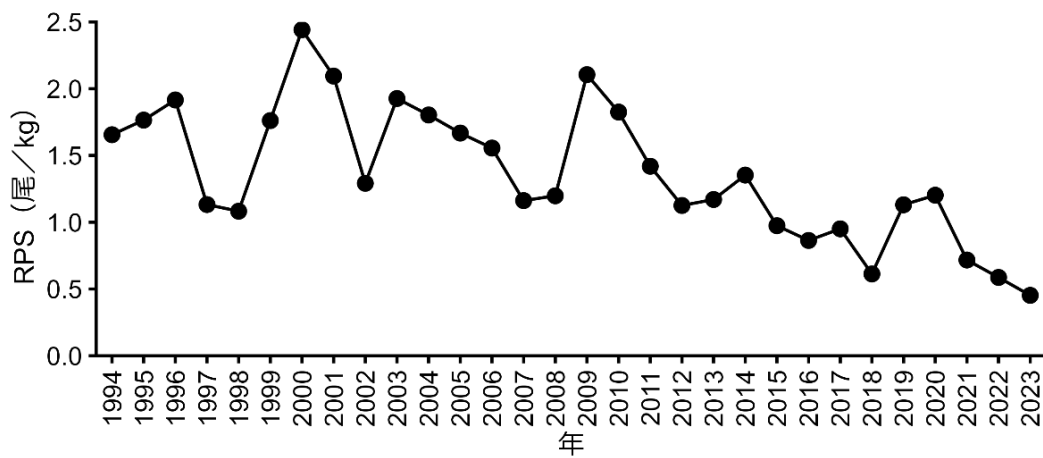


図 4.6. 再生産成功率 (RPS) の推移

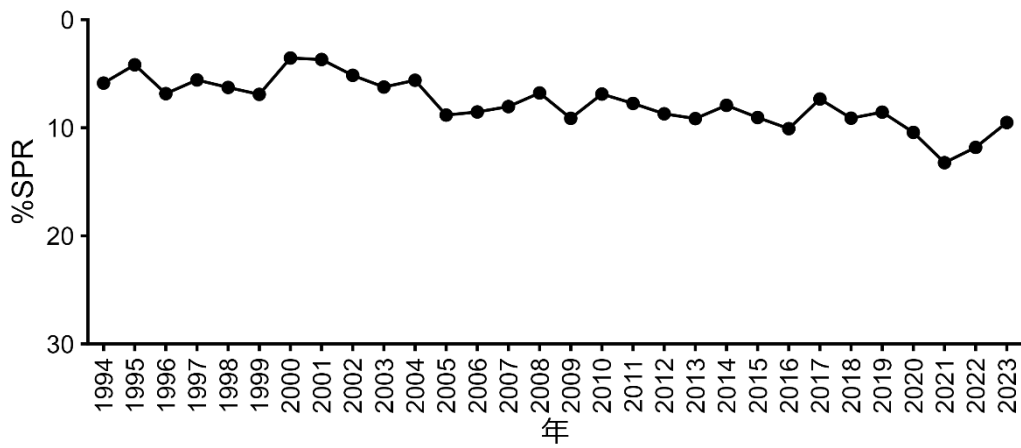


図 4-7. 各年における%SPR 値の推移

%SPR は漁獲がないときの親魚量に対する漁獲があるときの親魚量の割合を示し、F が高い（低い）と%SPR は小さく（大きく）なる。

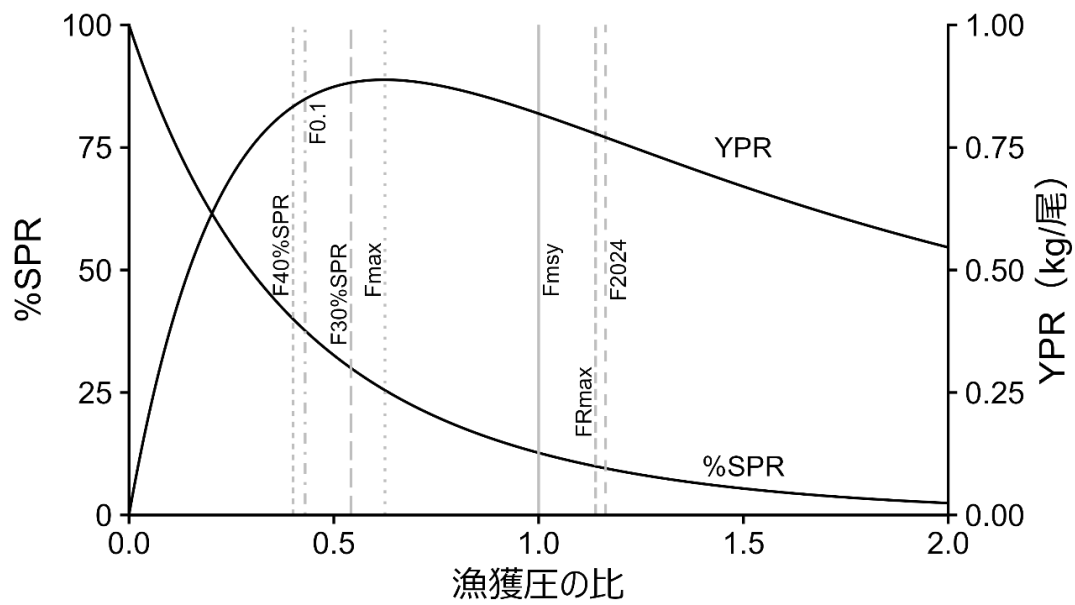


図 4-8. Fmsy に対する YPR と%SPR の関係

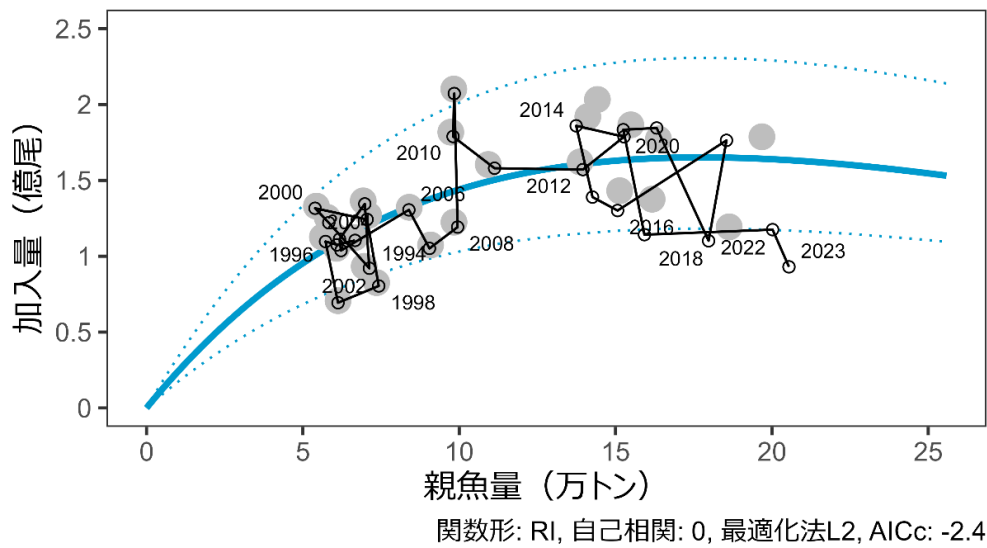


図 4-9. 親魚量と加入量の関係（再生産関係）

灰色の丸は令和 3 年度の資源評価における親魚量と加入量のデータを示し、青線はそれらのデータに基づき令和 3 年 12 月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」（古川ほか 2022b）で提案された再生産関係を示す。青点線は仮定されている再生産関係において観察データの 90%が含まれると推定される範囲である。実線と白抜き丸印で示したのは令和 6 年度資源評価で得られた再生産関係のプロット（1994～2023 年）。

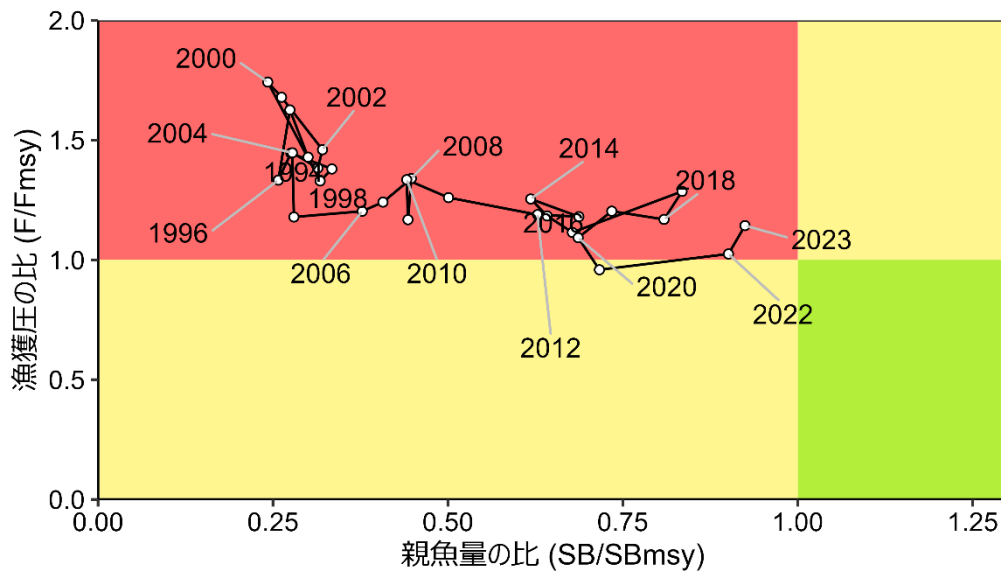


図 4-10. 最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）と SBmsy を維持する漁獲圧（Fmsy）に対する過去の親魚量および漁獲圧の関係（神戸プロット）
本図は 1994～2023 年における親魚量および漁獲圧の関係を示す。

表 3-1. 漁業種類別漁獲量 (トン)

年	まき網	定置網	釣り・延縄	刺網	その他	日本合計	韓国	合計
1952	2,996	41,644	8,295	368	765	54,068		
1953	2,250	35,843	9,458	308	694	48,552		
1954	480	35,400	9,446	345	615	46,286		
1955	1,373	35,948	7,519	634	566	46,039		
1956	1,706	31,238	8,640	810	386	42,780		
1957	3,424	27,087	9,214	1,485	846	42,056		
1958	4,740	26,776	9,111	1,572	943	43,142		
1959	4,591	29,911	9,629	1,680	964	46,775		
1960	3,901	22,332	11,523	2,682	821	41,259		
1961	4,428	27,274	14,955	2,959	1,533	51,149		
1962	7,048	21,331	15,015	3,157	1,799	48,350		
1963	5,640	16,510	13,609	3,929	1,304	40,992		
1964	6,976	19,597	12,071	3,259	965	42,868		
1965	4,481	20,681	13,619	4,067	971	43,819	1,136	44,955
1966	5,324	18,667	10,632	3,572	760	38,955	1,331	40,286
1967	10,065	21,095	13,208	3,762	491	48,621	1,654	50,275
1968	8,550	18,038	16,123	5,282	369	48,362	2,942	51,304
1969	9,729	21,349	13,939	5,323	782	51,122	2,247	53,369
1970	8,758	20,801	18,757	5,506	1,036	54,858	1,718	56,576
1971	7,831	19,397	14,899	5,290	685	48,102	761	48,863
1972	12,009	18,929	13,643	4,232	925	49,738	1,301	51,039
1973	13,161	18,767	15,802	4,752	434	52,916	1,489	54,405
1974	7,751	16,708	11,348	4,202	968	40,977	1,707	42,684
1975	7,610	16,273	9,805	4,020	608	38,316	2,723	41,039
1976	7,264	15,221	14,343	4,228	1,707	42,763	2,429	45,192
1977	3,829	9,635	9,410	2,995	1,046	26,915	1,863	28,778
1978	5,791	18,521	8,728	3,136	1,238	37,414	1,829	39,243
1979	11,496	17,829	10,048	4,031	1,564	44,968	2,090	47,058
1980	10,180	15,476	9,310	5,042	1,999	42,007	2,089	44,096
1981	6,979	16,250	8,592	4,136	1,816	37,773	1,198	38,971
1982	5,747	17,888	8,038	5,680	1,091	38,444	3,829	42,273
1983	8,061	19,953	6,715	6,663	430	41,822	3,095	44,917
1984	11,124	15,108	8,533	6,141	306	41,212	2,952	44,164
1985	8,946	12,240	6,771	4,946	519	33,422	4,687	38,109
1986	6,621	15,778	6,719	4,493	150	33,761	5,795	39,556
1987	8,879	16,402	6,177	3,430	462	35,350	3,529	38,879
1988	9,069	14,476	6,992	4,144	227	34,908	6,422	41,330
1989	10,051	14,348	10,278	3,790	1,223	39,690	6,218	45,908
1990	13,187	22,191	9,578	5,308	1,834	52,098	5,114	57,212
1991	16,333	19,851	8,929	5,546	335	50,994	4,445	55,439
1992	18,727	21,129	9,420	5,805	346	55,427	2,233	57,660
1993	11,810	18,945	7,092	3,738	1,663	43,248	2,740	45,988
1994	18,918	22,195	8,236	3,255	1,198	53,802	3,501	57,303
1995	24,030	25,299	8,346	3,318	672	61,665	3,586	65,251
1996	15,370	22,739	8,620	3,070	534	50,333	3,977	54,310
1997	14,657	18,475	8,588	3,432	2,060	47,212	6,064	53,276
1998	14,788	17,942	7,811	3,593	1,350	45,484	9,620	55,104
1999	22,117	20,888	7,556	3,485	868	54,914	8,627	63,541
2000	27,296	36,123	8,108	4,712	1,220	77,459	4,814	82,273
2001	23,159	30,210	9,307	3,369	881	66,926	6,475	73,401
2002	21,065	18,089	8,120	3,311	609	51,194	5,374	56,568
2003	27,277	19,663	7,375	5,057	1,414	60,786	3,671	64,457
2004	30,457	21,683	7,151	6,006	1,048	66,345	5,321	71,666
2005	19,267	25,288	6,390	3,162	784	54,891	2,876	57,767
2006	34,658	21,846	7,371	4,277	1,200	69,352	5,073	74,425
2007	34,129	26,963	6,147	4,034	1,197	72,469	6,524	78,993
2008	35,014	27,362	7,832	4,330	1,425	75,963	12,643	88,606
2009	37,942	28,403	7,398	3,736	855	78,334	14,080	92,414
2010	59,570	35,160	8,007	3,626	528	106,891	19,468	126,359
2011	53,561	45,118	7,905	3,385	950	110,919	9,935	120,854
2012	46,304	44,317	6,691	3,200	1,327	101,839	9,021	110,860
2013	57,182	49,424	6,575	2,898	1,094	117,173	13,625	130,798
2014	66,010	47,671	7,320	3,695	526	125,222	11,158	136,380
2015	59,624	51,314	6,390	4,865	995	123,188	8,827	132,015
2016	50,556	45,917	7,207	2,966	1,025	107,671	14,642	122,313
2017	53,966	56,305	6,732	2,671	673	120,347	16,483	136,830
2018	43,533	47,520	6,371	2,292	708	100,424	13,434	113,858
2019	40,083	59,172	6,195	2,861	975	109,286	15,928	125,214
2020	38,323	58,949	5,845	2,374	823	106,314	13,051	119,365
2021	36,749	49,365	5,432	2,403	657	94,606	15,046	109,652
2022	34,515	50,001	5,803	2,122	670	93,111	21,230	114,341
2023	27,529	52,409	4,952	2,710	611	88,211	25,372	113,583

2023 年は暫定値。

表 3-2. ブリ類の大海区別漁獲量 (トン)

年	北海道		北海道		太平洋北區		太平洋中區		太平洋南區		日本海北區		日本海西區		東シナ海區		瀬戸内海區		日本合計		韓国
	日本海區	太平洋區	太平洋北區	太平洋中區	太平洋北區	太平洋中區	太平洋北區	太平洋中區	太平洋南區	太平洋南區	日本海北區	日本海西區	東シナ海區	瀬戸内海區	日本合計	韓国					
1994	107	815	3,358	6,772	5,689	5,209	13,477	18,087	587	54,100	3,501										
1995	151	1,029	4,881	9,557	4,667	7,462	15,999	17,510	753	62,011	3,586										
1996	63	276	3,348	8,608	4,553	5,422	11,493	15,710	959	50,433	3,977										
1997	61	512	2,406	7,962	4,337	5,047	12,625	13,428	832	47,211	6,064										
1998	90	205	1,128	6,161	4,317	5,318	13,579	13,859	758	45,415	9,620										
1999	96	882	5,541	4,859	5,026	4,767	18,146	13,748	697	53,769	8,627										
2000	401	3,468	20,782	9,242	5,166	6,094	18,042	12,072	1,321	76,588	4,814										
2001	613	1,046	12,143	10,551	5,024	8,048	13,847	14,693	960	66,924	6,475										
2002	147	307	2,345	9,288	3,813	5,602	14,240	14,110	858	50,709	5,374										
2003	171	146	1,077	6,883	5,537	4,130	25,446	16,024	948	60,362	3,671										
2004	254	419	5,050	5,430	4,795	7,312	26,031	15,960	991	66,241	5,321										
2005	754	2,334	8,529	6,622	4,833	6,732	13,400	10,964	721	54,890	2,876										
2006	474	867	4,459	8,734	4,781	7,394	19,718	22,167	700	69,293	5,073										
2007	289	2,019	5,500	10,640	4,907	5,894	20,241	22,358	622	72,470	6,524										
2008	292	317	4,908	11,068	6,203	7,548	25,842	18,861	925	75,964	12,643										
2009	596	617	5,219	14,986	6,235	6,897	22,159	20,635	948	78,294	14,080										
2010	705	1,484	11,217	14,377	7,027	6,884	31,678	32,623	893	106,890	19,468										
2011	845	6,333	11,251	18,064	7,806	8,597	26,519	30,607	896	110,917	9,935										
2012	1,611	5,726	17,852	22,834	7,948	5,435	21,347	18,296	793	101,842	9,021										
2013	1,948	10,060	15,172	18,461	6,348	8,429	27,943	27,992	823	117,175	13,625										
2014	2,257	6,197	13,038	13,751	7,292	11,221	43,324	27,266	863	125,209	11,158										
2015	1,945	8,118	19,038	13,446	8,886	10,070	32,962	27,914	810	123,188	8,827										
2016	2,165	9,718	11,101	14,750	6,628	8,355	32,900	21,229	824	107,671	14,642										
2017	2,022	5,832	19,273	19,893	9,057	7,922	26,191	28,852	1,304	120,348	16,483										
2018	1,229	7,035	12,722	15,910	11,146	5,595	20,695	24,778	1,311	100,421	13,434										
2019	1,981	8,838	16,706	13,880	9,347	4,698	24,491	27,579	1,768	109,286	15,928										
2020	1,448	13,897	13,068	18,491	9,737	4,179	23,310	20,144	2,043	106,315	13,051										
2021	2,338	11,633	8,219	19,319	12,280	4,864	17,299	16,100	2,557	94,608	15,046										
2022	1,785	7,789	7,660	18,572	15,532	4,458	17,454	17,076	2,785	93,112	21,230										
2023	2,239	11,402	8,207	11,808	8,571	5,730	18,804	19,187	2,256	88,205	25,372										

2023年は暫定値。

表 3-3. ブリ類の漁業種類別漁獲量（トン）

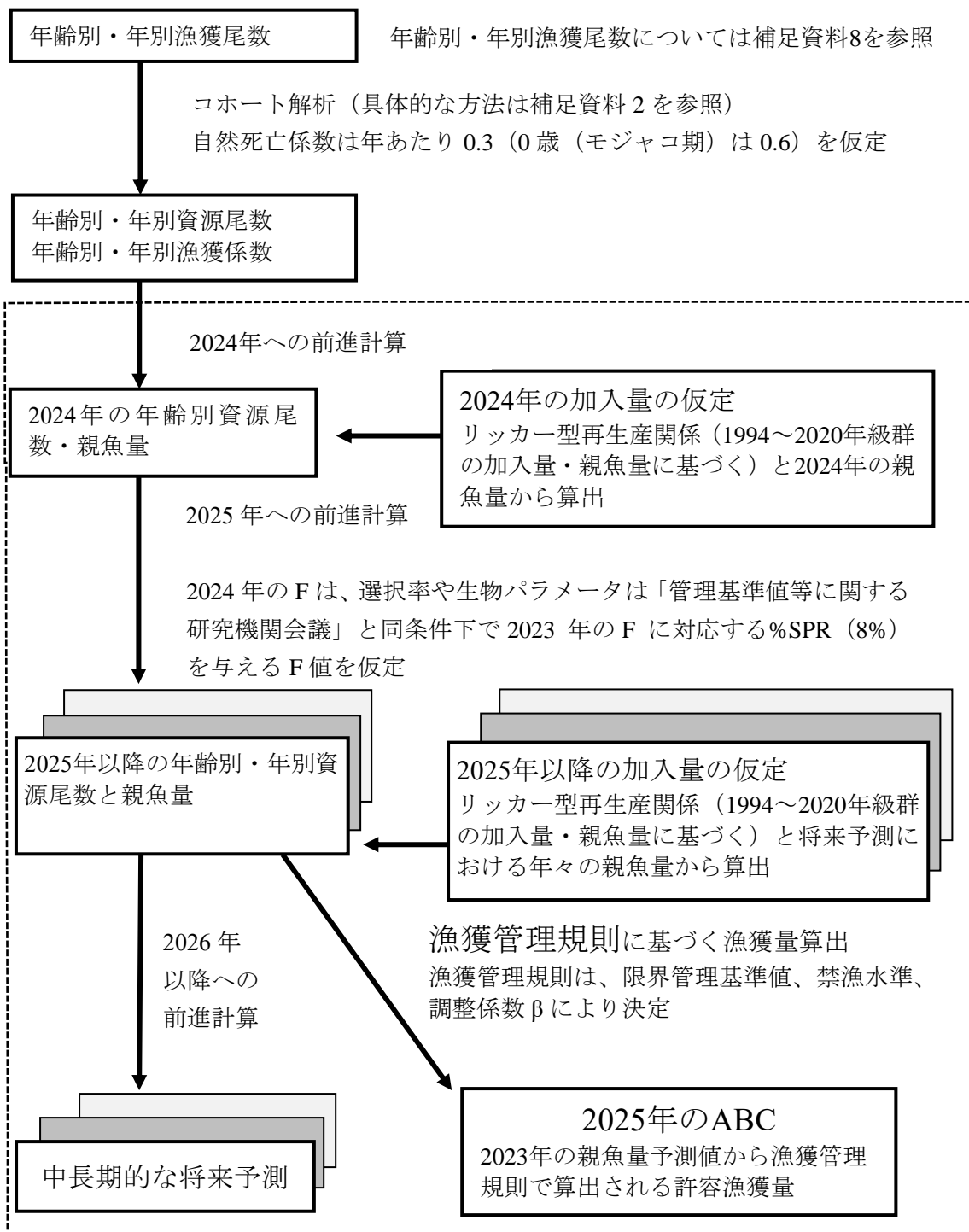
年	大中まき	中小まき	定置網	釣り・延縄	刺網	その他	合計
1994	9,999	8,922	22,197	8,240	3,240	1,204	53,802
1995	15,658	8,422	25,304	8,320	3,286	676	61,666
1996	8,895	6,488	22,739	8,592	3,057	562	50,333
1997	4,916	9,878	18,403	8,527	3,412	2,075	47,211
1998	8,248	6,588	17,945	7,777	3,584	1,342	45,484
1999	11,532	10,602	20,890	7,542	3,481	871	54,918
2000	16,257	11,065	36,125	8,087	4,669	1,258	77,461
2001	14,144	9,065	30,218	9,267	3,356	875	66,925
2002	10,625	10,481	18,106	8,093	3,307	582	51,194
2003	11,815	15,529	19,640	7,380	5,056	1,367	60,787
2004	18,441	12,038	21,685	7,145	6,001	1,035	66,345
2005	11,794	7,482	25,286	6,388	3,163	777	54,890
2006	22,659	12,012	21,849	7,369	4,272	1,192	69,353
2007	22,869	11,231	26,966	6,176	4,031	1,197	72,470
2008	20,925	14,199	27,261	7,832	4,326	1,421	75,964
2009	21,308	16,634	28,408	7,399	3,734	851	78,334
2010	38,904	20,670	35,159	8,006	3,626	525	106,890
2011	38,089	15,484	45,120	7,900	3,380	944	110,917
2012	29,938	16,362	44,330	6,689	3,201	1,322	101,842
2013	41,087	16,108	49,421	6,575	2,896	1,088	117,175
2014	40,881	25,139	47,671	7,317	3,693	522	125,223
2015	41,656	17,972	51,317	6,388	4,866	989	123,188
2016	29,781	20,787	45,914	7,209	2,967	1,013	107,671
2017	35,578	18,393	56,300	6,747	2,670	660	120,348
2018	30,339	13,195	47,523	6,385	2,291	688	100,421
2019	26,642	13,451	59,170	6,218	2,862	943	109,286
2020	23,531	14,800	58,953	5,859	2,377	795	106,315
2021	20,434	16,325	49,366	5,465	2,405	613	94,608
2022	18,885	15,641	49,998	5,825	2,122	641	93,112
2023	16,448	11,086	52,407	4,985	2,713	565	88,205

2023 年は暫定値。

表 4-1. 資源解析結果の概要

年	漁獲量 (万トン)	資源量 (万トン)	親魚量 (万トン)	加入量 (万尾)	漁獲割合	RPS (尾/kg)	%SPR	F/Fmsy
1994	5.75	14.51	6.67	11,041.68	39%	1.66	5.87	1.43
1995	6.54	14.93	6.09	10,754.05	44%	1.76	4.18	1.63
1996	5.45	14.13	5.72	10,967.68	38%	1.92	6.85	1.33
1997	5.35	14.26	6.12	6,934.13	37%	1.13	5.58	1.45
1998	5.52	14.52	7.43	8,039.92	38%	1.08	6.27	1.38
1999	6.37	16.33	7.05	12,421.71	39%	1.76	6.91	1.33
2000	8.24	17.29	5.39	13,159.47	47%	2.44	3.55	1.74
2001	7.35	16.32	5.83	12,207.41	45%	2.09	3.69	1.68
2002	5.67	15.26	7.13	9,204.78	37%	1.29	5.15	1.46
2003	6.46	16.21	6.98	13,447.66	40%	1.93	6.24	1.38
2004	7.17	16.60	6.17	11,128.29	43%	1.80	5.61	1.45
2005	5.79	16.91	6.22	10,375.04	34%	1.67	8.83	1.18
2006	7.45	20.02	8.39	13,052.79	37%	1.56	8.54	1.20
2007	7.91	21.30	9.05	10,513.90	37%	1.16	8.04	1.24
2008	8.87	22.38	9.95	11,919.91	39%	1.20	6.78	1.34
2009	9.25	25.31	9.84	20,720.70	36%	2.11	9.13	1.17
2010	12.65	29.93	9.80	17,890.01	42%	1.82	6.88	1.33
2011	12.10	31.05	11.13	15,797.08	39%	1.42	7.75	1.26
2012	11.10	30.90	13.96	15,708.06	36%	1.13	8.71	1.19
2013	13.09	33.82	15.27	17,870.70	39%	1.17	9.16	1.18
2014	13.65	34.64	13.74	18,593.02	39%	1.35	7.93	1.25
2015	13.22	33.73	14.26	13,895.81	39%	0.97	9.05	1.18
2016	12.24	35.08	15.06	13,008.73	35%	0.86	10.09	1.11
2017	13.69	36.55	18.55	17,633.01	37%	0.95	7.34	1.29
2018	11.40	32.86	17.97	11,015.66	35%	0.61	9.12	1.17
2019	12.53	34.31	16.31	18,448.97	36%	1.13	8.56	1.20
2020	11.95	34.33	15.25	18,336.62	35%	1.20	10.43	1.09
2021	10.97	36.03	15.92	11,419.11	30%	0.72	13.23	0.96
2022	11.45	36.39	20.02	11,749.69	31%	0.59	11.82	1.02
2023	11.37	34.62	20.55	9,299.49	33%	0.45	9.52	1.14

補足資料 1 資源評価の流れ



※ 点線枠内は資源管理方針に関する検討会における管理基準値や漁獲管理規則等の議論をふまえて作成される。ABCは本系群の漁獲シナリオが水産政策審議会を経て定められた後に算定される。

補足資料 2 計算方法

(1) 資源計算方法

我が国の 1994～2023 年までの 30 年間の 0 歳（モジャコ期）、0 歳（後期）、1 歳、2 歳および 3 歳以上をプラスグループ（3+歳）とした各年齢（成長段階）別漁獲尾数を用い、コホート解析で資源量推定を行った（Pope 1972）。0 歳（モジャコ期）と 0 歳（後期）については半年コホート、1 歳以上については年コホートとして扱った。年別年齢（成長段階）別漁獲尾数 $C_{a,y}$ から、 a 歳（期）、最近年を除く y 年の資源尾数 $N_{a,y}$ を以下の式で求めた。

$$N_{mojako,y} = N_{0,y} \exp\left(\frac{M_{mojako}}{2}\right) + C_{mojako,y} \exp\left(\frac{M_{mojako}}{4}\right) \quad (1)$$

$$N_{0,y} = N_{1,y+1} \exp\left(\frac{M}{2}\right) + C_{0,y} \exp\left(\frac{M}{4}\right) \quad (2)$$

$$N_{1,y} = N_{2,y+1} \exp(M) + C_{1,y} \exp\left(\frac{M}{2}\right) \quad (3)$$

ここで、 $N_{mojako,y}$ 、 $N_{0,y}$ および $N_{1,y}$ はそれぞれ、0 歳（モジャコ期）、0 歳（後期）および 1 歳の資源尾数を表す。 M_{mojako} は 0 歳（モジャコ期）の自然死亡係数、 M は 0 歳（後期）以上の自然死亡係数を示す。0 歳（モジャコ期）、0 歳（後期）および 1 歳以上の漁獲係数 $F_{a,y}$ を以下の式で求めた。

$$F_{mojako,y} = -\ln\left(1 - \frac{C_{mojako,y} \exp\left(\frac{M_{mojako}}{4}\right)}{N_{mojako,y}}\right) \quad (4)$$

$$F_{0,y} = -\ln\left(1 - \frac{C_{0,y} \exp\left(\frac{M}{4}\right)}{N_{0,y}}\right) \quad (5)$$

$$F_{a,y} = -\ln\left(1 - \frac{C_{a,y} \exp\left(\frac{M}{2}\right)}{N_{a,y}}\right) \quad a \geq 1 \quad (6)$$

また、2 歳と 3+歳の漁獲係数は等しいと仮定し、資源尾数は以下の式で求めた。

$$N_{2,y} = \frac{C_{2,y}}{C_{2,y} + C_{3+,y}} N_{3+,y+1} \exp(M) + C_{2,y} \exp\left(\frac{M}{2}\right) \quad (7)$$

$$N_{3+,y} = \frac{C_{3+,y}}{C_{2,y} + C_{3+,y}} N_{3+,y+1} \exp(M) + C_{3+,y} \exp\left(\frac{M}{2}\right) \quad (8)$$

最近年 Y の資源尾数は、

$$N_{mojako,Y} = N_{0,Y} \exp\left(\frac{M_{mojako}}{2}\right) + C_{mojako,Y} \exp\left(\frac{M_{mojako}}{4}\right) \quad (9)$$

$$N_0 = \frac{C_{0,Y}}{1 - \exp(-F_{0,Y})} \exp\left(\frac{M}{4}\right) \quad (10)$$

$$N_{a,Y} = \frac{C_{a,Y}}{1 - \exp(-F_{a,Y})} \exp\left(\frac{M}{2}\right) \quad a \geq 1 \quad (11)$$

で求めた。0 歳（後期）以上（b 歳）の最近年 Y の漁獲係数は過去 5 年の漁獲係数の平均値に等しいと仮定し、

$$F_{b,Y} = \frac{\sum_{k=1}^5 F_{b,Y-k}}{5} \quad b = 0, 1 \quad (12)$$

で求めた。0 歳（モジャコ期）の最近年の漁獲係数は式（4）と同様の式で算出した。年あたりの自然死亡係数 M について、0 歳以上は田中（1960）と昨年度までの本種資源評価からの一貫性を考慮して 0.3 とした。モジャコの M については 0 歳（後期）以上の M の 2 倍に相当する 0.6 を用いた。

また、5 年間のレトロスペクティブ解析により、データの追加・更新が行われることで資源量推定等に生じる変化を確認した（補足図 2-1）。加入量に変動の大きな年が、親魚量と資源量に上方修正の傾向が、漁獲割合に下方修正の傾向があったが、レトロスペクティブバイアス（Mohn's ρ , Mohn 1999）は、加入量が 0.149、親魚量が -0.090、資源量が -0.044、漁獲割合が 0.051 と極端に大きくはなかった。

（2）自然死亡係数（M）に関する議論

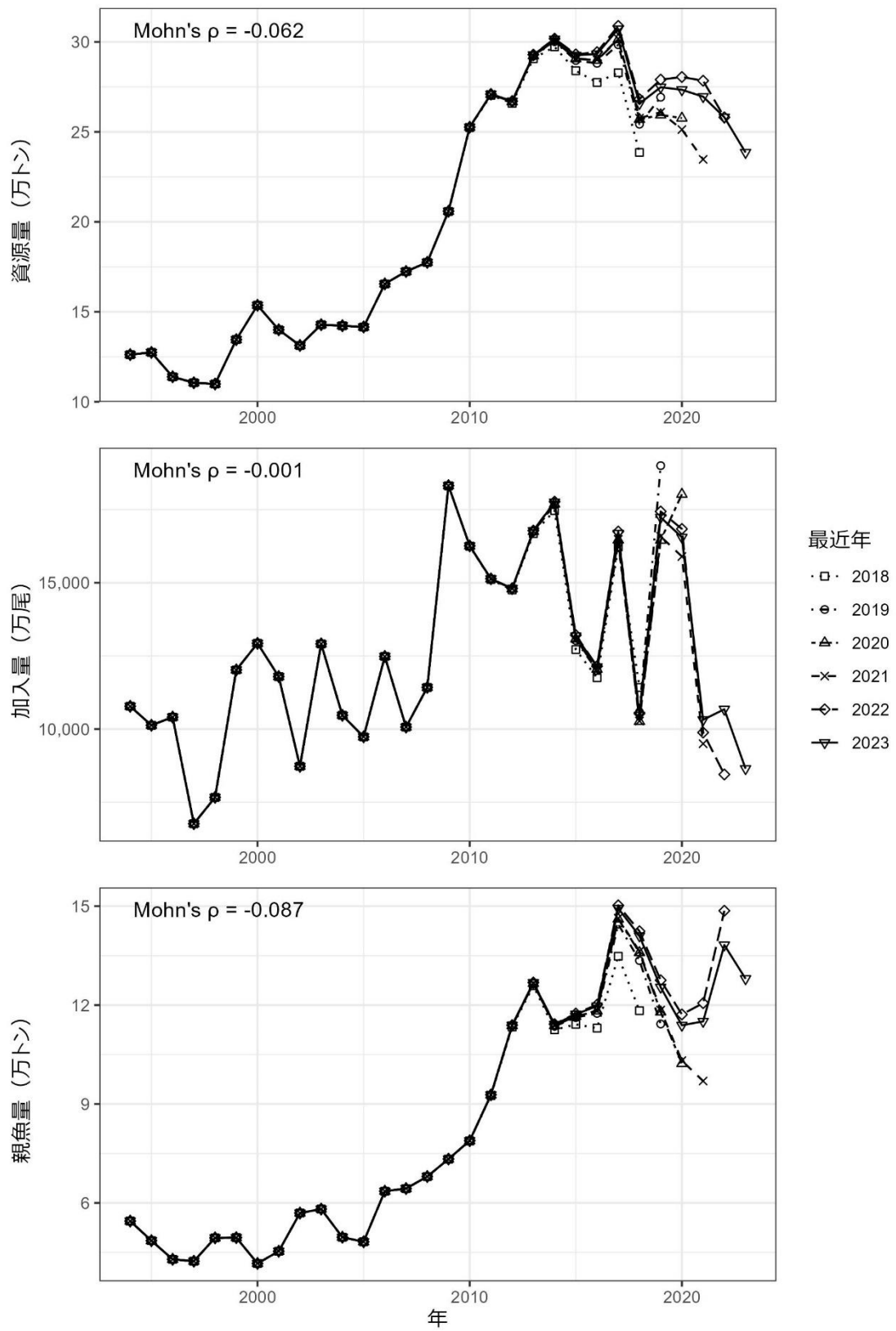
「4.（1）資源評価の方法」で述べたように、コホート解析で使用する自然死亡係数（M）は重要なパラメーターの一つであるが、コホート解析内部での推定が困難であるため、外部で妥当なレベルの値を推定して用いるのが一般的である。そのため、対象種の観測可能な形質から M を求めるための推定式が多く開発されている（補足表 2-2）。まず、対象魚の生活史に基づいたものとして、Pauly の推定式（Pauly 1980）があるが、これは von Bertalanffy 成長曲線の成長係数（K）、極限体長（ L_{∞} , cm）および平均環境水温（T, °C）から求められる。平均環境水温（T）が必要であることから、Pauly の推定式の利用は本種への適用が難しいため、Then et al.（2015）の再解析によって T が除去された Pauly_update の推定式を用いた。Jensen の推定式は K のみから推定されるものである（Jensen 1996）。Gislason 1（Gislason et al. 2010）は M の値が、K と L_{∞} から計算される L の関数として与えられるもので、Gislason 2 は Charnov et al.（2013）によって、Gislason 1 が更新されたものである。また、Chen and Watanabe（1989）は成長の初期段階で M が高く、成長と共に M が減少し、寿命に近づくと再び M が増加するような年齢と M がバスタブ型の曲線となる関係式を提

案している。次に、寿命に基づく推定式として田内・田中の推定式（田中 1960）は本年度に使用したものである。Hoenig (Hoenig 1983) と Hoenig update (Then et al. 2015) も同様に寿命のみから M の値が推定されるものである。FishLife (Thorson et al. 2020) は、系統関係も考慮して 30,000 種以上の魚種の M の値を推定できる R パッケージである。

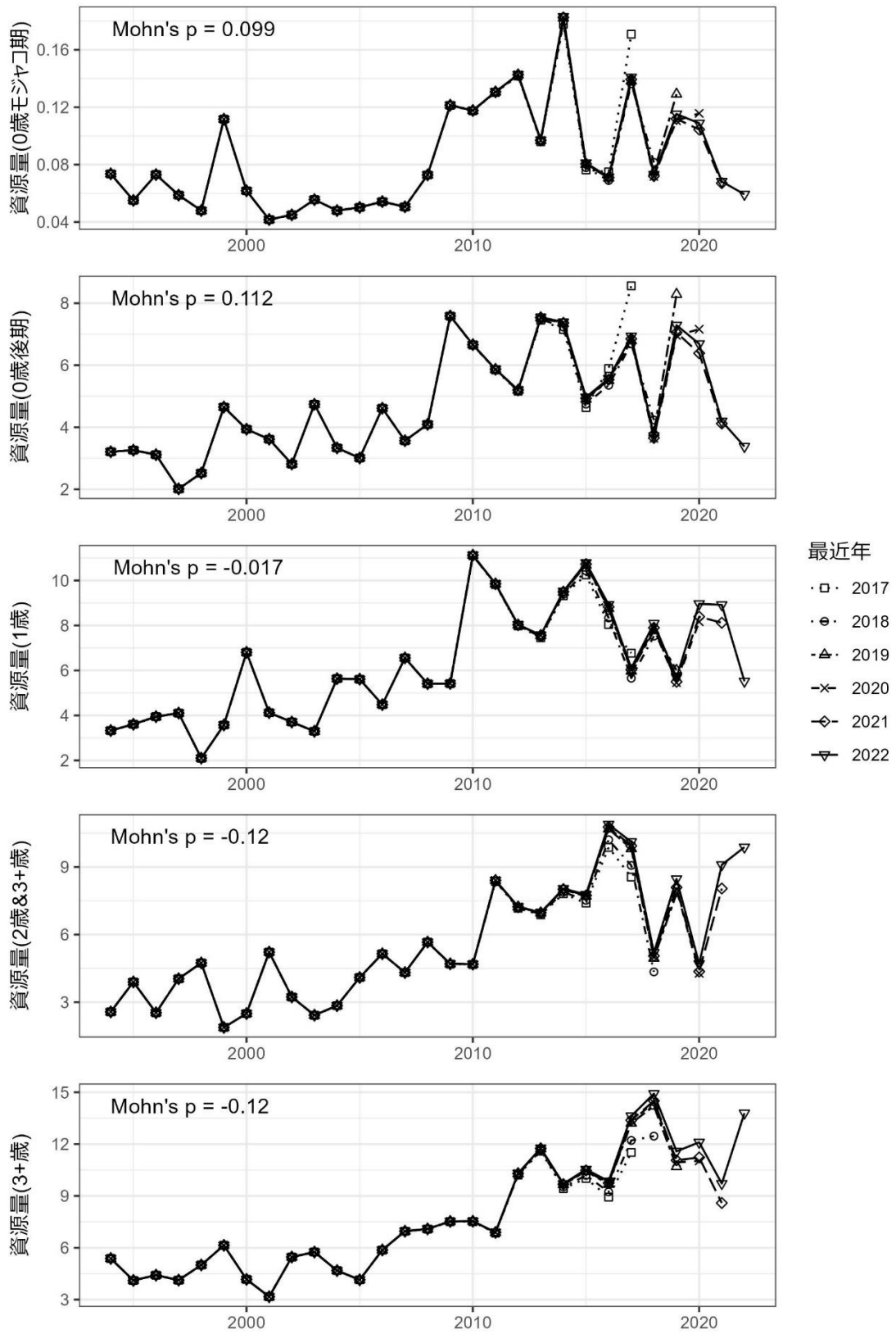
ブリの形質を用いて、それぞれで推定される M の値を求めた（補足表 2-2）。一般的な傾向として、 M の値は寿命が長く L_{∞} が大きいほど低くなり、 K が大きいほど高くなる推定式が多い傾向にあった。本年度に用いた M の値 (0.3) は、候補とした推定式の中でも最も低い値で、主要な推定式で求められる M の値の中でも端部に位置するものであった（補足表 2-2）。また、尾叉長および年齢に依存して M が変化する Gislason 1 (Gislason et al. 2010) と Gislason 2 (Charnov et al. 2013) を用いた M の推定も行ったが、寿命までのほとんどの年齢で 0.3 を超える高い値となっていた（補足図 2-2）。また、Chen and Watanabe (1989) の式においても、 M は常に 0.3 以上で、バスタブ型で再び M が増加するのは本種の寿命を超えた 9 歳頃であった（補足図 2-2）。これらの M の候補値を、本種の資源解析に用いることについては、標識放流結果との整合性等、ブリ個別の研究事例と照らし合わせながら今後も慎重に検討していく必要がある。

引用文献

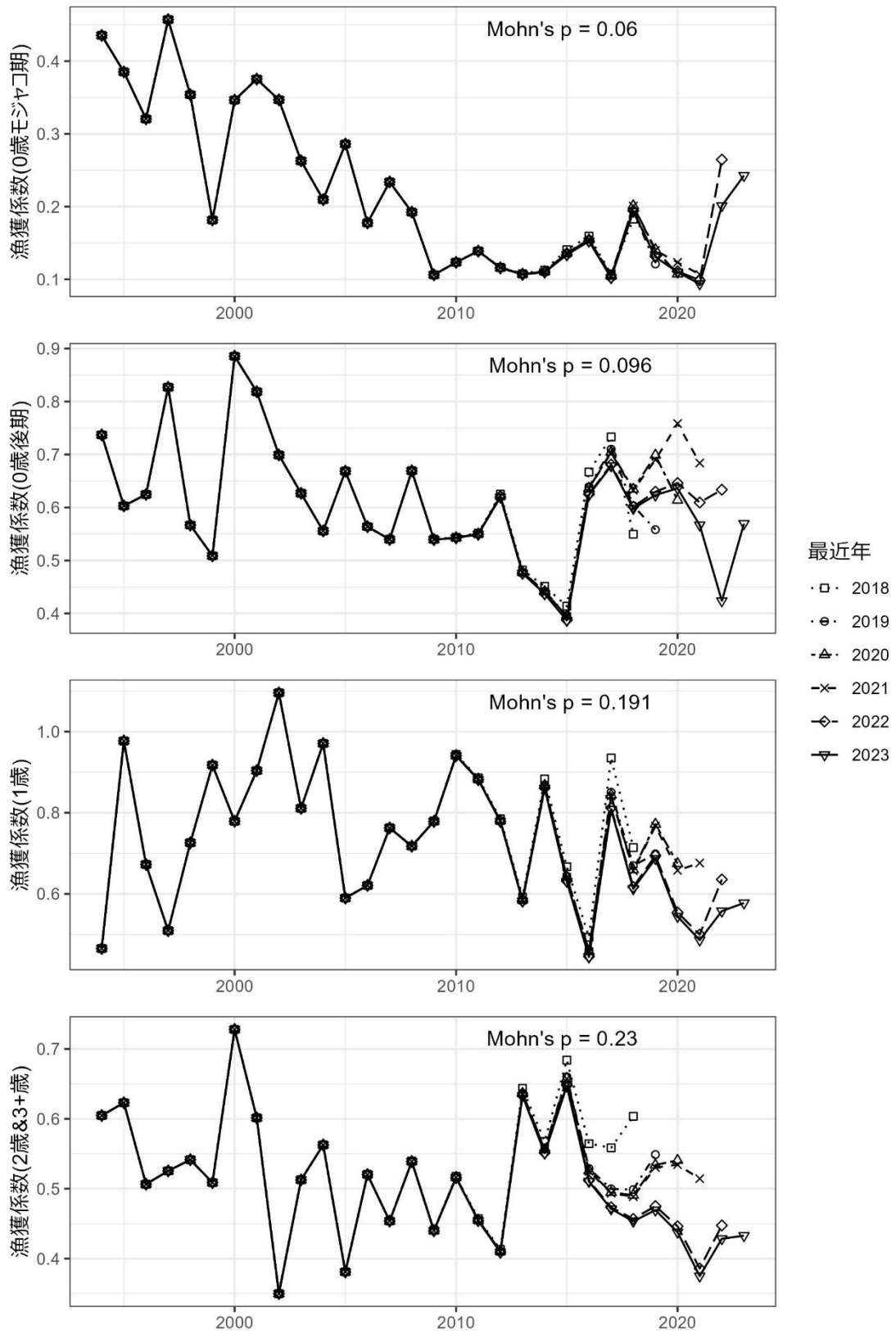
- Charnov E. L., Gislason H., Pope J. G. (2013) Evolutionary assembly rules for fish life histories. *Fish and Fisheries*, **14**, 213-224.
- Chen S, Watanabe S. (1989) Age dependence of natural mortality coefficient in fish population dynamics. *Nippon Suisan Gakkaishi*, **55**, 205-208.
- Gislason H., Daan N., Rice J. C., Pope J. G. (2010) Size, growth, temperature and the natural mortality of marine fish. *Fish and Fisheries*, **11**, 149-158.
- Hoenig, J. M. (1983) Empirical use of longevity data to estimate mortality rates. *Fish. Bull.*, **81**, 898-903.
- Jensen A. L. (1996) Beverton and Holt life history invariants result from optimal trade-off of reproduction and survival. *Can. J. Fish. Aquat. Sci.*, **53**, 820-822.
- Mohn, R. (1999) The retrospective problem in sequential population analysis: an investigation using cod fishery and simulated data. *ICES J. Mar. Sci.*, **56**, 473-488.
- Pauly, D. (1980) On the interrelationships between natural mortality, growth parameters, and mean environmental temperature in 175 fish stocks. *J. Cons. Int. Explor. Mer.*, **39**, 175-192.
- Pope, J. G. (1972) An investigation of the accuracy of virtual population analysis using cohort analysis. *Int. Comm. Northwest Atl. Fish. Res. Bull.*, **9**, 65-74.
- 田中昌一 (1960) 水産生物の population dynamics と漁業資源管理. 東海区水研報, **28**, 1-200.
- Then A. Y., Hoenig J. M., Hall N. G., Hewitt D. A. (2015) Evaluating the predictive performance of empirical estimators of natural mortality rate using information on over 200 fish species. *ICES J. Mar. Sci.*, **72**, 82-92.
- Thorson J. T. (2020) Predicting recruitment density dependence and intrinsic growth rate for all fishes worldwide using a data-integrated life-history model. *Fish and Fisheries*, **21**, 237-251.



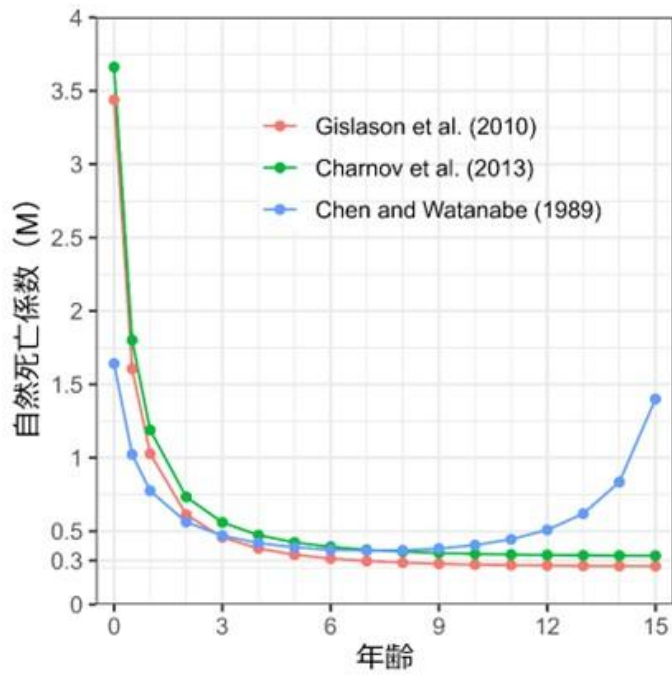
補足図 2-1(a). 資源量、加入量、親魚量のレトロスペクティブ解析
 凡例の数字は VPA の最近年を示す。



補足図 2-1 (b). 年齢別資源量 (万トン) のレトロスペクティブ解析
 凡例の数字は VPA の最近年を示す。



補足図 2-1(c). 年齢別漁獲係数のレトロスペクティブ解析
 凡例の数字は VPA の最近年を示す。



補足図 2-2. 推定式による年齢と自然死亡係数 (M) の関係

Gislason 1 (Gislason et al. 2010) と Gislason 2 (Charnov et al. 2013)、Chen and Watanabe (1989) の推定式を用いた結果を示す。

補足表 2-1 (a). 資源解析結果 (年齢別漁獲尾数)

年	日本及び韓国(万尾)				太平洋(万尾)				日本海、東シナ海(万尾)				
	0歳(モシヤコ)	0歳(後期)	1歳	2歳	3歳以上	0歳(後期)	1歳	2歳	3歳以上	0歳(後期)	1歳	2歳	3歳以上
1994	3,355	2,560	639	248	274	480	319	45	82	2,058	317	201	160
1995	2,959	2,277	1,170	370	216	326	520	143	40	1,950	648	221	150
1996	2,589	2,541	1,076	208	200	503	354	83	75	2,020	684	121	103
1997	2,190	1,697	934	339	187	293	443	57	62	1,379	449	241	93
1998	2,062	1,678	544	435	236	155	240	64	55	1,413	256	346	111
1999	1,776	2,839	1,055	151	276	292	385	79	70	2,518	644	69	121
2000	3,316	3,758	1,850	269	246	1,808	1,025	157	70	1,903	787	103	136
2001	3,288	3,222	1,254	525	161	779	724	223	41	2,318	506	298	87
2002	2,322	2,249	1,351	187	182	264	323	125	45	1,829	971	58	106
2003	2,676	3,309	986	202	261	365	186	72	85	2,901	776	125	152
2004	1,811	2,644	1,883	252	220	200	348	70	80	2,331	1,490	168	118
2005	2,222	2,611	1,266	269	147	491	556	100	72	2,081	689	161	62
2006	1,828	3,237	1,014	473	270	715	423	79	56	2,460	570	383	172
2007	1,888	2,385	1,821	318	294	918	568	120	61	1,410	1,210	168	193
2008	1,796	3,297	1,363	491	329	749	362	187	70	2,457	950	283	164
2009	1,797	5,338	1,495	342	303	1,033	432	217	88	3,763	957	104	140
2010	1,787	4,551	3,635	379	349	759	663	239	112	3,265	2,398	121	168
2011	1,761	3,994	2,955	630	292	1,746	759	271	116	2,103	1,962	328	153
2012	1,478	4,441	2,357	520	399	1,166	1,602	275	169	3,180	689	217	176
2013	1,559	4,179	1,823	695	631	724	604	518	206	3,206	1,072	147	340
2014	1,665	4,053	3,161	724	471	1,225	506	295	163	2,718	2,522	398	260
2015	1,498	2,680	2,763	818	574	482	614	472	235	2,140	2,100	329	279
2016	1,583	3,562	1,626	931	453	562	470	504	156	2,824	1,088	386	217
2017	1,475	5,390	1,822	809	578	3,000	437	443	194	2,224	1,234	326	303
2018	1,668	2,808	2,031	395	622	1,193	970	226	219	1,603	1,006	153	359
2019	1,945	5,161	1,361	667	492	2,891	415	333	153	2,171	889	302	282
2020	1,644	5,314	2,000	362	508	3,365	947	200	176	1,868	952	141	274
2021	880	3,091	1,837	640	367	1,790	1,027	349	155	1,177	745	257	160
2022	1,844	2,281	1,384	758	572	902	471	456	250	1,233	761	186	256
2023	1,725	2,177	1,514	482	647	1,023	526	310	168	1,103	898	133	309

補足表 2-1 (b). 資源解析結果 (年齢別漁獲量)

年	日本及び韓国 (万トン)				太平洋 (万トン)				日本海、東シナ海 (万トン)				
	0歳 (モンジャコ)	0歳 (後期)	1歳	2歳	3歳以上	0歳 (後期)	1歳	2歳	3歳以上	0歳 (後期)	1歳	2歳	3歳以上
1994	0.02	1.55	1.07	1.00	2.10	0.26	0.53	0.24	0.66	1.24	0.52	0.74	1.19
1995	0.01	1.38	1.94	1.56	1.65	0.20	0.88	0.66	0.32	1.14	1.02	0.85	1.10
1996	0.02	1.37	1.67	0.87	1.52	0.27	0.57	0.37	0.55	1.01	1.01	0.46	0.78
1997	0.02	1.06	1.41	1.42	1.45	0.15	0.68	0.27	0.50	0.85	0.65	0.94	0.68
1998	0.01	1.04	0.94	1.72	1.81	0.07	0.45	0.30	0.45	0.81	0.40	1.27	0.80
1999	0.02	1.76	1.86	0.64	2.10	0.17	0.74	0.37	0.54	1.49	1.04	0.25	0.90
2000	0.02	2.14	3.14	1.10	1.85	0.98	1.87	0.67	0.56	1.10	1.20	0.39	0.97
2001	0.01	1.92	2.13	2.04	1.25	0.42	1.30	0.93	0.32	1.30	0.74	1.05	0.64
2002	0.01	1.31	2.12	0.82	1.40	0.14	0.62	0.59	0.36	1.06	1.37	0.21	0.77
2003	0.01	2.03	1.59	0.84	1.99	0.17	0.31	0.35	0.67	1.81	1.21	0.45	1.11
2004	0.01	1.30	3.05	1.06	1.76	0.11	0.58	0.33	0.66	1.12	2.30	0.65	0.88
2005	0.01	1.37	2.15	1.12	1.14	0.24	1.02	0.46	0.58	1.06	1.06	0.61	0.45
2006	0.01	1.84	1.78	1.79	2.04	0.39	0.76	0.36	0.44	1.38	0.96	1.36	1.27
2007	0.01	1.38	3.01	1.34	2.17	0.43	0.93	0.54	0.46	0.87	1.96	0.66	1.38
2008	0.01	1.86	2.41	2.03	2.55	0.33	0.67	0.79	0.55	1.39	1.54	1.11	1.21
2009	0.01	2.96	2.55	1.43	2.30	0.45	0.73	0.93	0.69	2.09	1.53	0.39	1.02
2010	0.01	2.59	5.84	1.61	2.60	0.36	1.24	1.06	0.84	1.86	3.66	0.46	1.21
2011	0.01	2.31	4.96	2.64	2.18	1.00	1.37	1.18	0.89	1.19	3.09	1.31	1.07
2012	0.01	2.25	3.76	2.09	2.99	0.50	2.56	1.17	1.28	1.60	1.04	0.77	1.27
2013	0.01	2.63	2.87	2.82	4.75	0.40	0.99	2.10	1.58	1.99	1.62	0.56	2.47
2014	0.01	2.38	4.79	2.91	3.55	0.59	0.96	1.24	1.27	1.68	3.41	1.49	1.87
2015	0.01	1.46	4.32	3.15	4.27	0.25	1.08	1.87	1.76	1.14	3.00	1.17	2.04
2016	0.01	2.41	2.80	3.67	3.35	0.29	0.78	2.03	1.14	1.83	1.76	1.39	1.54
2017	0.01	3.15	2.93	3.22	4.39	1.57	0.75	1.77	1.41	1.33	1.82	1.20	2.18
2018	0.01	1.63	3.28	1.67	4.81	0.60	1.63	0.94	1.58	0.79	1.38	0.57	2.55
2019	0.01	3.27	2.59	2.79	3.87	1.66	0.76	1.38	1.17	1.28	1.48	1.19	2.01
2020	0.01	3.06	3.48	1.50	3.90	1.90	1.62	0.85	1.30	1.00	1.48	0.53	1.94
2021	0.01	1.88	3.45	2.70	2.94	0.84	1.84	1.46	1.19	0.76	1.24	1.00	1.14
2022	0.01	1.53	2.29	3.21	4.40	0.46	0.89	1.96	1.78	0.71	0.98	0.71	1.83
2023	0.01	1.46	2.64	2.09	5.17	0.50	1.02	1.33	1.22	0.71	1.28	0.49	2.27

補足表 2-1 (c). 資源解析結果 (年齢別資源尾数・資源量)

年	年齢別資源尾数(万尾)				年齢別資源量(万トン)							
	0歳(モジャコ)	0歳(後期)	1歳	2歳	3歳以上	0歳(後期以降計)	0歳(モジャコ)	0歳(後期)	1歳	2歳	3歳以上	0歳(後期以降計)
1994	11,042	5,292	1,994	635	701	8,623	0.07	3.21	3.34	2.57	5.39	14.51
1995	10,754	5,420	2,180	928	541	9,068	0.05	3.28	3.61	3.91	4.14	14.93
1996	10,968	5,896	2,552	608	583	9,640	0.07	3.18	3.95	2.55	4.45	14.13
1997	6,934	3,252	2,718	965	532	7,467	0.06	2.03	4.09	4.02	4.11	14.26
1998	8,040	4,181	1,225	1,210	656	7,271	0.05	2.59	2.11	4.77	5.04	14.52
1999	12,422	7,674	2,042	439	804	10,959	0.11	4.75	3.59	1.87	6.12	16.33
2000	13,159	6,894	3,971	604	554	12,023	0.06	3.92	6.74	2.48	4.15	17.29
2001	12,207	6,213	2,448	1,350	414	10,425	0.04	3.70	4.17	5.24	3.21	16.32
2002	9,205	4,821	2,359	734	716	8,630	0.04	2.81	3.71	3.24	5.51	15.26
2003	13,448	7,659	2,062	584	757	11,063	0.05	4.70	3.32	2.42	5.77	16.21
2004	11,128	6,685	3,522	679	595	11,482	0.05	3.30	5.70	2.85	4.75	16.60
2005	10,375	5,774	3,301	988	538	10,601	0.05	3.03	5.61	4.11	4.17	16.91
2006	13,053	8,096	2,547	1,356	773	12,772	0.05	4.61	4.47	5.12	5.83	20.02
2007	10,514	6,164	3,966	1,014	937	12,082	0.05	3.57	6.55	4.28	6.91	21.30
2008	11,920	7,285	3,093	1,371	918	12,667	0.07	4.12	5.48	5.66	7.12	22.38
2009	20,721	13,803	3,212	1,118	989	19,123	0.12	7.65	5.48	4.68	7.50	25.31
2010	17,890	11,715	6,928	1,092	1,006	20,741	0.12	6.67	11.13	4.64	7.48	29.93
2011	15,797	10,187	5,861	2,004	928	18,980	0.13	5.88	9.84	8.40	6.93	31.05
2012	15,708	10,365	5,062	1,798	1,379	18,605	0.14	5.24	8.08	7.24	10.34	30.90
2013	17,871	11,898	4,801	1,722	1,564	19,984	0.09	7.50	7.56	6.98	11.78	33.82
2014	18,593	12,341	6,364	1,987	1,292	21,984	0.10	7.26	9.64	7.99	9.75	34.64
2015	13,896	9,005	6,862	1,994	1,401	19,262	0.13	4.89	10.74	7.68	10.43	33.73
2016	13,009	8,275	5,265	2,706	1,317	17,562	0.07	5.60	9.08	10.68	9.72	35.08
2017	17,633	11,793	3,817	2,501	1,789	19,900	0.09	6.89	6.13	9.96	13.57	36.55
2018	11,016	6,725	5,150	1,260	1,984	15,119	0.08	3.90	8.33	5.31	15.32	32.86
2019	18,449	11,993	3,183	2,068	1,527	18,770	0.11	7.60	6.07	8.65	11.99	34.31
2020	18,337	12,169	5,535	1,186	1,665	20,555	0.11	7.00	9.62	4.91	12.79	34.33
2021	11,419	7,702	5,544	2,379	1,364	16,988	0.07	4.69	10.40	10.02	10.91	36.03
2022	11,750	7,117	3,761	2,526	1,906	15,310	0.07	4.79	6.22	10.71	14.67	36.39
2023	9,299	5,404	4,010	1,595	2,139	13,148	0.06	3.63	6.99	6.90	17.10	34.62

補足表 2-1 (d). 資源解析結果 (年齢別漁獲係数・年齢別親魚量・年齢別平均体重)

年	年齢別漁獲係数					年齢別親魚量(万トン)					年齢別平均体重(g)				
	0歳(モジャコ)	0歳(後期)	1歳	2歳	3歳以上	平均値	1歳以下	2歳	3歳以上	計	0歳(モジャコ)	0歳(後期)	1歳	2歳	3歳以上
1994	0.44	0.74	0.47	0.60	0.60	0.71	0	1.28	5.39	6.67	7	607	1,674	4,042	7,681
1995	0.39	0.60	0.98	0.62	0.62	0.80	0	1.96	4.14	6.09	5	604	1,655	4,218	7,650
1996	0.32	0.62	0.67	0.51	0.51	0.66	0	1.28	4.45	5.72	6	539	1,548	4,201	7,624
1997	0.46	0.83	0.51	0.53	0.53	0.71	0	2.01	4.11	6.12	8	625	1,505	4,169	7,733
1998	0.35	0.57	0.73	0.54	0.54	0.68	0	2.39	5.04	7.43	6	620	1,723	3,945	7,687
1999	0.18	0.51	0.92	0.51	0.51	0.66	0	0.94	6.12	7.05	9	619	1,759	4,264	7,608
2000	0.35	0.89	0.78	0.73	0.73	0.87	0	1.24	4.15	5.39	5	568	1,698	4,103	7,496
2001	0.38	0.82	0.90	0.60	0.60	0.83	0	2.62	3.21	5.83	3	596	1,702	3,882	7,747
2002	0.35	0.70	1.10	0.35	0.35	0.71	0	1.62	5.51	7.13	5	583	1,571	4,413	7,689
2003	0.26	0.63	0.81	0.51	0.51	0.68	0	1.21	5.77	6.98	4	614	1,608	4,143	7,618
2004	0.21	0.56	0.97	0.56	0.56	0.72	0	1.43	4.75	6.17	4	493	1,619	4,199	7,971
2005	0.29	0.67	0.59	0.38	0.38	0.58	0	2.05	4.17	6.22	5	525	1,698	4,155	7,748
2006	0.18	0.56	0.62	0.52	0.52	0.60	0	2.56	5.83	8.39	4	569	1,753	3,772	7,550
2007	0.23	0.54	0.76	0.45	0.45	0.61	0	2.14	6.91	9.05	5	579	1,651	4,217	7,373
2008	0.19	0.67	0.72	0.54	0.54	0.66	0	2.83	7.12	9.95	6	566	1,771	4,132	7,750
2009	0.11	0.54	0.78	0.44	0.44	0.58	0	2.34	7.50	9.84	6	554	1,707	4,184	7,584
2010	0.12	0.54	0.94	0.52	0.52	0.66	0	2.32	7.48	9.80	6	569	1,607	4,249	7,440
2011	0.14	0.55	0.88	0.45	0.45	0.62	0	4.20	6.93	11.13	8	577	1,679	4,194	7,465
2012	0.12	0.62	0.78	0.41	0.41	0.58	0	3.62	10.34	13.96	9	506	1,596	4,025	7,495
2013	0.11	0.48	0.58	0.63	0.63	0.61	0	3.49	11.78	15.27	5	630	1,575	4,056	7,532
2014	0.11	0.44	0.86	0.55	0.55	0.63	0	4.00	9.75	13.74	5	588	1,515	4,021	7,541
2015	0.13	0.39	0.63	0.65	0.65	0.61	0	3.84	10.43	14.26	10	543	1,565	3,850	7,443
2016	0.15	0.62	0.44	0.51	0.51	0.56	0	5.34	9.72	15.06	6	676	1,724	3,948	7,384
2017	0.10	0.68	0.81	0.47	0.47	0.63	0	4.98	13.57	18.55	5	584	1,606	3,983	7,584
2018	0.19	0.60	0.61	0.45	0.45	0.58	0	2.66	15.32	17.97	8	580	1,617	4,217	7,721
2019	0.13	0.62	0.69	0.47	0.47	0.59	0	4.33	11.99	16.31	6	634	1,906	4,186	7,850
2020	0.11	0.64	0.54	0.44	0.44	0.54	0	2.45	12.79	15.25	6	576	1,738	4,139	7,683
2021	0.09	0.57	0.49	0.37	0.37	0.47	0	5.01	10.91	15.92	6	609	1,876	4,211	8,005
2022	0.20	0.42	0.56	0.43	0.43	0.51	0	5.36	14.67	20.02	6	673	1,654	4,241	7,696
2023	0.24	0.57	0.58	0.43	0.43	0.56	0	3.45	17.10	20.55	6	672	1,742	4,325	7,993

補足表 2-2. M の推定式の一覧

推定式	数式	M	L_{∞}	K	Amax	引用文献
本資源評価	-	0.300	-	-	-	-
田内・田中	$M = 2.5/A_{max}$	0.357	-	-	7	田中(1960)
Pauly_update	$M = 4.12L_{\infty}^{-0.33}K^{0.73}$	0.397	102.7	0.33	-	Then et al. (2015)
Jensen	$M = 1.5K$	0.495	-	0.33	-	Jensen(1996)
Hoening	$M = 4.30/A_{max}$	0.614	-	-	7	Hoening(1983)
Hoening_update	$M = 4.90A_{max}^{-0.916}$	0.824	-	-	7	Then et al. (2015)
FishLife	-	0.553	-	-	-	Thorson et al. (2019)

Amax は寿命（年）、 L_{∞} は極限尾叉長（cm）、K は von Bertalanffy の成長率で、これらのパラメータを各数式に適用することで M の値が求まる。

補足資料 3 管理基準値案と禁漁水準案等

令和 3 年 12 月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」により、目標管理基準値 (SBtarget) には MSY 水準における親魚量 (SBmsy : 22.2 万トン)、限界管理基準値 (SBlimit) には MSY の 60% が得られる親魚量 (SB0.6msy : 6.9 万トン)、禁漁水準 (SBban) には MSY の 10% が得られる親魚量 (SB0.1msy : 0.9 万トン) を用いることが提案されている (古川ほか 2022、補足表 6-2)。また、令和 5 年 3 月に開催された資源管理方針に関する検討会において、漁獲シナリオ案の暫定的な目標管理基準値として加入量が最大となることが期待される親魚量 (SBRmax : 17.9 万トン ; 倉島ほか 2024) が検討されている。

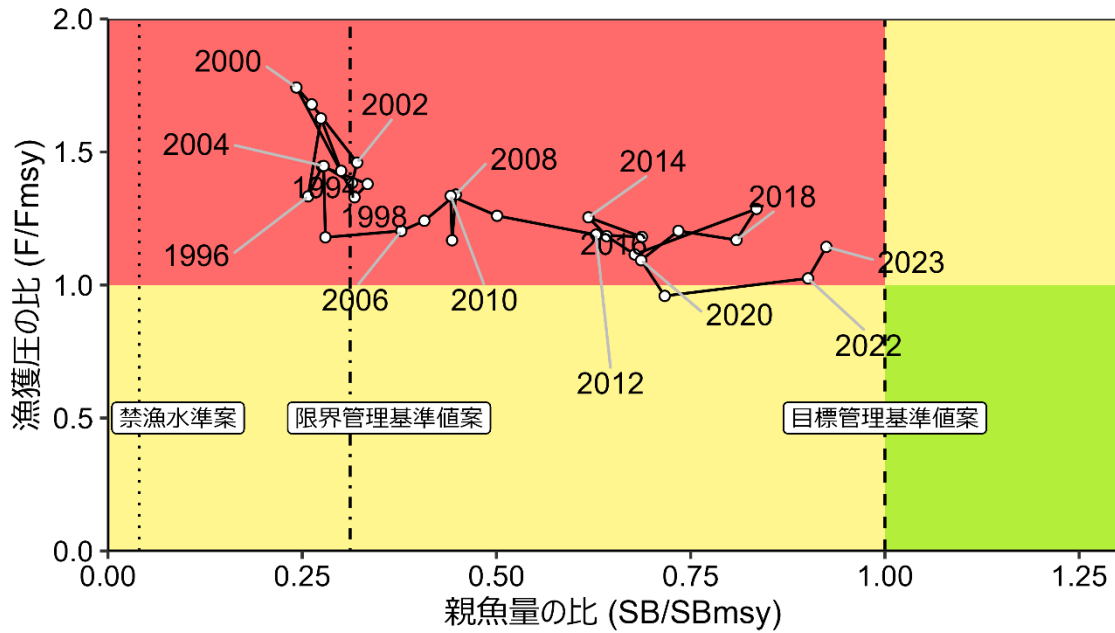
目標管理基準値案と、SBmsy を維持する漁獲圧 (F) を基準にした神戸プロットを補足図 3-1a に示す。神戸プロットには SBRmax とこれを維持する漁獲圧 (FRmax) も点線で示した (図 3-1b)。コホート解析により得られた 2023 年の親魚量 (SB2023 : 18.7 万トン) は SBmsy を下回るが、SBRmax は上回る。また、SB0.6msy (限界管理基準値案) および SB0.1msy (禁漁水準案) も上回る。本種における 1994 年以降の漁獲圧は、2021 年で SBmsy を維持する漁獲圧を下回り、2016 年および 2020~2022 年で SBRmax を維持する漁獲圧を下回っていたと判断される。

平衡状態における平均親魚量と年齢別平均漁獲量との関係を補足図 3-2 に示した。平均親魚量が限界管理基準値案以下では 0 歳 (後期) および 1 歳魚が占める割合が高い。しかし、親魚量が増加するにつれて高齢魚の比率が高くなる傾向がみられる。なお、上述の「管理基準値等に関する研究機関会議」で提案された通り、補足図 3-2 の漁獲量曲線には 0 歳 (モジャコ期) も加算されているが、その割合は極めて少ない。

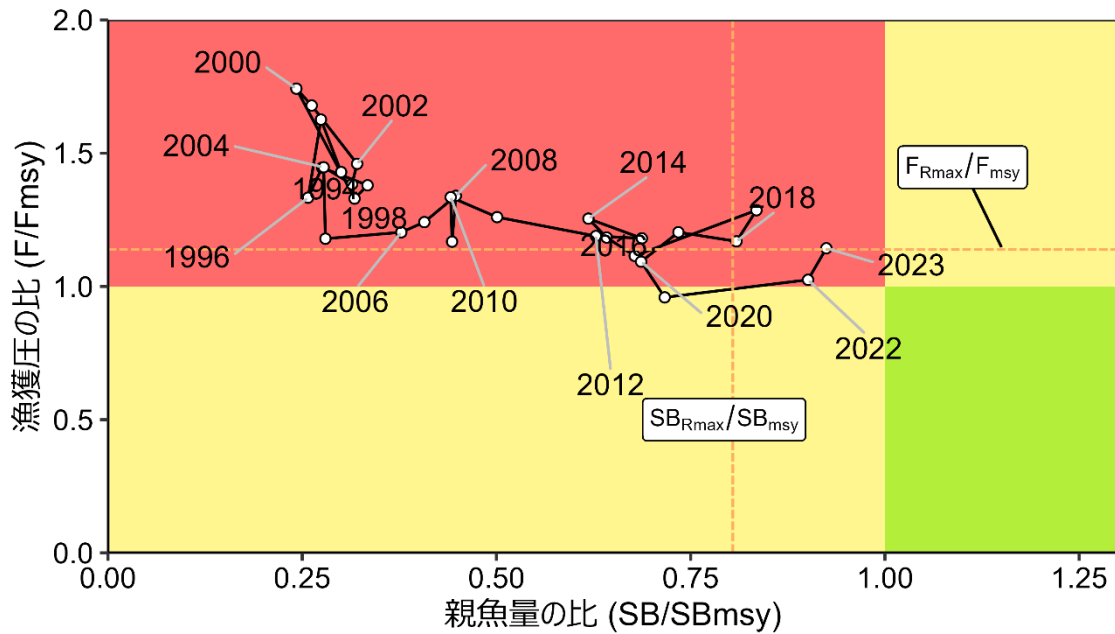
引用文献

- 古川誠志郎・加賀敏樹・久保田洋・大島和浩 (2022) 令和 3 (2021) 年度ブリの管理基準値等に関する研究機関会議資料. 水産研究・教育機構. FRA-SA2021-BRP07-01. https://www.fra.affrc.go.jp/shigen_hyoka/SCmeeting/2019-1/20211208/FRA-SA2021-BRP07-01.pdf. (last accessed 6 November 2024)
- 倉島 陽・八木達紀・岡本 俊・市野川桃子 (2024) ブリの加入量が最大となる親魚量を目標とした FRA-SA2024-SSC02-02. https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/meeting/stock_assesment_meeting/2023/files/sa2024-ssc02/fra-sa2024-ssc02-02.pdf. (last accessed 6 November 2024)

a) 管理基準値等に関する研究機関会議資料における管理基準値案と神戸プロット

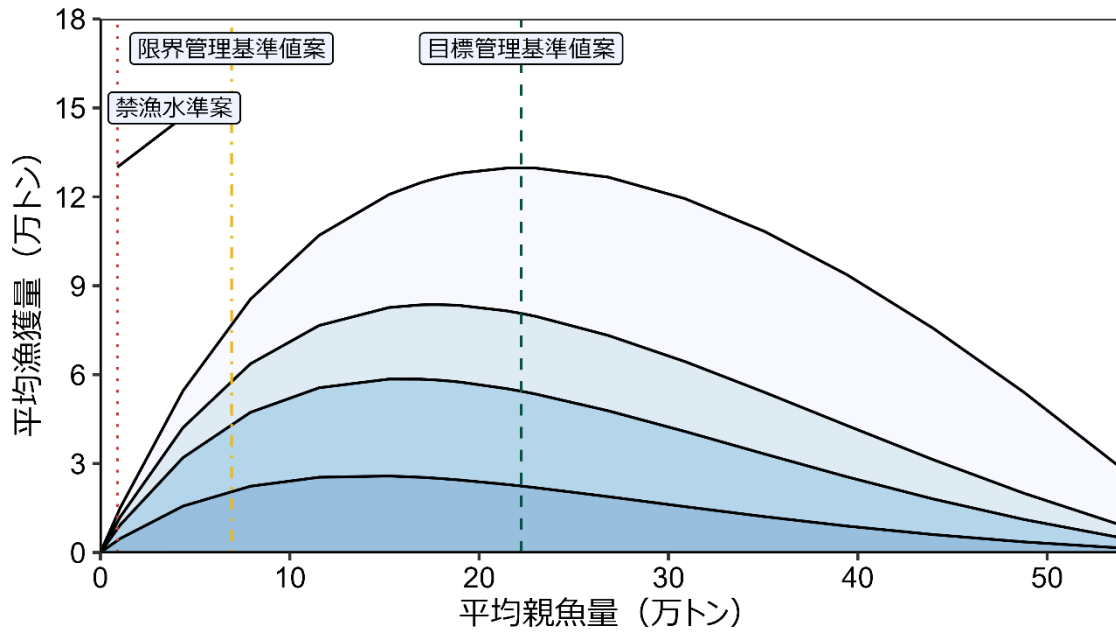


b) 資源管理方針に関する検討会にて議論された管理基準値案と神戸プロット

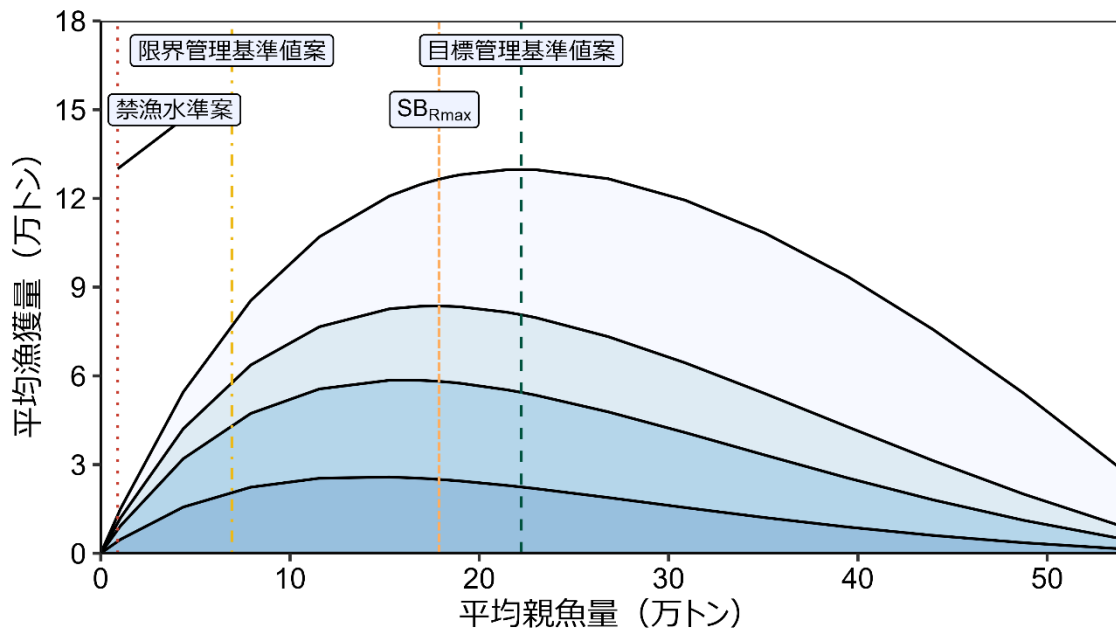


補足図 3-1. 管理基準値案と親魚量・漁獲圧との関係 (神戸プロット)

a) 管理基準値等に関する研究機関会議資料における管理基準値案と漁獲量曲線



b) 資源管理方針に関する検討会にて議論された管理基準値案と漁獲量曲線



補足図 3-2. 平衡状態における平均親魚量と年齢別平均漁獲量との関係（漁獲量曲線）
 資源管理方針に関する検討会では、加入量が最大となることが期待される親魚量（SBRmax）が暫定的な目標管理基準値として提案された。SBRmax では平衡状態においてリッカー型の再生産関係において最大の加入量が期待できる。

補足資料 4 漁獲管理規則案に対応した将来予測

(1) 将来予測の設定

資源評価で推定した 2023 年の資源量から、コホート解析の前進法を用いて 2024～2055 年までの将来予測計算を行った（補足資料 5）。将来予測における加入量は、各年の親魚量から予測される値を再生産関係式から与えた。加入量の不確実性として、対数正規分布に従う誤差を仮定し、2,000 回の繰り返し計算を行った。2024 年の漁獲量は、予測される資源量と現状の漁獲圧（F2024）から仮定した。現状の漁獲圧は、管理基準値案を算出した時と同じ選択率や生物パラメータ（平均体重等）の条件下で、今年度評価における 2023 年の %SPR（9.52）を与える F 値とした。2025 年以降の漁獲圧には、各年に予測される親魚量をもとに下記の漁獲管理規則案で定められる漁獲圧を用いた。

(2) 漁獲管理規則案

漁獲管理規則案は、目標管理基準値案以上に親魚量を維持・回復する達成確率を勘案して、親魚量に対応した漁獲圧（F）等を定めたものである。「漁獲管理規則および ABC 算定のための基本指針」では、親魚量が限界管理基準値案を下回った場合には禁漁水準案まで直線的に漁獲圧を削減するとともに、親魚量が限界管理基準値案以上にある場合には F の上限に調整係数 β を乗じた値を ABC 算出のための漁獲圧とするものを提示している。補足図 4-1 に本系群で提案されている漁獲管理規則を示す。親魚量が限界管理基準値案未満の場合の漁獲圧は、親魚量に応じた係数を乗じて $\gamma(SB_t) \times \beta F_{msy}$ として求める。この $\gamma(SB_t)$ は「漁獲管理規則および ABC 算定のための基本指針」における 1 系資源の管理規則に基づき、下式により計算される。

$$\gamma(SB_t) = \frac{SB_t - SB_{ban}}{SB_{limit} - SB_{ban}} \quad (1)$$

補足図 4-1 a)、b) では例として F の上限を F_{msy} とし調整係数 β を 0.8 とした場合を示した。なお、管理基準値等に関する研究機関会議資料での提案では「F の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則において、 β が 0.9 以下であれば、10 年後に SB_{msy} （目標管理基準値案）を 50%以上の確率で上回ると推定される」とされている。また、補足図 4-1 b)、c) では F の上限を FR_{max} とし調整係数 β を 0.95 とした場合を示した。なお、達成確率が 50%になる β はそれぞれ 0.996 および 0.875 であった。

(3) 2025 年の予測値

2025 年に予測される親魚量は、いずれの繰り返し計算でも限界管理基準値案を上回り、平均 13.6 万トンと見込まれた。ここで F_{msy} を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案に基づき試算された 2025 年の平均漁獲量は、 β を 0.8 とした場合には 8.0 万トン、 β を 1.0 とした場合には 9.5 万トンであった（補足表 6-4a）。 FR_{max} を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案に基づき試算した場合は、 β を 0.95 とした場合には 10.1 万トン、 β を 1.0 とした場合には 10.5 万トンであった（補足表 6-4b）。

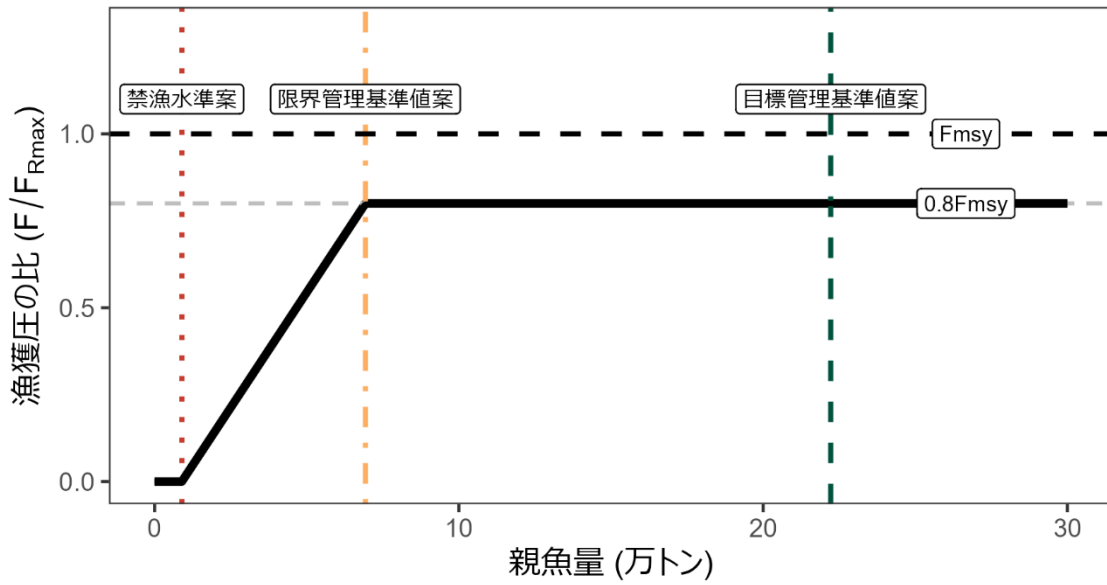
(4) 2026 年以降の予測

2026 年以降も含めた将来予測の結果を補足図 4-2 および補足表 4-1、4-2、4-3、4-4 に示す。

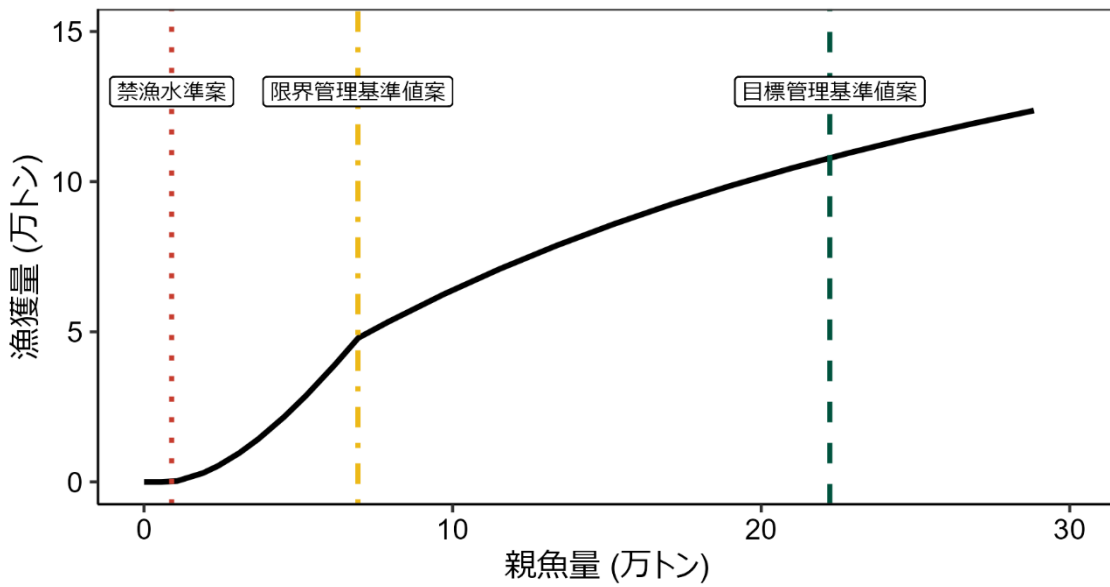
Fmsy を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案に基づく管理を 10 年間継続した場合、2035 年の親魚量の予測値は β を 0.8 とした場合には 28.6 万トン（90%予測区間は 24.4 万～33.6 万トン）であり、 β を 1.0 とした場合には 22.3 万トン（90%予測区間は 18.9 万～26.2 万トン）である（補足表 6-5a）。親魚量の予測値は β が 0.95 以下であれば 50%以上の確率で SBmsy を上回る。なお、達成確率が 50%になる β は 0.996 であった。 β が 1.0 以下であれば 50%以上の確率で SB0.6msy を上回る。現状の漁獲圧（F2024）を継続した場合の 2035 年の親魚量の予測値は 17.1 万トン（90%予測区間は 14.4 万～20.3 万トン）であり SBmsy を上回る確率は 1%、SB0.6msy を上回る確率は 100%である。

FRmax を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案に基づく管理を 10 年間継続した場合、2035 年の親魚量の予測値は β を 0.95 とした場合には 19.7 万トン（90%予測区間は 16.6 万～23.3 万トン）であり、 β を 1.0 とした場合には 17.9 万トン（90%予測区間は 15.1 万～21.2 万トン）である（補足表 6-5b）。親魚量の予測値は β が 0.95 以下であれば 50%以上の確率で SBRmax を上回る。なお、達成確率が 50%になる β は 0.996 であった。 β が 1.0 以下であれば 50%以上の確率で SB0.6msy を上回る。

a) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案で縦軸を漁獲圧にした場合

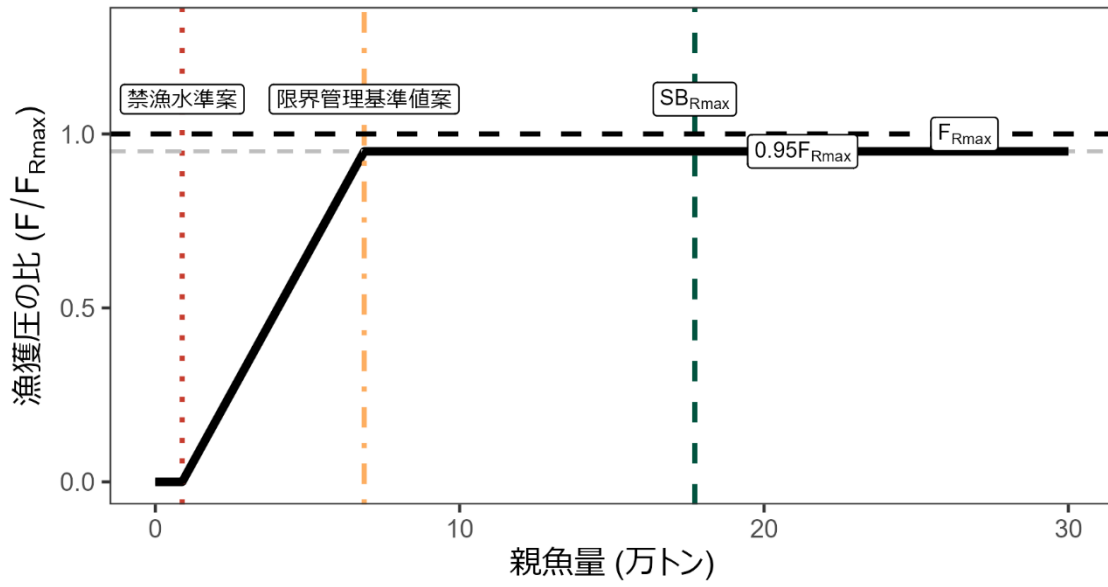


b) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案で縦軸を漁獲量にした場合

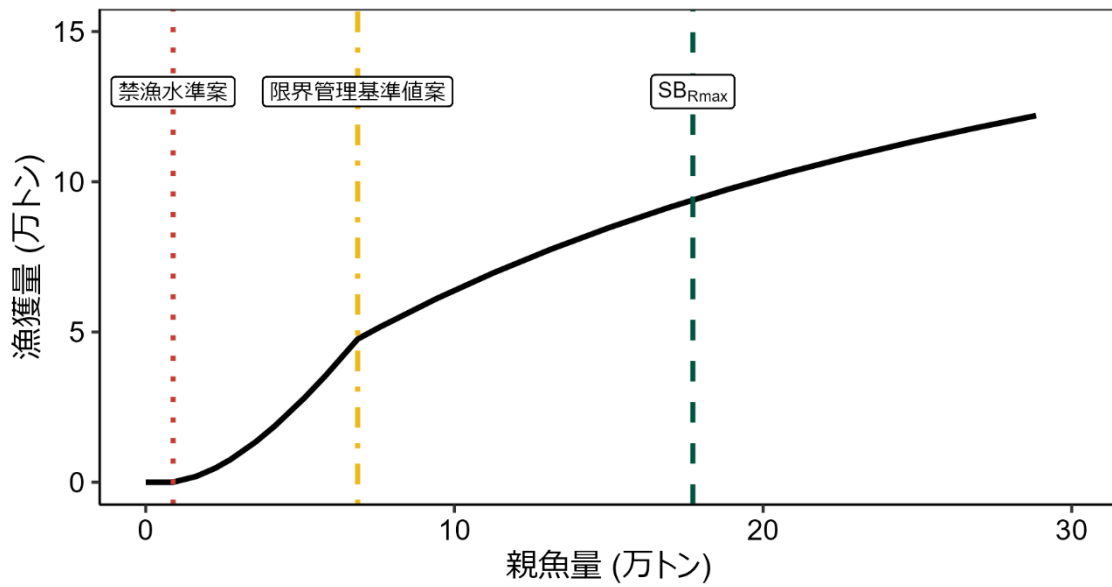


補足図 4-1. 漁獲管理規則案

c) 漁獲圧の上限を F_{Rmax} とした漁獲管理規則案で縦軸を漁獲圧にした場合

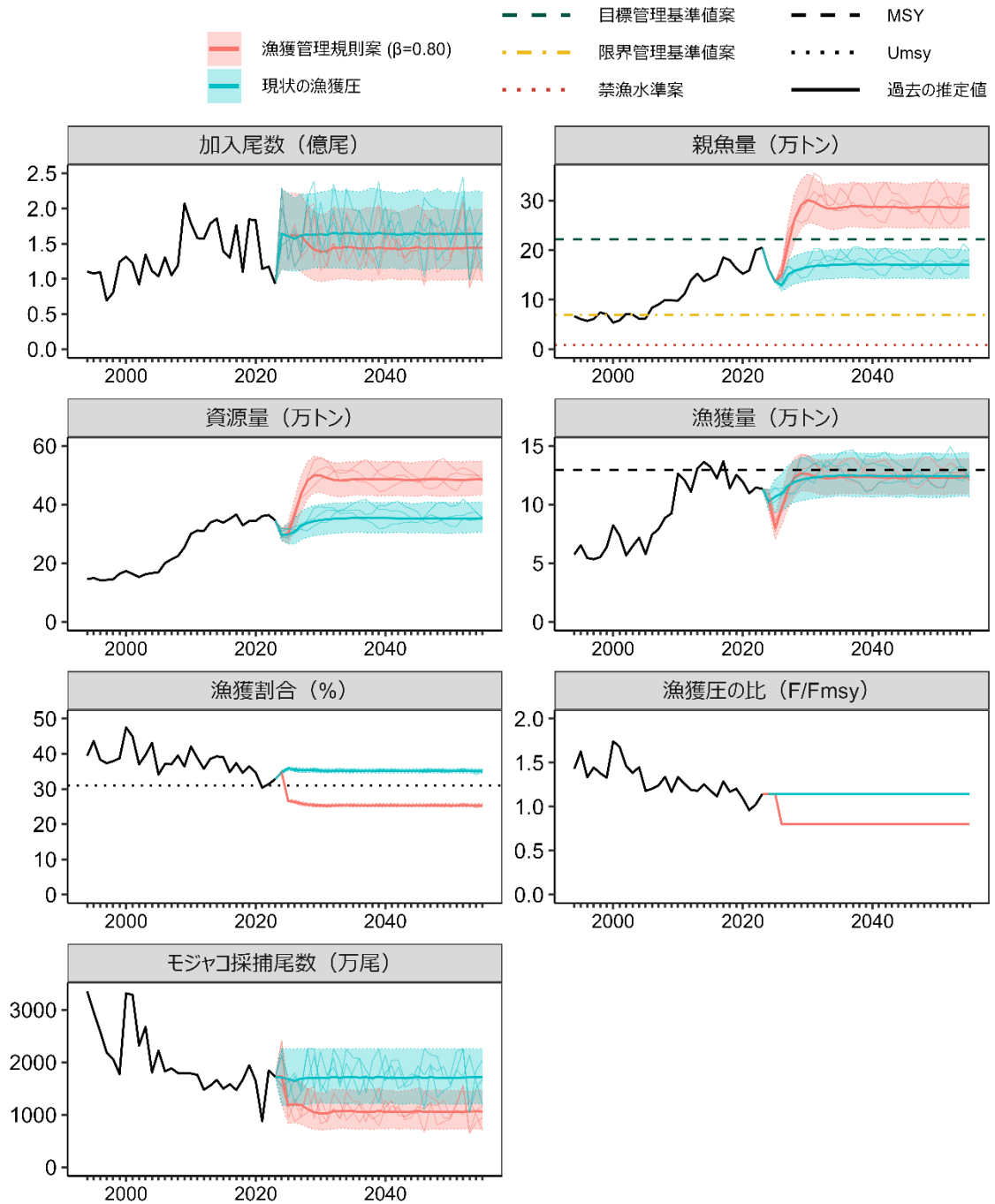


d) 漁獲圧の上限を F_{Rmax} とした漁獲管理規則案で縦軸を漁獲量にした場合



補足図 4-1. (続き)

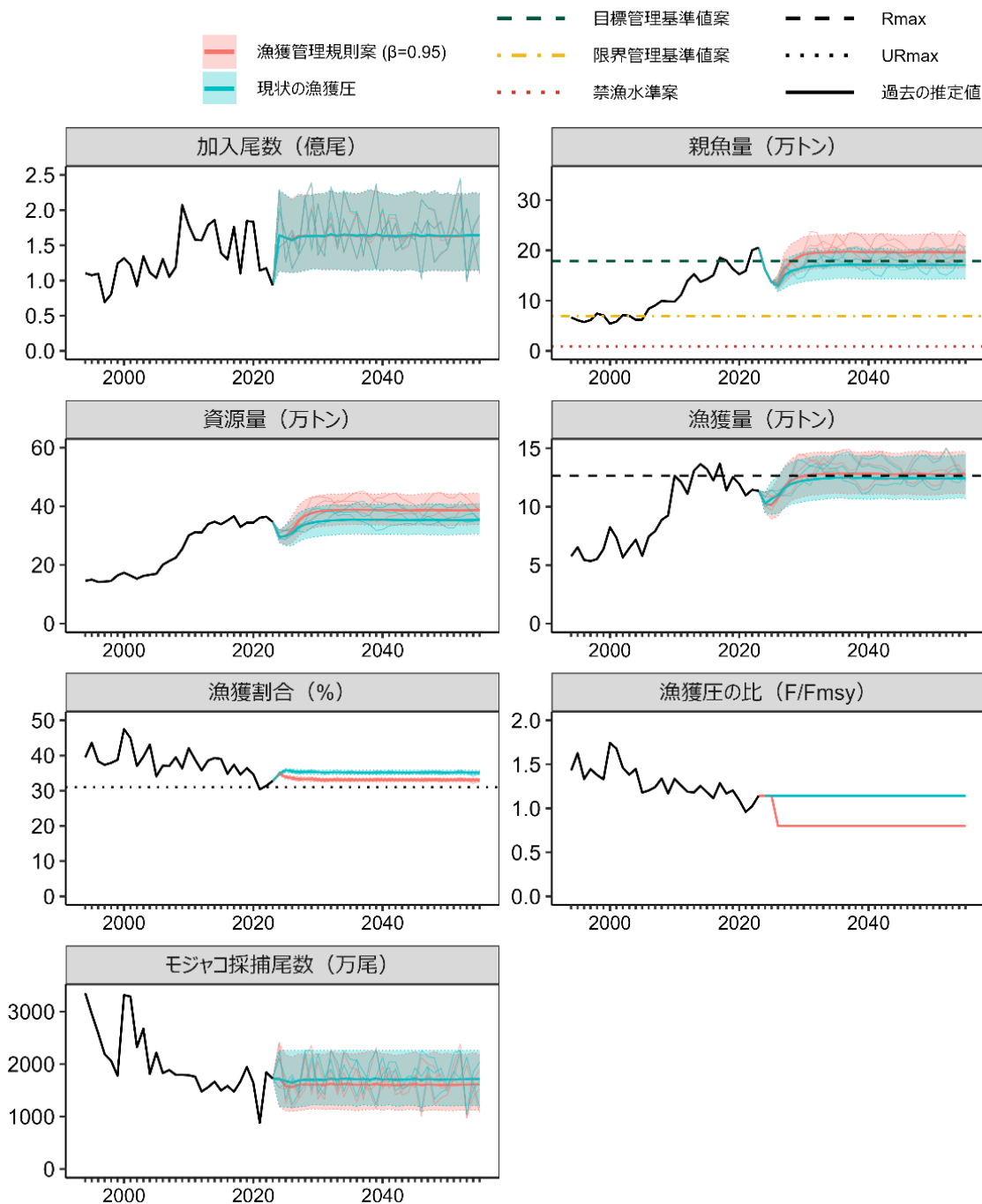
a) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案での将来予測



補足図 4-2. 漁獲管理規則案に従って漁獲を続けた場合（赤線）と現状の漁獲圧（F2024）で漁獲を続けた場合の将来予測（青色）

太実線は平均値、網掛けはシミュレーション結果の 90% が含まれる予測区間、細線は 3 通りの将来予測の例示である。親魚量の図の緑破線は SB_{msy} 、黄一点鎖線は $SB_{0.6msy}$ 、赤点線は $SB_{0.1msy}$ を示す。漁獲量の図の黒破線は最大持続生産量 MSY を、漁獲割合の図の黒破線は SB_{msy} を維持する漁獲割合の水準 (U_{msy}) を示す。漁獲管理規則案での調整係数 β には 0.8 を用いた。2024 年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧 (F_{2024}) により仮定した。

b) 漁獲圧の上限を FRmax とした漁獲管理規則案での将来予測



補足図 4-2. (続き)

太実線は平均値、網掛けはシミュレーション結果の 90%が含まれる予測区間、細線は 3 通りの将来予測の例示である。親魚量の図の緑破線は SBRmax、黄一点鎖線は SB0.6msy、赤点線は SB0.1msy を示す。漁獲量の図の黒破線は加入量が最大となることが期待される親魚量に対応する漁獲量 Rmax を、漁獲割合の図の黒破線は SBRmax を維持する漁獲割合の水準 (URmax) を示す。漁獲管理規則案での調整係数 β には 0.95 を用いた。2024 年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧 (F2024) により仮定した。

補足表 4-1. 将来の親魚量が目標・限界管理基準値案を上回る確率 (%)

a) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案を用いた場合に SB_{msy} を上回る確率

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055		
1.00	0	0	0	2	15	31	42	49	49	47	48	48	45	47		
0.95			0	5	34	60	73	76	78	75	75	75	73	74		
0.90			0	11	59	85	92	93	93	91	91	92	91	92		
0.85			0	21	80	96	99	99	99	98	98	97	98	99		
0.80			0	34	93	100	100	100	100	100	100	99	100	100	100	
0.75			0	50	98	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.70			0	66	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.60			0	89	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.50			0	98	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.40			0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.30			2	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.20			6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.10			15	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.00			33	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
F2024			0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1

b) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案を用いた場合に $SB_{0.6msy}$ を上回る確率

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055		
1.00	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
0.95			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.90			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.85			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.80			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.75			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.70			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.60			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.50			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.40			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.30			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.20			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.10			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
0.00			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
F2024			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

β を 0~1.0 で変更した場合の将来予測の結果を示す。2024 年の漁獲量は現状の漁獲圧 (F2024) から予測される 10.3 万トンとし、2025 年から漁獲管理規則案による漁獲とした。比較のため現状の漁獲圧 (F2024、 β は F_{msy} に対して 1.16 に相当) で漁獲を続けた場合の結果も示した。

補足表 4-1. (続き)

c) 漁獲圧の上限を FRmax とした漁獲管理規則案を用いた場合に SBmsy を上回る確率

$\beta \times$ 漁獲圧	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055
$1.00 \times F_{Rmax}$	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	2	2	1	2
$0.95 \times F_{Rmax}$			0	0	2	4	8	9	9	10	10	11	10	11
$0.90 \times F_{Rmax}$			0	1	9	19	29	34	35	34	33	34	32	32
$0.85 \times F_{Rmax}$			0	3	27	50	63	67	68	65	66	67	63	64
$0.80 \times F_{Rmax}$			0	9	54	81	89	91	91	89	88	90	88	89
$0.75 \times F_{Rmax}$			0	20	79	96	99	99	99	98	97	97	98	98
$0.70 \times F_{Rmax}$			0	35	93	100	100	100	100	100	100	99	100	100
$0.60 \times F_{Rmax}$			0	71	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.50 \times F_{Rmax}$			0	94	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.40 \times F_{Rmax}$			0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.30 \times F_{Rmax}$			1	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.20 \times F_{Rmax}$			4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.10 \times F_{Rmax}$			13	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.00 \times F_{Rmax}$			33	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
F2024			0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1

d) 漁獲圧の上限を FRmax とした漁獲管理規則案を用いた場合に SBRmax を上回る確率

$\beta \times$ 漁獲圧	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055
$1.00 \times F_{Rmax}$	0	0	0	9	20	29	37	42	44	44	46	47	45	46
$0.95 \times F_{Rmax}$			0	20	47	62	72	76	79	80	81	82	80	81
$0.90 \times F_{Rmax}$			0	35	74	89	93	95	96	96	96	96	96	97
$0.85 \times F_{Rmax}$			0	53	91	98	99	100	100	100	100	100	100	100
$0.80 \times F_{Rmax}$			0	71	98	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.75 \times F_{Rmax}$			1	85	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.70 \times F_{Rmax}$			1	94	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.60 \times F_{Rmax}$			6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.50 \times F_{Rmax}$			18	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.40 \times F_{Rmax}$			40	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.30 \times F_{Rmax}$			70	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.20 \times F_{Rmax}$			91	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.10 \times F_{Rmax}$			98	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.00 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
F2024			0	6	13	18	24	27	29	30	29	30	30	31

β を 0~1.0 で変更した場合の将来予測の結果を示す。2024 年の漁獲量は現状の漁獲圧 (F2024) から予測される 10.3 万トンとし、2025 年から漁獲管理規則案による漁獲とした。比較のため現状の漁獲圧 (F2024、 β は FRmax に対しては 1.02 に相当) で漁獲を続けた場合の結果も示した。

補足表 4-1. (続き)

e) 漁獲圧の上限を FR_{max} とした漁獲管理規則案を用いた場合に $SB0.6msy$ を上回る確率

$\beta \times$ 漁獲圧	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055	
$1.00 \times F_{Rmax}$	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
$0.95 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.90 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.85 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.80 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.75 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.70 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.60 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.50 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.40 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.30 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.20 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.10 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
$0.00 \times F_{Rmax}$			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
F2024					100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

β を 0~1.0 で変更した場合の将来予測の結果を示す。2024 年の漁獲量は現状の漁獲圧 (F2024) から予測される 10.3 万トンとし、2025 年から漁獲管理規則案による漁獲とした。比較のため現状の漁獲圧 (F2024、 β は FR_{max} に対しては 1.02 に相当) で漁獲を続けた場合の結果も示した。

補足表 4-2. 将来の平均親魚量（万トン）

a) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案を用いた場合の将来の平均親魚量

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055
1.00	16.2	13.6	13.9	17.6	20.0	21.2	22.0	22.2	22.3	22.2	22.2	22.3	22.1	22.2
0.95			14.2	18.5	21.4	23.0	23.8	24.0	24.0	23.8	23.8	23.9	23.7	23.8
0.90			14.6	19.4	22.9	24.9	25.8	25.9	25.7	25.4	25.4	25.4	25.3	25.4
0.85			14.9	20.4	24.6	26.9	27.9	27.8	27.4	27.0	26.9	27.0	27.0	27.1
0.80			15.2	21.4	26.4	29.1	30.1	29.8	29.0	28.5	28.4	28.6	28.6	28.7
0.75			15.6	22.4	28.3	31.5	32.5	31.7	30.6	29.9	29.8	30.2	30.3	30.4
0.70			15.9	23.5	30.3	34.0	35.0	33.8	32.2	31.2	31.2	31.8	32.0	32.1
0.60			16.6	25.9	34.8	39.7	40.3	37.8	35.1	33.7	33.9	35.1	35.5	35.5
0.50			17.4	28.5	40.0	46.2	46.3	42.0	37.7	35.7	36.5	38.6	39.2	39.1
0.40			18.1	31.4	45.9	53.8	53.0	46.5	40.2	37.5	38.8	42.2	43.2	42.7
0.30			19.0	34.5	52.8	62.5	60.6	51.4	42.9	39.1	40.9	45.8	47.6	46.4
0.20			19.8	38.0	60.6	72.6	69.3	57.1	46.2	41.0	42.7	49.1	52.6	50.2
0.10			20.7	41.9	69.6	84.3	79.5	64.2	50.9	43.8	44.6	51.7	57.9	54.4
0.00			21.6	46.2	79.9	98.0	91.5	73.4	57.8	48.3	47.0	53.3	63.0	59.4
F2024			13.0	15.1	15.9	16.3	16.6	16.8	16.9	17.0	17.0	17.1	17.0	17.1

b) 漁獲圧の上限を FR_{max} とした漁獲管理規則案を用いた場合の将来の平均親魚量

$\beta \times$ 漁獲圧	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055
$1.00 \times F_{Rmax}$	16.2	13.6	13.1	15.5	16.5	16.9	17.4	17.6	17.7	17.8	17.8	17.9	17.8	17.8
$0.95 \times F_{Rmax}$			13.4	16.3	17.8	18.6	19.1	19.4	19.5	19.6	19.6	19.7	19.6	19.6
$0.90 \times F_{Rmax}$			13.8	17.2	19.3	20.4	21.1	21.4	21.4	21.4	21.4	21.5	21.3	21.4
$0.85 \times F_{Rmax}$			14.1	18.2	20.9	22.3	23.1	23.4	23.4	23.3	23.2	23.3	23.1	23.2
$0.80 \times F_{Rmax}$			14.5	19.2	22.6	24.4	25.4	25.5	25.3	25.1	25.0	25.1	25.0	25.1
$0.75 \times F_{Rmax}$			14.9	20.3	24.5	26.7	27.7	27.6	27.2	26.8	26.8	26.9	26.8	26.9
$0.70 \times F_{Rmax}$			15.2	21.4	26.5	29.2	30.2	29.9	29.1	28.5	28.5	28.7	28.7	28.8
$0.60 \times F_{Rmax}$			16.0	23.9	31.0	34.9	35.8	34.4	32.7	31.7	31.7	32.3	32.6	32.6
$0.50 \times F_{Rmax}$			16.8	26.6	36.3	41.6	42.1	39.1	35.9	34.3	34.7	36.1	36.6	36.6
$0.40 \times F_{Rmax}$			17.7	29.7	42.5	49.5	49.2	44.0	38.8	36.5	37.5	40.2	40.9	40.7
$0.30 \times F_{Rmax}$			18.6	33.2	49.8	58.7	57.3	49.3	41.7	38.4	40.0	44.3	45.7	44.9
$0.20 \times F_{Rmax}$			19.6	37.0	58.3	69.7	66.8	55.4	45.2	40.5	42.2	48.3	51.1	49.1
$0.10 \times F_{Rmax}$			20.6	41.4	68.2	82.6	78.0	63.1	50.2	43.3	44.3	51.4	57.2	53.8
$0.00 \times F_{Rmax}$			21.6	46.2	79.9	98.0	91.5	73.4	57.8	48.3	47.0	53.3	63.0	59.4
F2024			13.0	15.1	15.9	16.3	16.6	16.8	16.9	17.0	17.0	17.1	17.0	17.1

β を 0~1.0 で変更した場合の将来予測の結果を示す。2024 年の漁獲量は現状の漁獲圧 (F2024) から予測される 10.3 万トンとし、2025 年から漁獲管理規則案による漁獲とした。比較のため現状の漁獲圧 (F2024、 β は F_{msy} に対して 1.16、 FR_{max} に対しては 1.02 に相当) で漁獲を続けた場合の結果も示した。

補足表 4-3. 将来の平均漁獲量（万トン）

a) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案を用いた場合の将来の平均漁獲量

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055
1.00	10.7	9.5	10.5	11.7	12.4	12.7	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	13.0	12.9	12.9
0.95	10.7	9.2	10.3	11.7	12.5	12.8	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
0.90	10.7	8.8	10.1	11.6	12.5	12.8	12.9	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8
0.85	10.7	8.4	9.9	11.5	12.4	12.8	12.8	12.7	12.6	12.5	12.6	12.6	12.6	12.6
0.80	10.7	8.0	9.6	11.3	12.3	12.7	12.6	12.4	12.3	12.3	12.3	12.4	12.3	12.3
0.75	10.7	7.6	9.3	11.1	12.2	12.5	12.4	12.1	11.9	11.9	11.9	12.0	12.0	12.0
0.70	10.7	7.2	9.0	10.9	12.0	12.3	12.0	11.7	11.5	11.4	11.5	11.7	11.6	11.6
0.6	10.7	6.3	8.3	10.2	11.4	11.6	11.2	10.6	10.3	10.4	10.6	10.8	10.7	10.7
0.5	10.7	5.4	7.4	9.4	10.6	10.6	10.0	9.3	9.0	9.1	9.4	9.7	9.5	9.5
0.4	10.7	4.4	6.3	8.2	9.4	9.4	8.7	7.8	7.4	7.5	7.9	8.3	8.1	8.1
0.3	10.7	3.4	5.1	6.8	7.8	7.8	7.1	6.2	5.8	5.9	6.3	6.7	6.4	6.4
0.2	10.7	2.3	3.6	5.0	5.8	5.8	5.2	4.4	4.0	4.0	4.4	4.8	4.6	4.5
0.1	10.7	1.2	1.9	2.7	3.3	3.3	2.9	2.4	2.1	2.1	2.3	2.5	2.5	2.4
0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
F2024	10.7	10.7	11.0	11.6	11.9	12.1	12.2	12.3	12.4	12.4	12.4	12.5	12.4	12.4

b) 漁獲圧の上限を FR_{max} とした漁獲管理規則案を用いた場合の将来の平均漁獲量

$\beta \times \text{漁獲圧}$	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055
$1.00 \times F_{Rmax}$	10.7	10.5	10.9	11.6	12.0	12.3	12.4	12.5	12.5	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6
$0.95 \times F_{Rmax}$	10.7	10.1	10.8	11.7	12.2	12.5	12.7	12.7	12.8	12.8	12.8	12.9	12.8	12.8
$0.90 \times F_{Rmax}$	10.7	9.7	10.6	11.7	12.4	12.7	12.8	12.9	12.9	12.9	12.9	13.0	12.9	12.9
$0.85 \times F_{Rmax}$	10.7	9.3	10.4	11.7	12.4	12.8	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
$0.80 \times F_{Rmax}$	10.7	8.9	10.2	11.6	12.5	12.8	12.9	12.9	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8
$0.75 \times F_{Rmax}$	10.7	8.4	9.9	11.5	12.4	12.8	12.8	12.7	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6
$0.70 \times F_{Rmax}$	10.7	8.0	9.6	11.3	12.3	12.7	12.6	12.4	12.3	12.2	12.3	12.3	12.3	12.3
$0.60 \times F_{Rmax}$	10.7	7.0	8.9	10.8	11.9	12.2	11.9	11.5	11.3	11.3	11.4	11.5	11.5	11.5
$0.50 \times F_{Rmax}$	10.7	6.0	8.0	10.0	11.2	11.3	10.8	10.2	9.9	10.0	10.2	10.5	10.3	10.3
$0.40 \times F_{Rmax}$	10.7	5.0	6.9	8.9	10.1	10.1	9.4	8.7	8.3	8.4	8.8	9.1	8.9	8.9
$0.30 \times F_{Rmax}$	10.7	3.8	5.6	7.4	8.5	8.5	7.8	6.9	6.5	6.6	7.0	7.4	7.1	7.1
$0.20 \times F_{Rmax}$	10.7	2.6	4.0	5.5	6.4	6.4	5.7	4.9	4.5	4.6	4.9	5.3	5.1	5.1
$0.10 \times F_{Rmax}$	10.7	1.4	2.2	3.1	3.7	3.7	3.2	2.7	2.4	2.4	2.6	2.9	2.8	2.7
$0.00 \times F_{Rmax}$	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
F2024	10.7	10.7	11.0	11.6	11.9	12.1	12.2	12.3	12.4	12.4	12.4	12.5	12.4	12.4

β を 0~1.0 で変更した場合の将来予測の結果を示す。2024 年の漁獲量は現状の漁獲圧 (F2024) から予測される 10.3 万トンとし、2025 年から漁獲管理規則案による漁獲とした。比較のため現状の漁獲圧 (F2024、 β は F_{msy} に対して 1.16、 FR_{max} に対しては 1.02 に相当) で漁獲を続けた場合の結果も示した。

補足表 4-4. 将来の平均モジャコ採捕尾数 (万尾)

a) 漁獲圧の上限を F_{msy} とした漁獲管理規則案を用いた場合の将来の平均モジャコ採捕尾数

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055	
1.00	1,731	1,469	1,460	1,497	1,487	1,470	1,463	1,451	1,475	1,458	1,473	1,467	1,474	1,463	
0.95		1,399	1,397	1,425	1,400	1,374	1,361	1,351	1,375	1,361	1,375	1,369	1,377	1,366	
0.90		1,329	1,333	1,349	1,308	1,270	1,254	1,246	1,272	1,262	1,276	1,269	1,277	1,266	
0.85		1,259	1,267	1,271	1,210	1,161	1,141	1,138	1,168	1,163	1,176	1,169	1,175	1,164	
0.80		1,188	1,200	1,190	1,109	1,048	1,027	1,031	1,066	1,065	1,077	1,069	1,073	1,063	
0.75		1,117	1,131	1,106	1,005	933	913	925	966	971	981	970	972	963	
0.70		1,045	1,061	1,021	900	819	801	823	871	881	889	874	874	866	
0.6		901	918	848	693	600	590	633	696	714	716	691	687	681	
0.5		755	771	676	500	407	407	466	541	566	560	524	517	515	
0.4		607	620	510	333	251	258	324	404	433	421	377	367	370	
0.3		458	467	355	198	136	146	205	280	311	298	253	238	247	
0.2		307	312	216	100	61	69	111	168	196	188	151	134	145	
0.1		154	156	97	35	19	23	42	71	90	89	69	55	63	
0.0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
F2024			1,679	1,646	1,689	1,702	1,702	1,706	1,698	1,724	1,706	1,724	1,718	1,720	1,715

b) 漁獲圧の上限を FR_{max} とした漁獲管理規則案を用いた場合の将来の平均モジャコ採捕尾数

$\beta \times$ 漁獲圧	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2045	2055	
$1.00 \times F_{Rmax}$	1,731	1,660	1,627	1,677	1,688	1,687	1,692	1,685	1,713	1,692	1,709	1,703	1,709	1,698	
$0.95 \times F_{Rmax}$		1,582	1,560	1,607	1,613	1,608	1,609	1,599	1,625	1,605	1,621	1,615	1,622	1,610	
$0.90 \times F_{Rmax}$		1,504	1,491	1,532	1,527	1,515	1,510	1,499	1,524	1,506	1,520	1,514	1,521	1,510	
$0.85 \times F_{Rmax}$		1,425	1,420	1,452	1,432	1,409	1,399	1,388	1,412	1,397	1,411	1,405	1,413	1,402	
$0.80 \times F_{Rmax}$		1,345	1,347	1,367	1,329	1,294	1,278	1,270	1,295	1,284	1,298	1,292	1,299	1,289	
$0.75 \times F_{Rmax}$		1,265	1,273	1,278	1,219	1,170	1,151	1,148	1,177	1,171	1,184	1,177	1,183	1,173	
$0.70 \times F_{Rmax}$		1,184	1,196	1,185	1,103	1,041	1,021	1,025	1,060	1,060	1,072	1,063	1,067	1,058	
$0.60 \times F_{Rmax}$		1,022	1,038	993	865	781	764	790	841	852	859	843	842	834	
$0.50 \times F_{Rmax}$		857	874	796	632	538	531	579	647	667	666	639	633	629	
$0.40 \times F_{Rmax}$		690	704	602	423	333	336	400	478	505	496	456	448	448	
$0.30 \times F_{Rmax}$		521	531	418	250	179	188	252	330	361	347	302	289	296	
$0.20 \times F_{Rmax}$		349	355	253	123	78	87	135	197	227	217	177	161	171	
$0.10 \times F_{Rmax}$		176	177	112	42	23	28	50	84	104	102	80	65	73	
$0.00 \times F_{Rmax}$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
F2024			1,679	1,646	1,689	1,702	1,702	1,706	1,698	1,724	1,706	1,724	1,718	1,720	1,715

β を 0~1.0 で変更した場合の将来予測の結果を示す。2024 年の漁獲量は現状の漁獲圧 (F2024) から予測される 10.3 万トンとし、2025 年から漁獲管理規則案による漁獲とした。比較のため現状の漁獲圧 (F2024、 β は F_{msy} に対して 1.16、 FR_{max} に対しては 1.02 に相当) で漁獲を続けた場合の結果も示した。

補足資料 5 将来予測の方法

得られた親魚量をもとに漁獲管理規則案に従う将来予測を行った。2023 年以降の加入量の予測には、令和 3 年 12 月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」において提案されたリッカー型関係式 ($a = 2528.175$ 、 $b = 5.632507e-06$ 、 $SD = 0.2031573$) から推定される値を用いた (古川ほか 2022b)。なお、再生産関係のパラメータ推定に使用するデータは、令和 3 (2021) 年度の資源評価 (古川ほか 2022a) に基づく親魚量・加入量とし (補足資料 3)、最適化方法には最小二乗法を用い、加入量の残差の自己相関は考慮していない。

将来予測における漁獲係数 F は、「令和 4 (2022) 年度漁獲管理規則および ABC 算定のための基本指針 (FRA-SA2022-ABCWG02-01)」における 1 系資源の管理規則に基づき算出される値を用いた。選択率や漁獲物平均体重等の値には、上述の「管理基準値等に関する研究機関会議」において提案された各種管理基準値案の推定に用いた値を引き続き用いた (補足表 5-1)。これらは再生産関係と同じく、令和 3 (2021) 年度の資源評価に基づく値である。2023 年の漁獲圧 (F_{2023}) は、選択率に上述の「管理基準値等に関する研究機関会議」において SB_{msy} を維持する F (F_{msy}) の推定に用いた値を用い、%SPR が 2022 年の値 (7.58%) となる F とした。

資源尾数の予測には以下のようにコホート解析の前進法を用いた。

$$N_{s,t}^k = \begin{cases} R(SB_t^k | a, b) \exp(\varepsilon_t^k + \kappa) & S = S_{min} \\ N_{s-1,t}^k \exp\left(-\frac{M_{mojako}}{2} - F_{s-1,t}^k\right) & S = 0 \\ N_{s-1,t-1}^k \exp\left(-\frac{M}{2} - F_{s-1,t-1}^k\right) & S = 1 \\ N_{s-1,t-1}^k \exp(-M - F_{s-1,t-1}^k) & S = 2 \\ N_{s-1,t-1}^k \exp(-M - F_{s-1,t-1}^k) + N_{s,t-1}^k \exp(-M - F_{s,t-1}^k) & S = 3+ \end{cases} \quad (1)$$

ここで、 S は年齢 (期) を表す添え字で、0 歳 (モジャコ期) は $S = S_{min}$ 、0 歳 (後期) は $S = 0$ とした。また、 M_{mojako} および M は、それぞれ 0 歳 (モジャコ期) の年あたりの自然死亡係数および 0 歳 (後期) 以上の年あたりの自然死亡係数を示す。数式中のその他の記号や、それに相当する値の範囲等については、「再生産関係の推定・管理基準値計算・将来予測シミュレーションに関する技術ノート (令和 4 年度) (FRA-SA2022-ABCWG02-04)」に従い、 k は確率的な将来予測シミュレーションにおける各試行に対する添字で本将来予測では 2,000 回の試行を行った。 $R(SB_t^k | a, b)$ はパラメータ a 、 b と親魚資源量 SB_t を持つ再生産関係式から計算される加入量の期待値、 ε_t は t 年の加入量の予測値と観測値の対数残差、 k はバイアス補正項である。 t 年の資源量 B_t^k と親魚量 SB_t^k は以下の式で計算した。

$$B_t^k = \sum_{s=S_{min}}^{3+} N_{s,t}^k w_s \quad (2)$$

$$SB_t^k = \sum_{s=S_{min}}^{3+} N_{s,t}^k w_s m_s \quad (3)$$

ここで、 w_s と m_s はそれぞれ S 歳（期）の平均体重と成熟率を示す。

2024年以降の将来予測における漁獲圧（ $F_{s,t}^k$ ）は1系資源の漁獲管理規則に従い、以下の式で求めた。

$$F_{s,t}^k = \begin{cases} 0 & SB_t^k < SB_{ban} \\ \beta\gamma(SB_t^k)F_{msy} & SB_{ban} \leq SB_t^k < SB_{limit} \\ \beta F_{msy} & SB_t^k \geq SB_{limit} \end{cases} \quad (4)$$

$$\gamma(SB_t^k) = \frac{SB_t^k - SB_{ban}}{SB_{limit} - SB_{ban}} \quad (5)$$

ここで、 F_{msy} 、 SB_{limit} および SB_{ban} はそれぞれ補足表 6-2 に案として示した親魚量の基準値である。

また、 t 年の各年齢（期）の漁獲量は $C_{s,t}^k$ はPopeの近似式を用いて、以下の式で計算した。

$$C_{s,t}^k = \begin{cases} \left(1 - \exp(-F_{s,t}^k)\right) \exp\left(-\frac{M_{mojako}}{4}\right) N_{s,t}^k w_s & s = s_{min} \\ \left(1 - \exp(-F_{s,t}^k)\right) \exp\left(-\frac{M}{4}\right) N_{s,t}^k w_s & s = 0 \\ \left(1 - \exp(-F_{s,t}^k)\right) \exp\left(-\frac{M}{2}\right) N_{s,t}^k w_s & s \geq 1 \end{cases} \quad (6)$$

なお、上述の「管理基準値等に関する研究機関会議」に提案された通り、0歳（モジャコ期）も1系資源の漁獲管理規則に従い、関係県が需要を見込んで策定される採捕計画尾数を0歳（モジャコ期）の採捕上限として用いることはしなかった。一方で、現状の漁獲圧（F2024）での将来予測においては、上述の「管理基準値等に関する研究機関会議」での議論の結果を受け、最近10年間の採捕計画尾数の平均値（2,266万尾）を0歳（モジャコ期）の採捕尾数の上限として設定した。

引用文献

- 古川誠志郎・加賀敏樹・久保田洋・大島和浩 (2022a) 令和3(2021)年度ブリの資源評価。令和3年度我が国周辺水域の漁業資源評価，水産庁・水産研究・教育機構。
- 古川誠志郎・加賀敏樹・久保田洋・大島和浩 (2022b) 令和3(2021)年度ブリの管理基準値等に関する研究機関会議資料。水産研究・教育機構。
- 資源評価高度化作業部会 (2022) 再生産関係の推定・管理基準値計算・将来予測シミュレーションに関する技術ノート。FRA-SA2022-ABCWG02-04。
- 水産研究・教育機構 水産資源研究所 (2022) 令和4(2022)年度 漁獲管理規則およびABC算定のための基本指針。FRA-SA2022-ABCWG02-01。

補足表 5-1. 将来予測のパラメータ

	選択率 (注 1)	Fmsy (注 2)	FRmax (注 3)	F2024 (注 4)	平均体重 (g)	自然死亡 係数	成熟 割合
0 歳 (モジャコ期)	0.21	0.11	0.13	0.13	6	0.6	0
0 歳 (後期)	0.96	0.51	0.59	0.60	560	0.3	0
1 歳	1.00	0.54	0.61	0.62	1625	0.3	0
2 歳	0.74	0.39	0.45	0.46	3970	0.3	0.50
3 歳以上	0.74	0.39	0.45	0.46	7425	0.3	1.00

注 1：令和 3 年度の管理基準値等に関する研究機関会議資料で MSY を実現する水準の推定の際に使用した選択率（すなわち、令和 3 年度資源評価での Fcurrent の選択率）。

注 2：令和 3 年度の管理基準値等に関する研究機関会議資料で推定された Fmsy（すなわち、令和 3 年度資源評価での Fcurrent に Fmsy/Fcurrent を掛けたもの）。

注 3：令和 5 年度の資源管理方針に関する検討会で議論された FRmax。

注 4：上記の選択率の下で、今回の資源評価で推定された 2018～2022 年の年齢別の平均 F と同じ漁獲圧を与える F 値を %SPR 換算して算出した。この F 値は 2024 年の漁獲量の仮定に使用した。

補足資料6 各種パラメータと評価結果の概要

補足表 6-1. 再生産関係式のパラメータ

再生産関係式	最適化法	自己相関	a	b	S.D.	ρ
リッカー型	最小二乗法	無	2528.175	5.63×10^{-6}	0.268	-

a と b は各再生産関係式の推定パラメータ、S.D.は加入量の標準偏差、 ρ は自己相関係数である。

補足表 6-2. 管理基準値案と MSY

項目	値	説明
SBtarget 案	22.2 万トン	目標管理基準値案。最大持続生産量 MSY を実現する親魚量 (SBmsy)
SBRmax 案	17.9 万トン	暫定的な目標管理基準値案。加入量が最大となることが期待される親魚量。
SBlimit 案	6.9 万トン	限界管理基準値案。MSY の 60% の漁獲量が得られる親魚量 (SB0.6msy)
SBban 案	0.9 万トン	禁漁水準案。MSY の 10% の漁獲量が得られる親魚量 (SB0.1msy)
Fmsy	SBmsy を維持する漁獲圧 (漁獲係数 F) (0 歳 (モジャコ期), 0 歳 (後期), 1 歳, 2 歳, 3 歳以上) = (0.11, 0.51, 0.54, 0.39, 0.39)	
FRmax	SBRmax を維持する漁獲圧 (漁獲係数 F) (0 歳 (モジャコ期), 0 歳 (後期), 1 歳, 2 歳, 3 歳以上) = (0.13, 0.59, 0.61, 0.45, 0.45)	
%SPR (Fmsy)	13%	Fmsy に対応する %SPR
%SPR (FRmax)	10%	FRmax に対応する %SPR
MSY	13.0 万トン	最大持続生産量
Rmax	12.6 万トン	加入量が最大となることが期待される親魚量に対応する漁獲量

補足表 6-3. 最新年の親魚量と漁獲圧

項目	値	説明
SB2023	20.5 万トン	2023 年の親魚量
F2023	2023 年の漁獲圧(漁獲係数 F) (0 歳(モジャコ期), 0 歳(後期), 1 歳, 2 歳, 3 歳以上) =(0.24, 0.57, 0.58, 0.43, 0.43)	
U2023	25%	2023 年の漁獲割合
%SPR (F2023)	9.52%	2023 年の%SPR
管理基準値案との比較		
SB2023/ SBmsy	0.92	最大持続生産量を実現する親魚量(SBmsy)に対する 2023 年の親魚量の比
SB2023/SBRmax	1.15	加入量が最大となることが期待される親魚量 (SBRmax)に対する 2023 年の親魚量の比
F2023/ Fmsy	1.14	SBmsy を維持する漁獲圧(Fmsy)に対する 2023 年の 漁獲圧の比*
F2023/FRmax	1.01	SBRmax を維持する漁獲圧(FRmax)に対する 2023 年の漁獲圧の比**
親魚量の水準	MSY を実現する水準を下回るが、SBRmax は上回る	
漁獲圧の水準	SBmsy を維持する水準、SBRmax を維持する水準を上回る	
親魚量の動向	増加	

* 2023 年の選択率の下で Fmsy の漁獲圧を与える F を%SPR 換算して求めた比率。

** 2023 年の選択率の下で FRmax の漁獲圧を与える F を%SPR 換算して求めた比率。

補足表 6-4. 予測漁獲量と予測親魚量

a) Fmsy を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案を用いた場合

2025 年の親魚量(予測平均値) :13.6 万トン			
項目	2025 年の 漁獲量 (万トン)	現状の漁獲圧に 対する比 (F/F2024)	2025 年の 漁獲割合 (%)
管理基準値等に関する研究機関会議資料で提案された β (最高値)			
$\beta=0.8$	8.0	0.69	27
上記と異なる β を使用した場合			
$\beta=1.0$	9.5	0.86	32
$\beta=0.6$	6.3	0.63	21
$\beta=0.4$	4.4	0.52	15
$\beta=0.2$	2.3	0.34	8
$\beta=0.0$	0.0	0.00	0
F2024	10.7	1.00	36

b) FRmax を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案を用いた場合

2025 年の親魚量(予測平均値) :13.6 万トン			
項目	2025 年の 漁獲量 (万トン)	現状の漁獲圧に 対する比 (F/F2024)	2025 年の 漁獲割合 (%)
資源管理方針に関する検討会で議論された β (最高値)			
$\beta=0.95$	10.1	0.93	34
上記と異なる β を使用した場合			
$\beta=1.0$	10.5	0.98	35
$\beta=0.8$	8.9	0.78	30
$\beta=0.6$	7.0	0.59	23
$\beta=0.4$	5.0	0.39	16
$\beta=0.2$	2.6	0.20	9
$\beta=0.0$	0.0	0.00	0
F2024	10.7	1.00	36

補足表 6-5. 異なる β を用いた将来予測結果

a) Fmsy を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案を用いた場合

考慮している不確実性: 加入量						
項目	2035年 の親魚量 (万トン)	90% 予測区間 (万トン)	2035年に親魚量が以下の 管理基準値案を上回る確率(%)			
			SBmsy	SBRmax	SB0.6msy	SB0.1msy
管理基準値等に関する研究機関会議資料で提案された β (最高値)						
$\beta=0.80$	28.6	24.4 - 33.6	100	100	100	100
上記と異なる β を使用した場合						
$\beta=1.00$	22.3	18.9 - 26.2	48	47.2	100	100
$\beta=0.95$	23.9	20.3 - 28.1	75	82.0	100	100
$\beta=0.90$	25.4	21.7 - 30.0	92	96.4	100	100
$\beta=0.85$	27.0	23.0 - 31.8	97	99.5	100	100
$\beta=0.75$	30.2	25.7 - 35.4	100	100	100	100
$\beta=0.70$	31.8	27.1 - 37.3	100	100	100	100
F2023	17.1	14.4 - 20.3	1	30	100	100

b) FRmax を漁獲圧の上限とした漁獲管理規則案を用いた場合

考慮している不確実性: 加入量						
項目	2035年 の親魚量 (万トン)	90% 予測区間 (万トン)	2035年に親魚量が以下の 管理基準値案を上回る確率(%)			
			SBmsy	SBRmax	SB0.6msy	SB0.1msy
管理基準値等に関する研究機関会議資料で提案された β (最高値)						
$\beta=0.95$	19.7	16.6 - 23.3	11	82	100	100
上記と異なる β を使用した場合						
$\beta=1.00$	17.9	15.1 - 21.2	2	47	100	100
$\beta=0.90$	21.5	18.3 - 25.3	34	96	100	100
$\beta=0.85$	23.3	19.8 - 27.4	67	100	100	100
$\beta=0.80$	25.1	21.4 - 29.5	90	100	100	100
$\beta=0.75$	26.9	22.9 - 31.6	97	100	100	100
$\beta=0.70$	28.7	24.4 - 33.7	100	100	100	100
F2023	17.0	14.4 - 20.3	1	30	100	100

補足資料 7 調査結果の概要

(1) ニューストンネットによる新規加入量調査

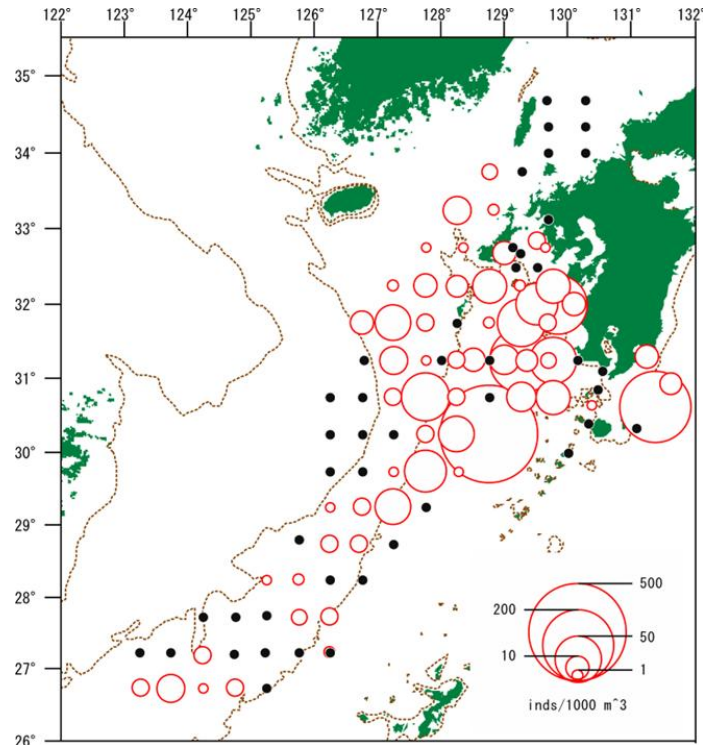
2001 年以降、東シナ海で行われている本調査のうち、4 月に水産資源研究所長崎庁舎により九州西岸から東シナ海の陸棚縁辺を含む広域で実施されている調査から得られるブリ仔魚（体長 8 mm 未満）の 2023 年の分布図を補足図 7-1 に、また定型的な調査が開始された 2001 年以降の 1 網あたり平均分布密度の推移を補足図 7-2 に示した。平均分布密度は昼夜の採集効率の違いを考慮し補正した値で示した。

(2) 鹿児島県海域におけるモジャコ来遊量調査（3～4 月、鹿児島県）

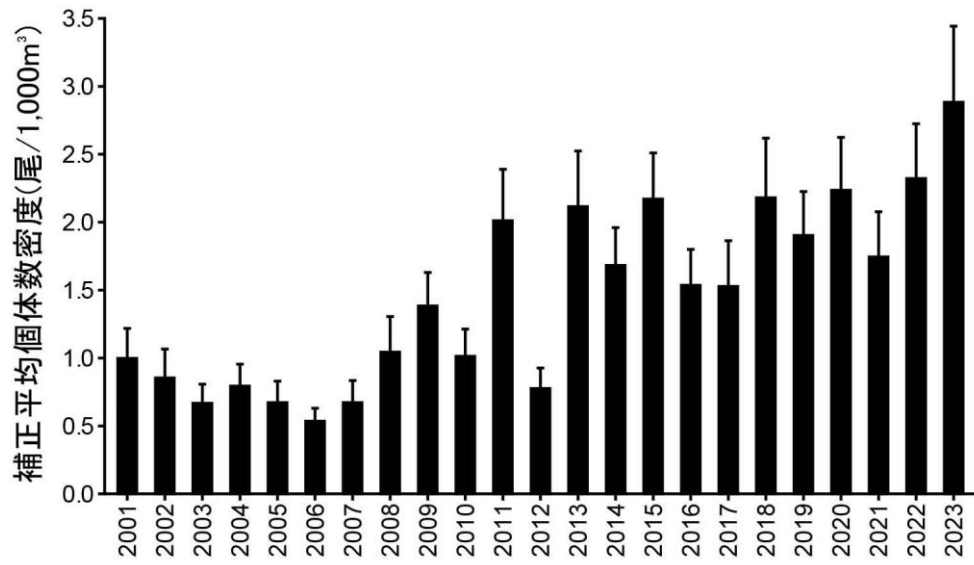
ブリの新規加入量調査の一環として行われているモジャコ来遊量調査のうち、鹿児島県の調査によるモジャコ来遊量指数を補足図 7-3 に示した。この指数は、調査定線を航行しながら視認される流れ藻の分布密度と、一部採集する流れ藻 1 kg あたりに付随するモジャコ尾数とを乗じ、自然対数とした値である（宍道ほか 2016）。

引用文献

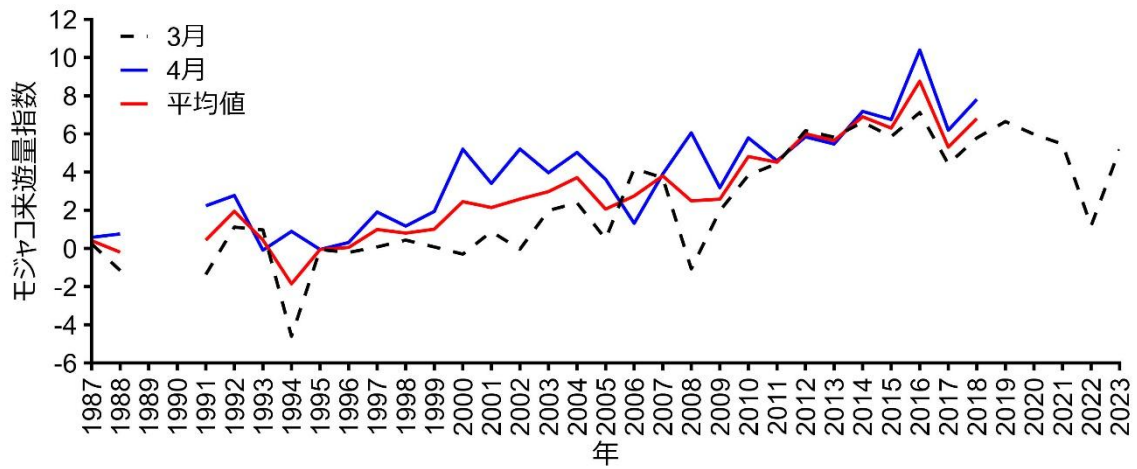
宍道弘敏・亘 真吾・田 永軍・水野紫津葉・小松輝久 (2016) 鹿児島県海域におけるモジャコ来遊量変動とブリ新規加入量の関係. 月刊海洋, **48**, 487-489.



補足図 7-1. ニューストンネットによる新規加入量調査（2023 年 4 月、水産資源研究所長崎庁舎）におけるブリ仔魚の分布



補足図 7-2. ブリ仔魚の補正平均個体数密度（エラーバーは標準誤差）の推移



補足図 7-3. 鹿児島県海域におけるモジャコ来遊量指数の推移

補足資料 8 年齢分解

(1) 漁獲統計

漁業・養殖業生産統計年報（以下、農林統計）により、各年・各都道府県の漁法別漁獲量を求めた。なお、本年度の令和 6 年能登半島地震の影響により石川県における農林統計は公表されなかったため、漁法別に石川県の漁獲量統計値は過去（2012～2022 年）の石川県の漁法別漁獲量（主要港）と農林統計の相関関係から漁法別に推定した。

なお、農林統計は属人統計であるため、大中まきが実際に操業した位置を基準とした大海区別の漁獲量が推定できない。このため、漁獲成績報告書に記載された操業位置（緯経度 30 分柁目）ごとの漁獲量から、大中まきの大海区別の漁獲量比を求め、農林統計の大中まき漁獲量（全国計）に掛けることにより、大中まきの大海区別漁獲量を推定した。

大中まきの海区分について、農林統計での海区分に近い設定となるよう、下記の通り定義した（補足図 8-1）。なお、太平洋北区と太平洋中区の境界は、農林統計では千葉県と茨城県の県境（35°45'N 付近）であるが、主要港である千葉県銚子港に水揚げされるブリの操業海域が茨城県沖海域に及ぶことを踏まえ、茨城県と福島県の県境付近の 37°N とした。

- 北海道太平洋北区、北海道日本海北区 41°30'N 以北の海区
- 太平洋北区 37°N～41°30'N の太平洋の海区
- 太平洋中区 37°N 以南、136°E 以東の太平洋の海区
- 太平洋南区 131°E～136°E の太平洋の海区
- 日本海北区 41°30'N 以南、137°E 以東の日本海の海区
- 日本海西区 132°E～137°E の日本海の海区
- 東シナ海区 132°E 以西の日本海、および 131°E 以西の太平洋の海区

(2) 銘柄別漁獲量

年齢別漁獲量および漁獲尾数を推定するため、まき網、定置網、釣りを主とした以下の情報を収集した。

① 大中型まき網・中型まき網

・九州主要港への大中型まき網水揚げ日報（重量銘柄、箱数、1 箱あたりの入り数から年齢別月別漁獲尾数および漁獲重量を計算）：1994 年 1 月～2023 年 12 月まで。ただし、1995 年のデータを欠くため、コホート解析にあたっては、1995 年の漁獲物の年齢組成は 1994 年と同一と仮定した。

・月別銘柄別漁獲量

- 新潟県の主要港：2003～2023 年
- 石川県の主要港：1994～2023 年
- 京都府舞鶴港：1994～2023 年
- 鳥取県境港：1994～2023 年
- 島根県浜田港：2004～2023 年

千葉県主要港：1994～2023 年
 三重県主要港：2002～2023 年
 愛媛県：2004～2023 年
 大分県主要港：2006～2023 年
 ・日別船別水揚物重量範囲
 銚子港大中型まき網：2012～2023 年
 八戸港大中型まき網：2015～2023 年

② 定置網の月別銘柄別漁獲量

北海道：太平洋側 2001～2023 年、日本海側 2007～2023 年
 青森県：1997～2023 年
 島根県：2004～2023 年
 福岡県：2009～2023 年
 秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、長崎県、岩手県、
 千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、高知県：1994～2023 年
 宮城県：1995～2023 年
 茨城県：2007～2023 年
 和歌山県：1997～2023 年
 徳島県：2010～2023 年
 愛媛県：2004～2023 年
 大分県：2006～2023 年
 宮崎県：2002～2023 年
 鹿児島県：2007～2023 年

③ 釣りの月別銘柄別漁獲量

石川県：1995～2023 年
 福岡県：2009～2023 年
 千葉県：1994～2023 年
 徳島県：2010～2023 年
 高知県：1994～2021 年
 愛媛県：2004～2023 年
 大分県：2006～2023 年

④ 刺網等その他漁業の月別銘柄別漁獲量

石川県：1995～2023 年の刺網
 宮城県：1995～2023 年の刺網
 千葉県：1994～2023 年の刺網
 愛媛県：2004～2023 年の刺網等その他漁業
 大分県：2006～2023 年の刺網

(3) 年齢別漁獲量の推定

道府県の主要水揚港における漁法別月別銘柄別漁獲量を、下記の銘柄と年齢の関係により、月別年齢別漁獲量に変換した。銘柄組成のない県、漁法、期間については、同県内の他漁法、近隣県や同大海区内の他県の同漁法等、適切と考えられる銘柄組成に等しいと仮定した。

大中まきに関しては、下記の銘柄組成を適用し、年齢別漁獲量を求めた。

日本海北区：新潟県主要港（大中まき）、石川県主要港（大中まき）

日本海西区：石川県主要港（大中まき）、舞鶴港（大中まき）、境港（大中まき、中まき込み）、浜田港（大中まき、中まき込み）

東シナ海区：130°E 以西には九州主要港への大中型まき網水揚げ日報、130°E～132°E には境港（大中まき、中まき込み）、浜田港（大中まき、中まき込み）

北海道区（太平洋側）と太平洋北区：2014 年以前は岩手県定置網の 1 歳以上の年齢組成、2015～2022 年は八戸港の日別船別水揚物重量範囲、2023 年は銚子港の日別船別水揚物重量範囲

太平洋中区：2013 年以前は千葉県主要港の中まき、2013 年以降は銚子港の日別船別水揚物重量範囲

太平洋南区：2003 年までは高知県定置網、2004 年以降は愛媛県のまき網の組成

北海道では、後志振興局の各漁業種（定置網主体）、および渡島振興局の一部の定置網による銘柄別漁獲量、および月別・振興局別漁獲量が把握されている。また、北海道の日本海～オホーツク海では、より北西の海域へと来遊するブリは大型に偏ることが経験的に知られている。以上の知見をもとに、各振興局における月別銘柄組成を下記のように仮定した。

渡島～釧路：渡島振興局の月別銘柄組成

檜山、後志、石狩：後志振興局の月別銘柄組成

留萌、宗谷：後志振興局の月別銘柄組成のうち、フクラギを除いた組成

オホーツク、根室：全てブリ銘柄

以下の表における「2+歳*」は、同県の 1～6 月の 2 歳と 3+歳の割合で 7～12 月の 2+歳を 2 歳と 3+歳に分解していることを表す。なお、漁獲量に 0 歳（モジャコ期）は含まれないため、下記の表での 0 歳は全て 0 歳（後期）に相当する。

北海道	月	フクラギ	イナダ	ブリ
太平洋側	1～6	1 歳	1 歳	2+歳
	7～12	0 歳	1 歳	2+歳

北海道太平洋側ではブリ銘柄は 3 kg 以上。

北海道	月	フクラギ	イナダ・ワラサ	ブリ
日本海側	1～6	1,2 歳	1,2 歳	3+歳
	7～12	0 歳	1,2 歳	3+歳

北海道日本海側ではブリ銘柄は 5 kg 以上、イナダ・ワラサは 1～5 kg。

青森県	月	シヨツコ・ イナダ	フクラギ	ワラサ	ブリ 5 kg 未満	ブリ 5 kg 以上
	1～6	1 歳	1 歳	2 歳	3+歳	3+歳
	7～9	0 歳	1 歳	2 歳	3+歳	3+歳
	10～12	0 歳	0 歳	1 歳	2 歳	3+歳

秋田県、 山形県	月	チベツ・イナダ・アオ・アオコ	ワラサ	ブリ
	1～6	1 歳	2 歳	3+歳
	7～12	0 歳	1 歳	2+歳

新潟県	月	イナダ	小ブリ	中ブリ	大ブリ
		1.7 kg 未満	1.7 kg 以上 4 kg 未満	4 kg 以上 7 kg 未満	7 kg 以上
	1～6	1 歳	2 歳	3+歳	3+歳
	7～12	0 歳	1 歳	2 歳	3+歳

富山県	月	ツバイソ	フクラギ	ガンド	ブリ	※2005 年以降の分け方
	1～3	1 歳	1 歳	2 歳	3+歳	
	4～8	0 歳	1 歳	2 歳	3+歳	
	9～12	0 歳	0 歳	1 歳	2+歳	

※別途、尾叉長組成に基づき 2+歳を 2 歳と 3+歳に分けた年齢別漁獲量を推定。

石川県	月	コゾクラ	フクラギ	ガンド	中ブリ	大ブリ
	1～5	1 歳	1 歳	2 歳	3+歳	3+歳
	6～8	0 歳	1 歳	2 歳	3+歳	3+歳
	9～12	0 歳	0 歳	1 歳	2+歳	3+歳

福井県	月	アオコ	ツバス	ハマチ	ワラサ	ブリ
	1～3		1歳	2歳	2歳	3+歳
	4～5	1歳	1歳	1歳	2+歳	2+歳
	6～8	0歳	1歳	1歳	2+歳	2+歳
	9～12	0歳	0歳	1歳	1歳	2+歳

京都府	月	ツバス	ハマチ	マルゴ	ブリ
	1～6	1歳	1歳	2+歳	2+歳
	7～9	0歳	1歳	2+歳	2+歳
	10～12	0歳	0歳	1歳	2+歳

兵庫県 (日本海側)	月	ツバス	ハマチ	マルゴ	ブリ
	1～6	1歳	1歳	2+歳	2+歳
	7～12	0歳	1歳	2+歳	2+歳

鳥取県	月	ツバス	ハマチ	メジロ・マルゴ	ブリ
	1～6	1歳	2歳	3+歳	3+歳
	7～12	0歳	1歳	2歳	3+歳

島根県	月	< 1 kg	1～2 kg	2～3 kg	3～4 kg	4～5 kg	5～7 kg	≥ 7 kg
	1～6	1歳	1歳	2歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳
	7～9	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳
	10～12	0歳	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	3+歳

銘柄無し（重量記載なし）は小型とみなし、1 kg 未満と同等に扱った。

福岡県	月	ツバス	ヤズ	ワラサ	ブリ
	1～6	1歳	1歳	2歳	3+歳
	7～9	0歳	1歳	1歳	2+歳*
	10～12	0歳	0歳	1歳	2+歳*

長崎県	月	ヤズ	ワラサ	ブリ
	1～6	1歳	2歳	3+歳
	7～12	0歳	1歳	2+歳*

九州主要港 への大中型 まき網水揚 げ日報	推定 個体重量	<2.0 kg	2.3～ 2.7 kg	3.2 kg	4.0 kg	5.3 kg	8.0 kg	10 kg
	月	8尾以上 入	7～6尾 入	5尾入	4尾入	3尾入	2尾入	1尾入
	1～3	1歳	2歳	2歳	3歳	3歳	3+歳	3+歳
	4～6	1歳	1歳	2歳	2歳	3歳	3+歳	3+歳
	7～12	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳

岩手県	月	ワカナ	イナダ	ワラサ小	ワラサ大	ブリ
	1～6	1歳	1歳	2歳	3+歳	3+歳
	7～12	0歳	1歳	2歳	2歳	3+歳

ワカナ：大船渡、釜石、宮古、久慈の1kg未満銘柄の合計。

イナダ：大船渡イナダ重量÷大船渡の1kg以上の漁獲量×1kg以上の総量。

ワラサ小：大船渡ワラサ漁獲量÷大船渡の1kg以上の漁獲量×1kg以上の総量
×（山田イナダ÷山田イナダ・ワラサ合計）。

ワラサ大：大船渡ワラサ漁獲量÷大船渡の1kg以上の漁獲量×1kg以上の総量
×（山田ワラサ÷山田イナダ・ワラサ合計）。

ブリ：大船渡「ぶり」銘柄重量÷大船渡の1kg以上の漁獲量×1kg以上の総量。

※1kg以上の総量 大船渡、釜石、宮古、久慈の1kg以上漁獲量の合計。

宮城県	月	アオ	ワカナ	イナダ	ブリ
	1～3	1歳	1歳	2歳	3+歳
	4～6	0歳	1歳	2歳	3+歳
	7～12	0歳	1歳	2歳	3+歳

基本的に石巻の銘柄情報を使用、斜体部分は女川と気仙沼の銘柄情報も使用。

0歳：女川と気仙沼の1kg以下の割合×その月の石巻の総漁獲量。

1歳：その月の石巻の総漁獲量-0、2、3+歳の重量合計。

茨城県、千葉県、 神奈川県、静岡県	月	ワカシ	イナダ	ワラサ	ブリ
	1～5	1歳	1歳	2歳	3+歳
	6～12	0歳	1歳	2歳	3+歳

三重県	月	アブコ ワカナ ツバス	イナダ 1 kg 未満	イナダ 1～1.5 kg 未満	イナダ 1.5 kg 以上	ワラサ 2.5 kg 満
	1～3	0歳	1歳	1歳	1歳	2歳
4	0歳	1歳	1歳	1歳	2歳	
5	0歳	1歳	1歳	1歳	1歳	
6	0歳	0歳	1歳	1歳	1歳	
7～9	0歳	0歳	0歳	1歳	1歳	
10～12	0歳	0歳	0歳	0歳	1歳	

三重県	月	ワラサ 2.5～4 kg 未満	ワラサ 4～5 kg 未満	ワラサ 5 kg 以上	ブリ
	1～3	2歳	3+歳	3+歳	3+歳
4	2歳	2歳	3+歳	3+歳	
5	2歳	2歳	3+歳	3+歳	
6	2歳	2歳	3+歳	3+歳	
7～9	1歳	2歳	2歳	3+歳	
10～12	1歳	2歳	2歳	3+歳	

和歌山県	月	ツバス	ハマチ	メジロ	ブリ
	1～5	1歳	1歳	2歳	3+歳
	6～12	0歳	1歳	2歳	3+歳

徳島県	月	ツバス	ハマチ	メジロ	ブリ
	1～6	1歳	1歳	2歳	3+歳
	7～12	0歳	1歳	2歳	3+歳

愛媛県	月	バチロ	ヤズ	ハマチ	ブリ
	1～3	1歳	1歳	2歳	3+歳
	4～9	0歳	1歳	2歳	3+歳
	10～12	0歳	1歳	1歳	2+歳*

大分県	月	ワカシ	イナダ	ワラサ	ブリ
	1～3	1歳	1歳	2歳	3+歳
	4～12	0歳	1歳	2歳	3+歳

鹿児島県	月	ツバス	ヤズゴ	ハマチ	ブリ
	1～8	1歳	1歳	2歳	3+歳
	9～12	0歳	0歳	1歳	2+歳*

八戸大中まき網	月	< 1 kg	1～2 kg	2～3 kg	3～4 kg	4～5 kg	5～6 kg	≥ 6 kg
	1～3	1歳	1歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳	3+歳
	4～6	1歳	1歳	2歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳
	7～9	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳
	10～12	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	2歳	3+歳

高知県、 宮崎県、 銚子大中まき網	月	< 1 kg	1～2 kg	2～3 kg	3～4 kg	4～5 kg	5～6 kg	6～7 kg	≥ 7 kg
	1～3	1歳	1歳	2歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳	3+歳
	4～6	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	2歳	3+歳	3+歳
	7～9	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	2歳	2歳	3+歳
	10～12	0歳	0歳	1歳	1歳	2歳	2歳	2歳	3+歳

(4) 2歳と3歳以上の分解（一部、1歳と2歳の分解）について

銘柄別年齢分解表に示したとおり、北海道、秋田県、山形県、福井県、京都府、兵庫県の銘柄別漁獲量は、年間通して、もしくは年後半の一部の月において、2歳以上までの分解に留まり、また同道府県の年前半等適切な期間における2歳と3歳以上の比率を年後半に適用するのも適当でないと判断した。このうち、富山県の2歳以上については、井野(2005)の手法により2歳と3歳以上に分割した。その他の道府県では、近隣県の2歳と3歳以上の比により、2歳以上を分割した。それぞれの道府県において、下記の県で得られた2歳と3歳以上の比を適用した。

北海道：「青森県の日本海側+青森県の太平洋側」の1~12月合計による各年齢比により、北海道太平洋側のブリ銘柄（2+歳）を2歳と3+歳に分割。また、同データの1歳、2歳の比により、北海道日本海側のイナダ銘柄（1~5 kgで1歳、2歳込み）と1~6月のフクラギ銘柄（実質全て1歳であるが、この季節の漁獲量は極めて少ないので、簡便のためイナダ銘柄と同等に扱う）を1歳、2歳に分割。

秋田県、山形県、福井県、京都府、兵庫県の各定置網：新潟県、富山県、石川県の各定置網漁獲物で得られる年齢比により2+歳を2歳と3+歳に分割した。

福岡県および長崎県では2+歳*は同県の1~6月の2歳と3+歳の割合で7~12月の2+歳を2歳と3+歳に分解した。

愛媛県では2+歳*は同県の7~9月の2歳と3+歳の割合で10~12月の2+歳を2歳と3+歳に分解した。

鹿児島県では2+歳*は同県の1~8月の2歳と3+歳の割合で9~12月の2+歳を2歳と3+歳に分解した。

(5) 年齢別漁獲尾数の推定（月別年齢別平均体重）

2002～2017年に収集した脊椎骨の輪紋数または体長組成の切断法（0歳（後期）、1歳、2、3+歳それぞれ616、470、375、641個体）により推定した年齢と尾叉長、体重の情報より、年齢-尾叉長関係の von Bertalanffy の成長式と、尾叉長-体重関係のアロメトリー式を推定し、月別年齢別平均体重を算出した（亘ほか 2019）。海域により成長差が観察されたため、類似した成長様式を示した海区の情報をまとめ、2通りの成長式を推定した。各推定式に従って、下の表のとおり、2海域に分けて月別年齢別平均体重を推定し、月別年齢別漁獲重量を尾数に換算する際に適用した。3+歳の月別平均体重は成長式から得られる3歳と4歳の体重の平均とした。また、全国での年齢別漁獲量を、2海域それぞれで換算した漁獲尾数の合計値で除すことにより、本種の年齢別平均体重を算出した（補足表 2-1）。なお、0歳（後期）時に北海道太平洋北区、北海道日本海北区、太平洋北区、日本海北区、日本海西区に適用した平均体重が、太平洋中区、太平洋南区、瀬戸内海区、東シナ海区に適用した平均体重よりも大きくなる月が生じている。この理由として、0歳（後期）初期の体重データが十分に得られていないことが原因として考えられ、今後、この範囲のデータ収集体制を充実させて検討していく必要がある。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0歳				85	135	198	276	368	474	593	725	869
1歳	1,025	1,191	1,366	1,551	1,742	1,941	2,146	2,355	2,569	2,786	3,005	3,226
2歳	3,449	3,672	3,895	4,118	4,340	4,560	4,778	4,994	5,207	5,417	5,625	5,828
3+歳	7,071	7,242	7,409	7,572	7,731	7,886	8,036	8,183	8,325	8,464	8,598	8,728

太平洋中区、太平洋南区、瀬戸内海区、東シナ海区に適用。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0歳				214	263	319	381	448	522	601	687	778
1歳	875	978	1,087	1,201	1,320	1,445	1,575	1,710	1,850	1,994	2,144	2,297
2歳	2,455	2,617	2,783	2,952	3,126	3,302	3,482	3,666	3,852	4,041	4,232	4,427
3+歳	5,870	6,078	6,286	6,496	6,706	6,918	7,130	7,343	7,557	7,772	7,986	8,202

北海道太平洋北区、北海道日本海北区、太平洋北区、日本海北区、日本海西区に適用。

(6) 韓国の漁法別漁獲量と地域別漁獲量

韓国における漁獲情報について、漁法別漁獲量は 2001 年以降の情報が入手できた。2000 年以前については漁法別漁獲量が入手できていないが、行政区域別の漁獲量が入手できた。これらの漁法別または行政区域別の漁獲量の推移を補足図 8-2 に示した。また、行政区域別かつ漁法別の漁獲量は 2003 年以降について入手できた。2001 年以降の漁法別漁獲量の経月変化を調べた結果、定置網、刺網およびその他の漁法において、5～6 月頃と 10～11 月頃に漁獲のピークが認められた。この経月推移は、我が国の日本海中部地域での漁獲動向に近いと考えられた。一方、まき網、釣りおよび底びきでは、初夏～夏場には漁獲が少なく、11 月～翌年 2 月の冬場に漁獲が集中していた。我が国の東シナ海での漁獲は 1 月から始まり 3～5 月が主漁期となっており、韓国での冬季の漁獲物は、その後東シナ海に來遊する群の一部を構成している可能性があると考えられた。以上の漁獲量の経月変化から、2001 年以降については、定置網を主として刺網とその他の漁法を含む「定置網グループ」と、まき網を主として底曳網と釣りを含む「まき網グループ」に分けて、それぞれ新潟県～島根県の定置網および東シナ海のまき網で推定した年齢組成・年齢別平均体重を同じと仮定して年齢別漁獲尾数を推定した。

また、2003 年以降の年別地域別漁法別漁獲量を調べた結果、各地域には次のような漁法の特徴があることが認められた。

江原道および慶尚北道：ほとんど定置網。

釜山広域市：ほとんどまき網。

済州島：ほとんど釣り。年によってまき網も漁獲の主体となる。なお、「釣り」とした大部分は、韓国における漁業区分の「沿岸複合漁業」である。同漁業種は、小型船舶で様々な漁法を行える漁業であるが、ブリを漁獲する場合は釣りを行っていると考えられる。

慶尚南道：底びき、まき網および釣りが主体。なお、データのある初期の年（2003～2004 年）では定置網や刺網の割合も高まるが、60%以上はまき網グループの漁法が占める。

全羅南道：底びきおよび釣りが主体。なお、データがある初期の年（2003～2005 年）では定置網の割合も高まる。最もまき網グループの割合が低かったのは 2003 年で、53%であった。

以上のように、漁獲の主体となっている江原道、慶尚北道、釜山広域市および済州島（以下、主要 4 地域）での主要漁法には、2003 年から現在まで一貫した明瞭な特徴があったが、慶尚南道および全羅南道では時期によって主体となる漁法が変化している可能性があった。ただし、地域別漁獲量を利用する 1994～2000 年において、主要 4 地域計の漁獲量は、韓国全体の漁獲量の 92%以上（7 ヶ年の平均で 96%）を占め、主要 4 地域以外の設定によって年齢構成が大きく変わるものではない。

以上の検討結果から、2000 年以前の韓国の各行政区域別漁獲量を漁法グループ別に分ける際には、当該行政区域において半数以上を占める漁法グループの側に分類することとした。なお、漁獲量が少なく未検討の地域については、便宜的に定置網グループとした。

まき網グループ：釜山・済州島・慶尚南道・全羅南道。

定置網グループ：江原道・全羅北道・その他地域。

2000年以前の韓国の漁獲量については、上述のように行政区域を2グループに分け、2001年以前の各漁法グループと同様に扱い、年齢別漁獲量・漁獲尾数を推定した。

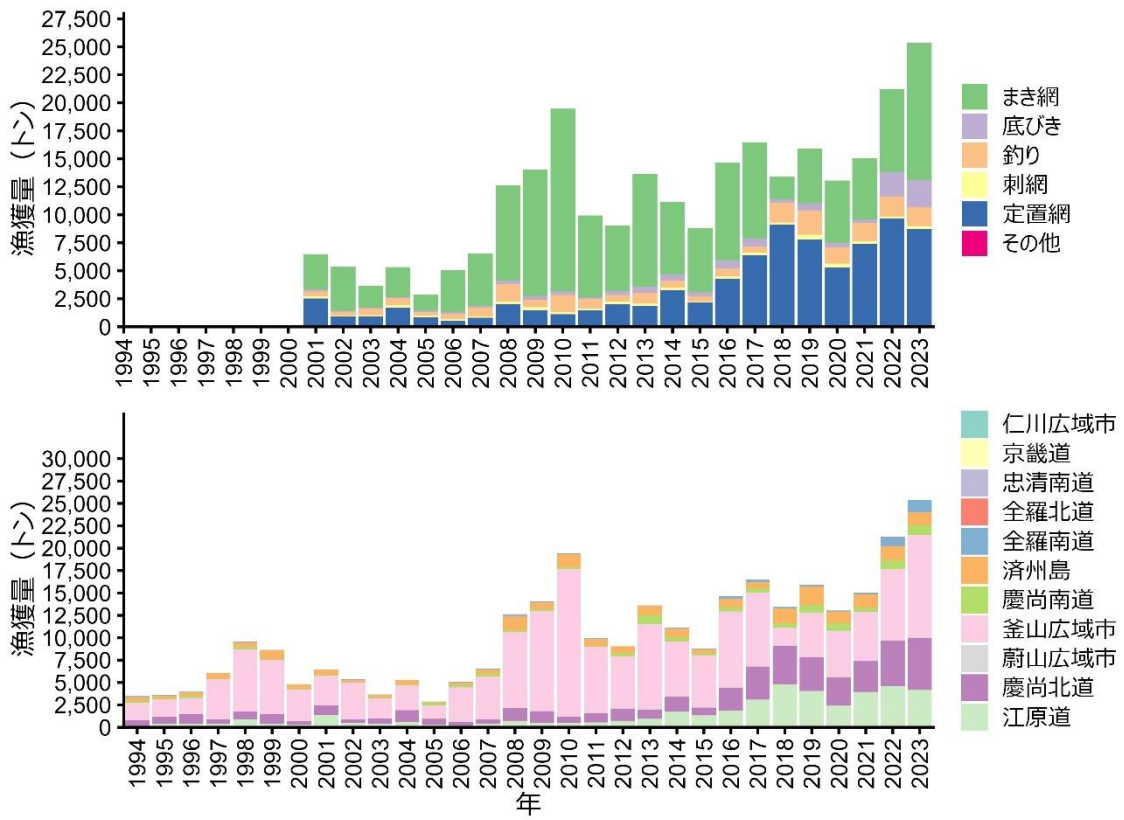
引用文献

- 井野慎吾 (2005) 1996～2003年に富山湾で漁獲されたブリ成魚の年齢構成. 富山水研報, **16**, 1-16.
- 亘 真吾・辻 俊宏・廣畑二郎・及川利幸・池上直也・御宿昭彦・久野正博・猪原 亮・堀江ひかり・田中耕治・久保田洋・古川誠志郎・阪地英男 (2019) 日本周辺水域におけるブリの年齢と成長. 黒潮の資源海洋研究, **20**, 105-110.



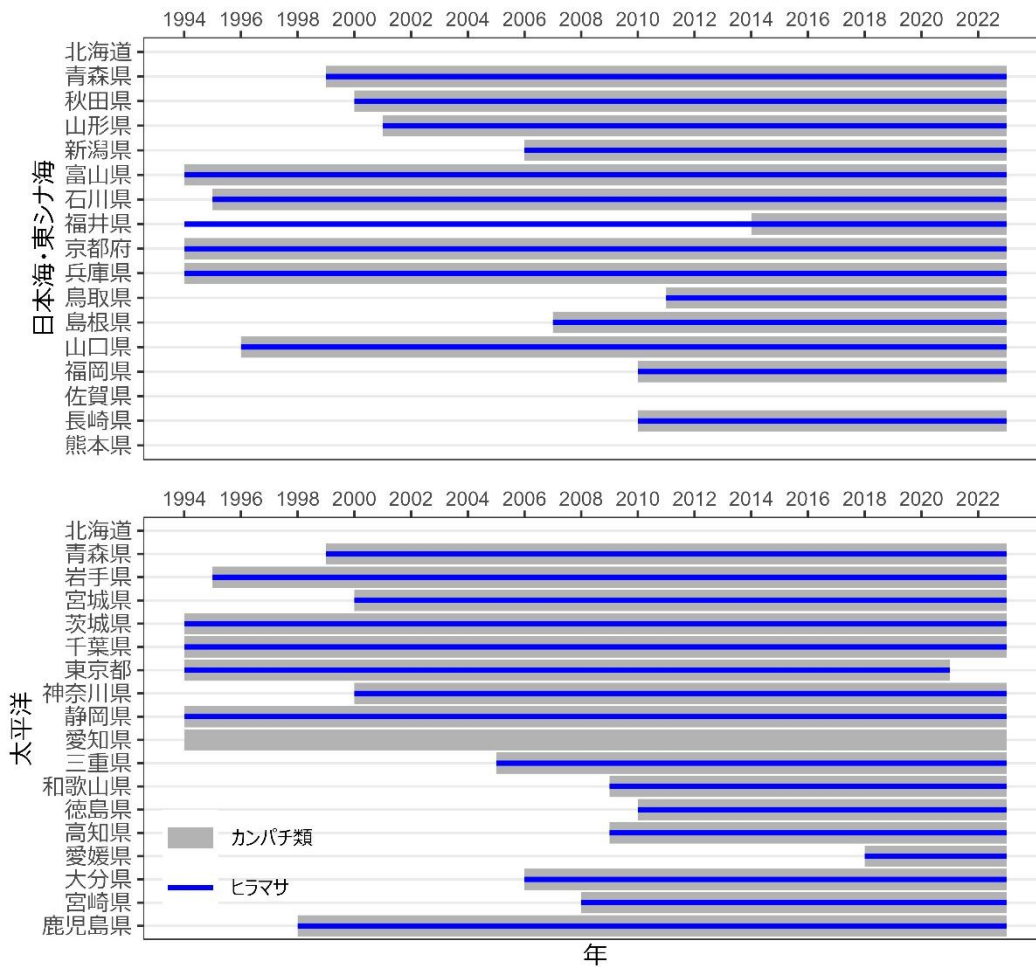
補足図 8-1. ブリにおいて適用している海区区分

大中型まき網以外の海区区分は農林統計に従うが、図中に注記した鹿児島県と沖縄県の海域区分のみ、農林統計と異なる。

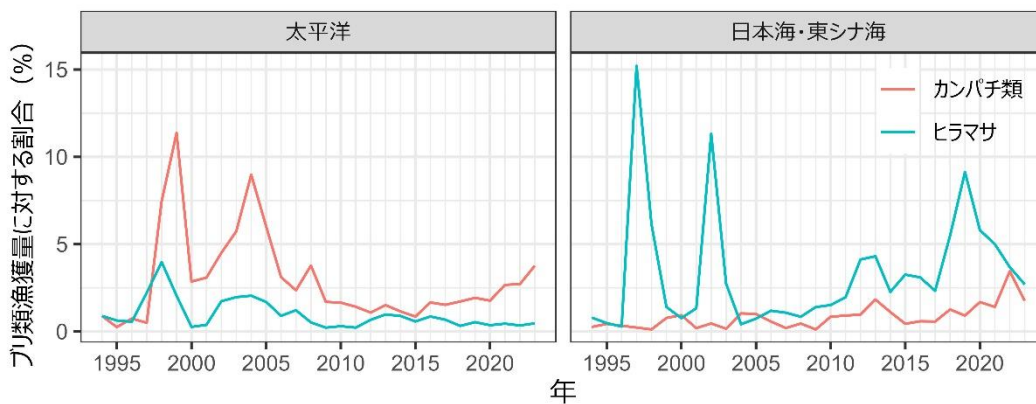


補足図 8-2. 韓国における漁法別漁獲量（上図）および行政区域別漁獲量（下図）の推移

補足資料 9 ヒラマサ、カンパチ類の漁獲量データ収集状況

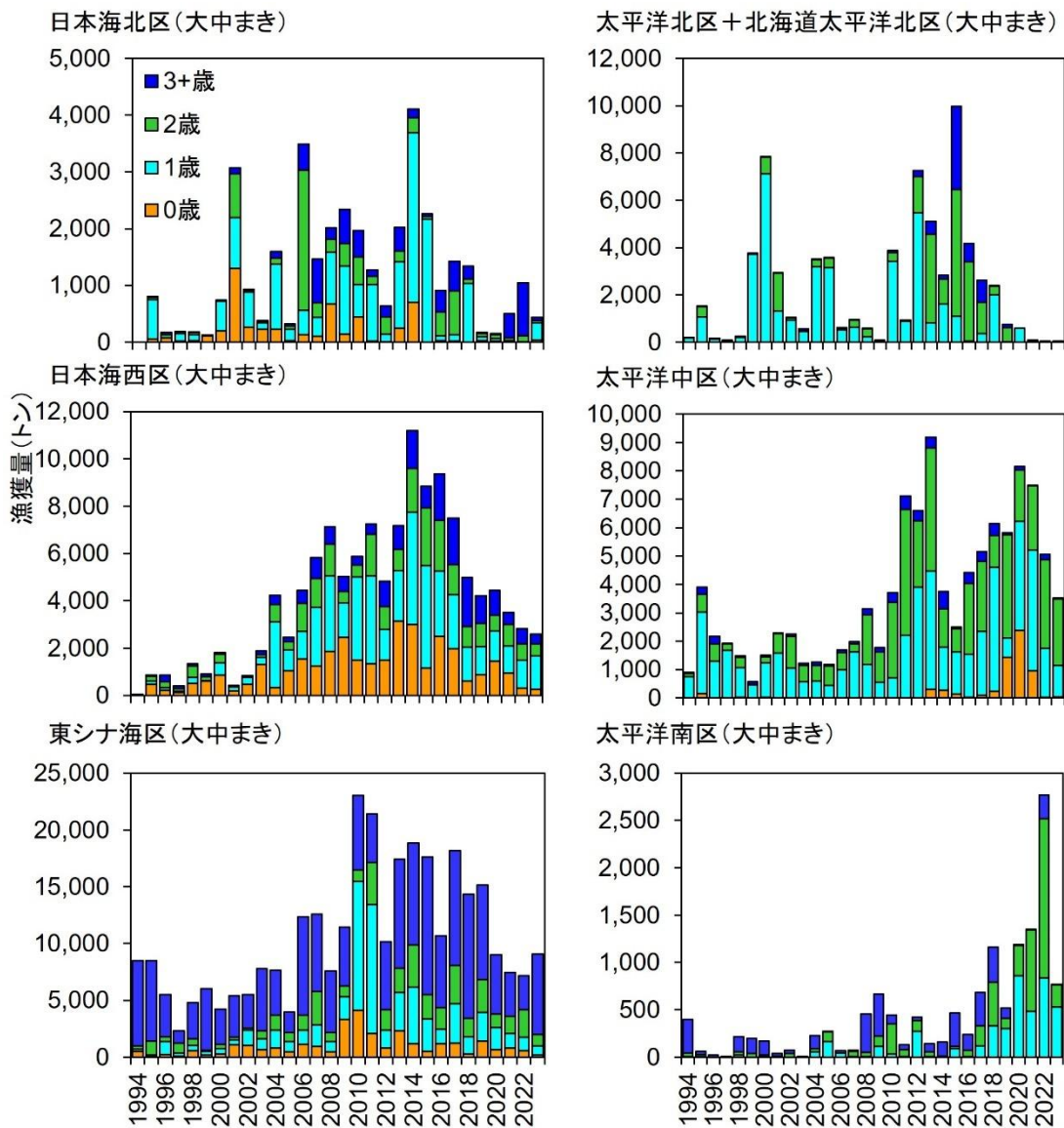


補足図 9-1. ヒラマサとカンパチ類漁獲量の北海道～東シナ海（上段）と太平洋側（下段）での収集状況



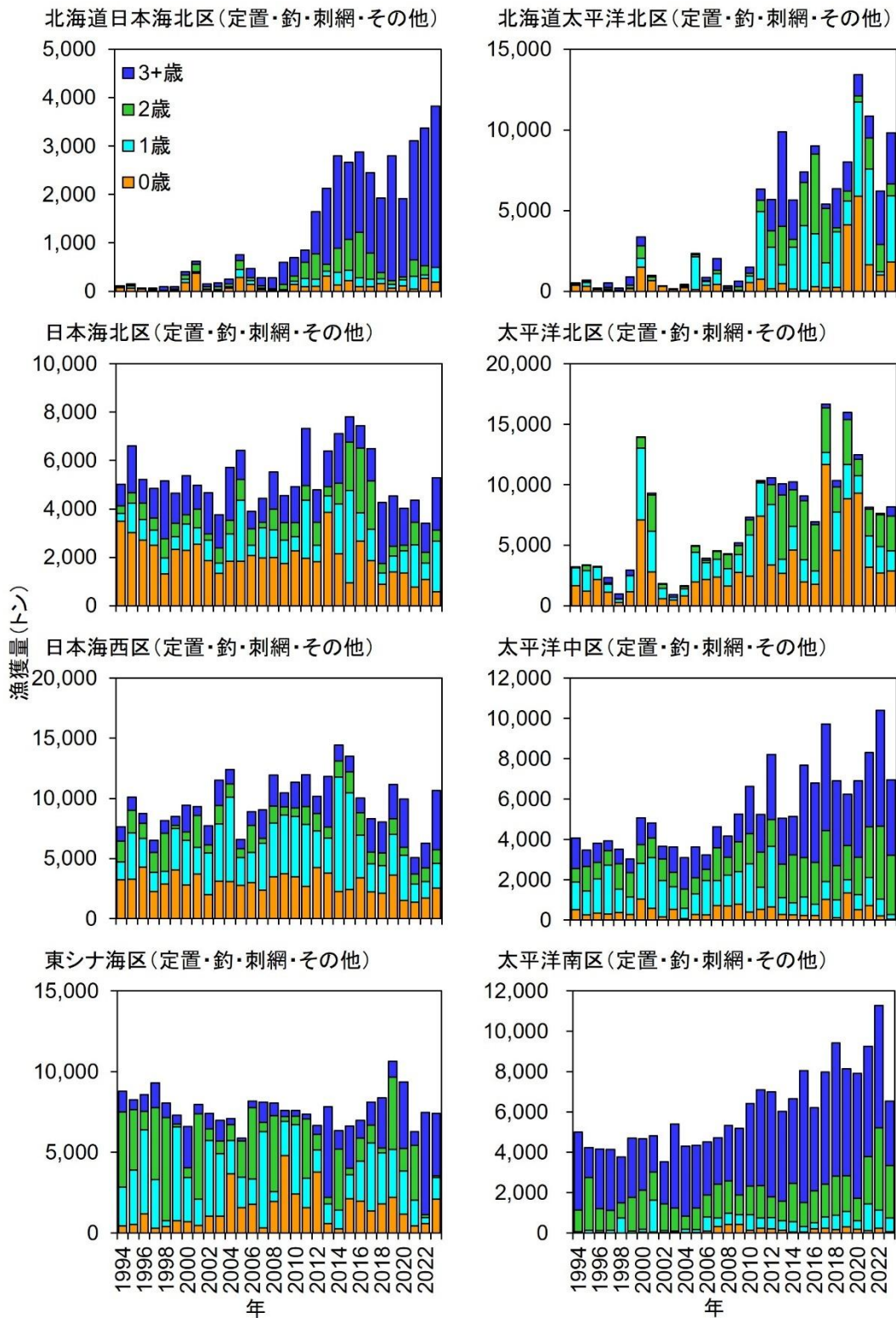
補足図 9-2. 各府県で収集できた漁業種における海域毎のブリ類漁獲量に対するヒラマサおよびカンパチ類の割合

補足資料 10 海区別（または主要地域別）主要漁法別の年齢別漁獲量の推移

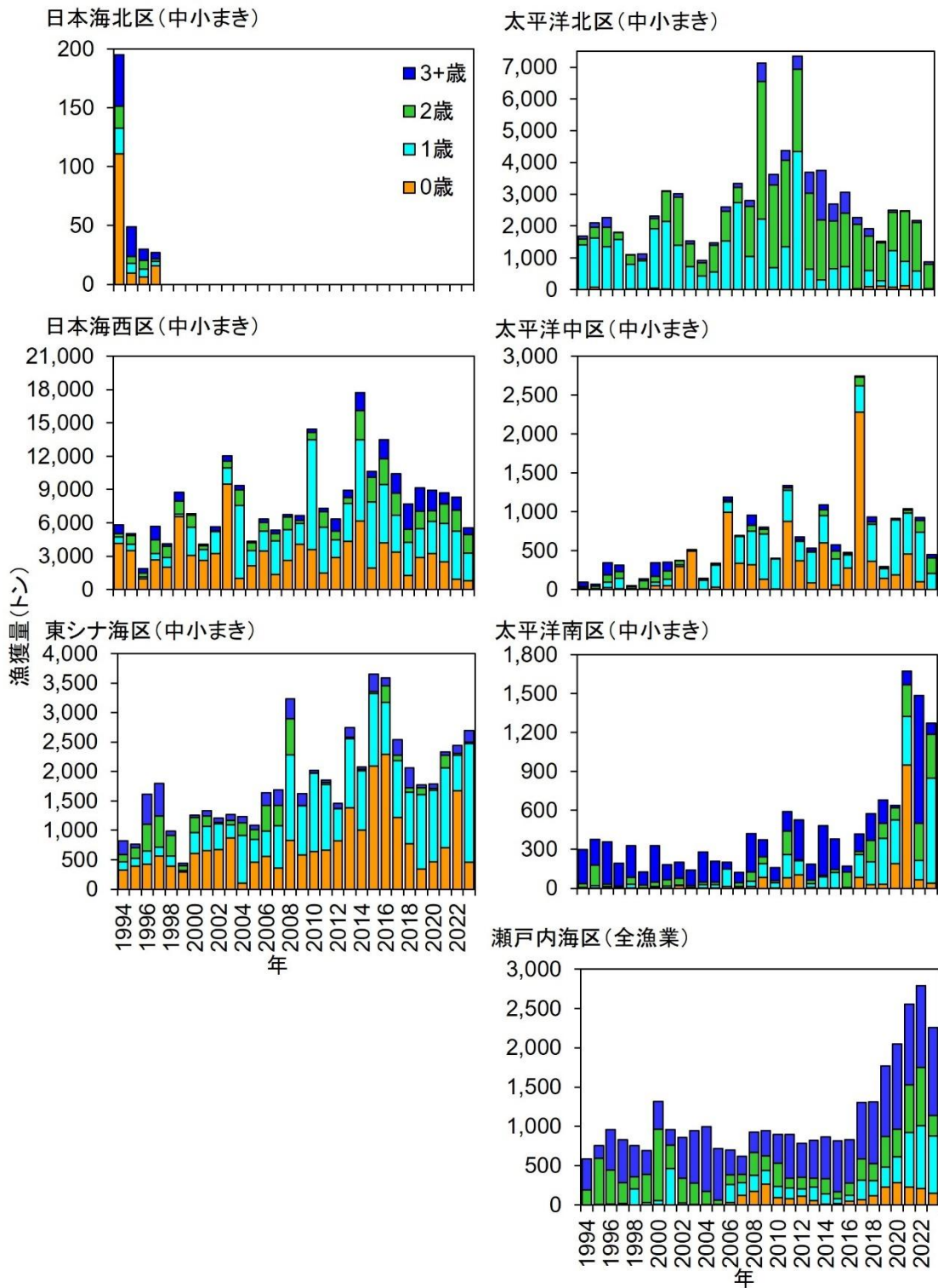


補足図 10-1. 大中小型まき網の大海区別年齢別漁獲量の推移

0歳は全て0歳（後期）で、0歳（モジャコ期）は含まれない。



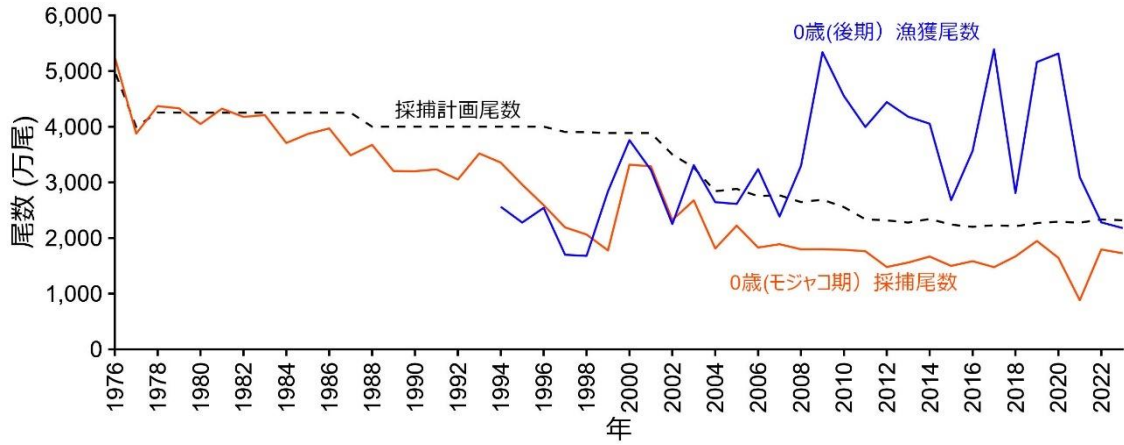
補足図 10-2. 定置網、釣り、刺網、その他の漁法の大海区別年齢別漁獲量の推移
 0歳は全て0歳(後期)で、0歳(モジャコ期)は含まれない。



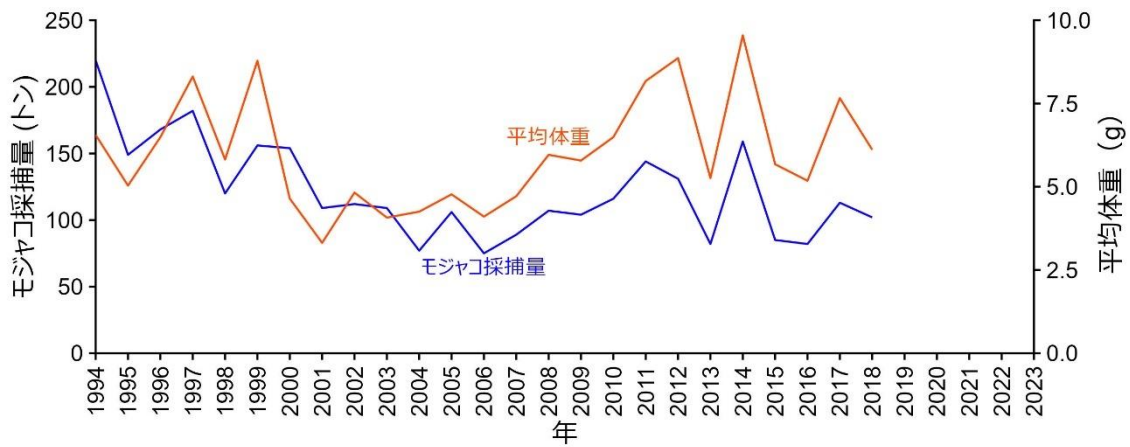
補足図 10-3. 中小型まき網の大海区別年齢別漁獲量および瀬戸内海区（全漁業）の年齢別漁獲量の推移

0歳は全て0歳（後期）で、0歳（モジャコ期）は含まれない。

補足資料 11 モジャコ（0歳（モジャコ期））の採捕尾数、採捕計画尾数、採捕量、平均体重

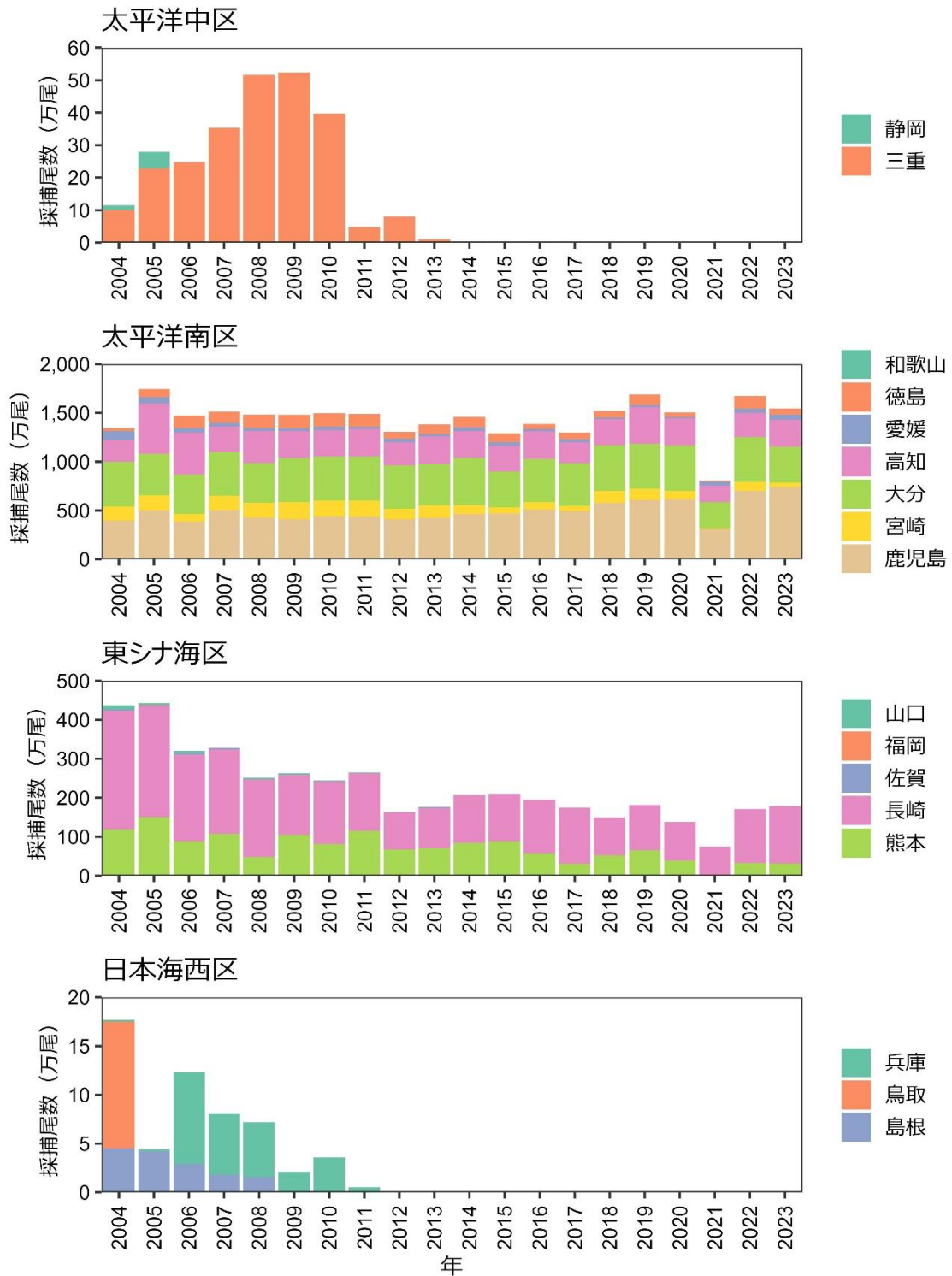


補足図 11-1. モジャコ採捕尾数、採捕計画尾数および0歳（後期）の漁獲尾数の推移



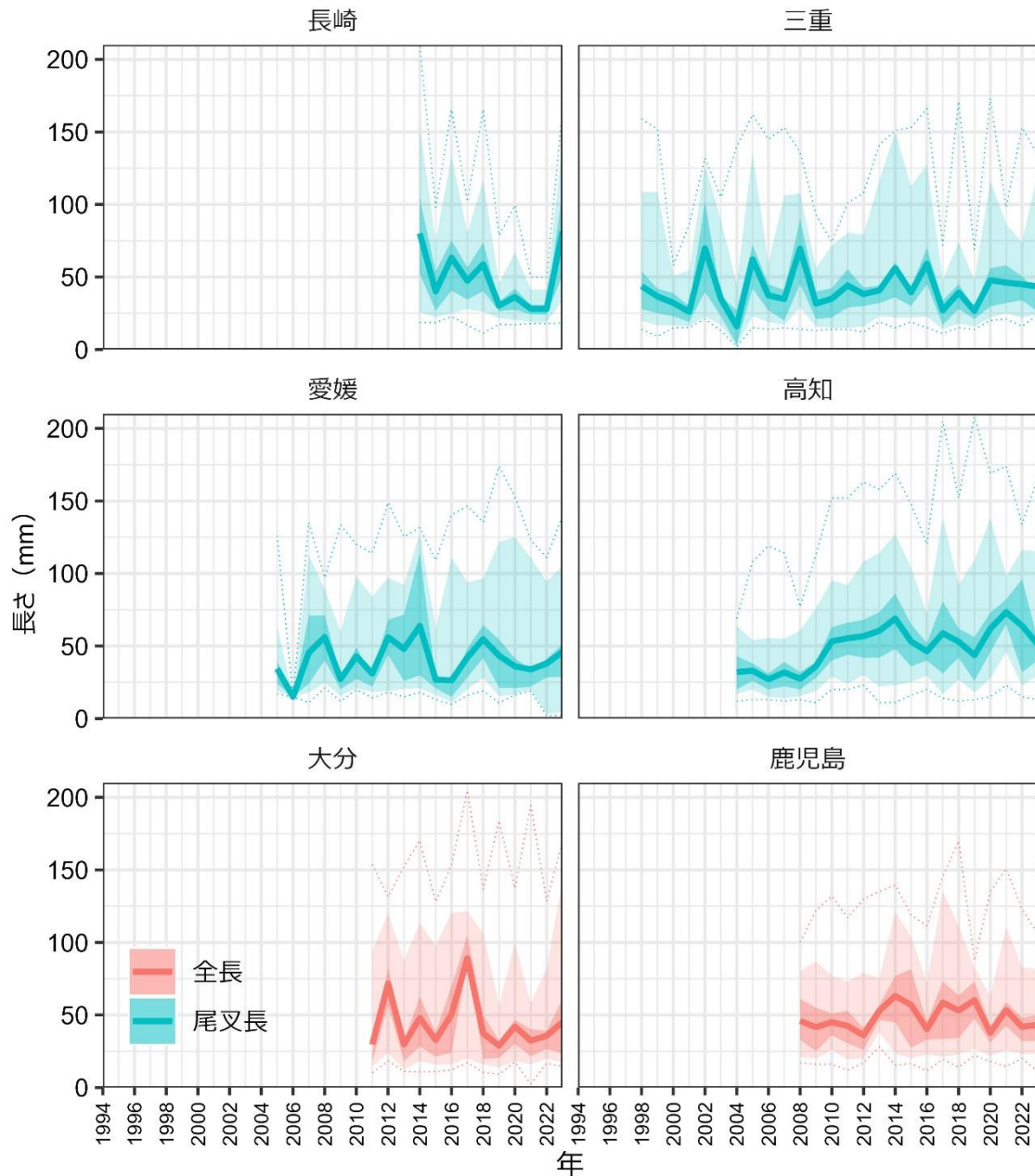
補足図 11-2. モジャコ採捕量（トン）とその推定平均体重（g）の推移
モジャコ採捕量は2018年以降公表されていない。

補足資料 12 モジャコ（0歳（モジャコ期））の海区別県別採捕尾数



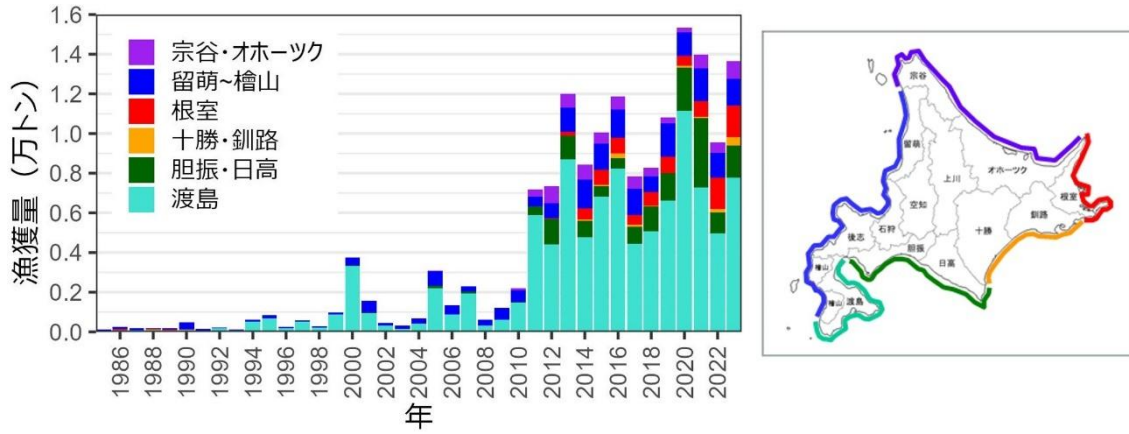
補足図 12-1. 0歳（モジャコ期）の海区別県別採捕尾数の推移

補足資料 13 長崎県、三重県、愛媛県、高知県、大分県、鹿児島県におけるモジャコ採捕調査で採捕されるモジャコの尾叉長の推移



補足図 13-1. 長崎県、三重県、愛媛県、高知県、大分県、鹿児島県のモジャコ採捕調査で採捕されたモジャコの尾叉長または全長の推移
折れ線（実線）は平均値、折れ線（破線）は最大値および最小値、濃い塗り領域は 50% 区間、薄い塗り領域は 95%区間を示す。

補足資料 14 北海道における漁獲量の推移



補足図 14-1. 北海道における地域別漁獲量の推移

補足資料 15 今後検討すべき課題の整理項目

	検討課題
資源評価手法	<ul style="list-style-type: none"> ・チューニング VPA の導入 ・プラスグループの細分化 ・生物パラメータの再検討 ・年齢別漁獲尾数の推定精度向上
資源量指標値の探索・開発	<ul style="list-style-type: none"> ・仔稚魚密度の標準化